



Kyushu FG

九州フィナンシャルグループ

2022 統合報告書 (資料編)

2021年4月1日 ▶ 2022年3月31日



九州とともに、豊かな未来へ。

グループ経営理念

1 お客様の信頼と期待に応え、 最適かつ最良の 総合金融サービスを提供します。	2 地域とともに成長し、 活力あふれる地域社会の実現に 積極的に貢献します。	3 豊かな創造性と自由闊達な 組織風土を育み、より良い未来へ 向かって挑戦し続けます。
--	---	--

会社概要 (2022年4月4日現在)



本店所在地 (登記上の住所)	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号	資本金	360億円
本社所在地	熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号	設立	2015年10月1日
代表者	代表取締役会長 松山 澄寛 (鹿児島銀行 取締役頭取) 代表取締役社長 笠原 慶久 (肥後銀行 取締役頭取)	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所本則市場
		証券コード	7180



設立	1925年7月25日
資本金	181億円
本店所在地	熊本県熊本市中央区練兵町1番地
店舗数	124か店 本支店118・出張所5・ 海外駐在員事務所1
従業員	2,184人



設立	1879年10月6日
資本金	181億円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市金生町6番6号
店舗数	153か店 本支店115・出張所18・ 代理店18・ 海外駐在員事務所2
従業員	2,126人



設立	2017年6月1日
資本金	30億円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日 1丁目12番3号
店舗数	4か店 本支店4
従業員	55人



設立	1988年9月5日
資本金	20百万円
本店所在地	熊本県熊本市西区春日 1丁目12番3号
店舗数	本社1 事業所1
従業員	91人



設立	2004年4月1日
資本金	20百万円
本店所在地	鹿児島県鹿児島市泉町 3番3号
店舗数	1か店 本店1
従業員	5人

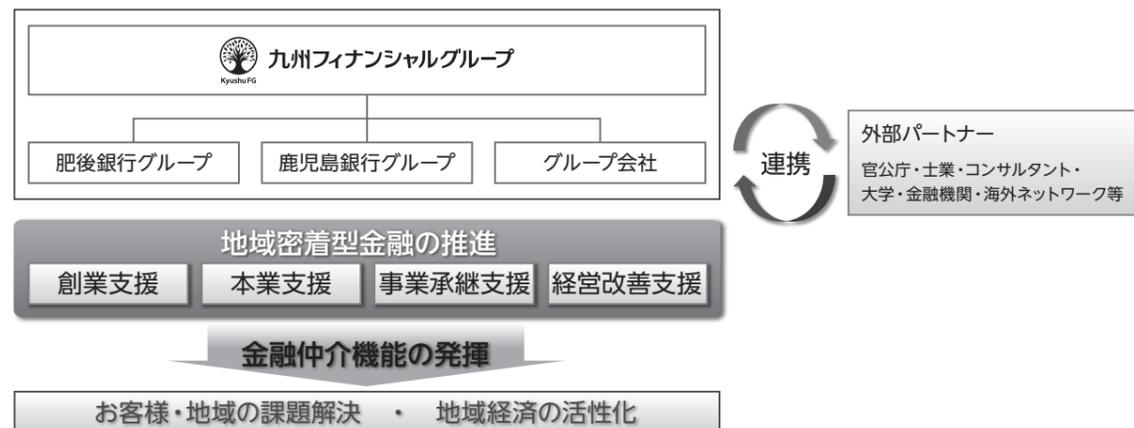
Contents

2	中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況	10	コンプライアンス	18	主要な業務の内容(肥後銀行/鹿児島銀行)
6	役員一覧	12	事業の内容及び事業系統図	19	店舗一覧
8	リスク管理	13	子会社等に関する事項	23	資料編
		14	沿革/組織図		
		17	資本金及び発行済株式の総数/大株主の状況等		

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況

当社グループの肥後銀行及び鹿児島銀行では、グループ経営理念に基づき、それぞれの地元である熊本県、鹿児島県、宮崎県を中心に、地域金融機関として、お客様の本業支援や経営改善支援をはじめとする地域密着型金融を推進し、グループ一体となって金融仲介機能の発揮に努めております。

金融仲介機能の発揮に向けた取り組みとその実施状況を数値化した指標（ベンチマーク）をもとに、自らの金融仲介機能の発揮状況を分析し向上させることで、お客様・地域の課題解決や地域経済の活性化に積極的に貢献するとともに、お客様にわかりやすい開示に努めてまいります。



1. 中小企業の経営支援に関する取り組み方針

当社グループは、グループ経営理念に「お客様の信頼と期待に応え、最適かつ最良の総合金融サービスを提供します」と掲げ、お客様・地域の課題解決に努めております。中小企業のお客様の経営目標実現や経営課題解決に向けて、事業性評価に基づく最適なソリューションの提案・実行に取り組んでまいります。

◆全取引先数及び地域の取引先数の推移

(単位:社)	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2021/3期		2022/3期		2021/3期		2022/3期	
	熊本県	その他	熊本県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他	鹿児島県・宮崎県	その他
全取引先数	18,804		18,663		17,359		17,424	
地域別の取引先数の推移	16,991	1,813	16,767	1,896	15,499	1,860	15,443	1,981

◆メインバンクとして取引を行っている企業グループのうち、経営指標の改善や就業者数の増加が見られた企業グループ先数及び同先に対する融資額の推移

(単位:社、億円)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
メイン先数	14,727	14,406	10,192	11,398
メイン先の融資残高	13,390	14,758	11,327	11,341
経営指標等が改善した先数	8,753	7,290	6,804	7,513
経営指標等が改善した先の融資残高	8,095	6,702	9,187	8,708

◆メイン取引先数の推移及び全取引先数に占める割合

(単位:社、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
メイン取引(融資残高1位)先数の推移	15,015	14,681	10,894	12,091
全取引先数に占める割合	79.9%	78.7%	62.8%	69.4%

◆事業性評価に基づく融資を行っている与信先数、融資額及び割合

(単位:社、億円、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	3,530	4,075	3,518	3,501
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高	6,996	7,638	10,513	10,719
	18.8%	21.8%	20.3%	20.1%
	31.5%	32.8%	41.1%	41.4%

2. 経営者保証に依存しない融資への取り組み状況

「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく対応に努めております。

◆地元の中小企業と信先のうち、無保証のメイン取引先の割合

(単位:社、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
①地元中小と信先数	16,869	16,650	15,347	15,443
②無保証メイン先数	4,737	5,030	6,588	5,401
②/①	28.1%	30.2%	42.9%	35.0%

◆「経営者保証に関するガイドライン」で示された合理性が認められる保証契約の在り方に基づく取り組み実績

(単位:件、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021年度上期	2021年度下期	2021年度上期	2021年度下期
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合(②+③)/①	30.2%	30.3%	25.8%	22.6%
①新規融資件数	5,040	5,783	6,400	6,089
②新規に無保証で融資した件数(除くABL等)	1,520	1,752	1,651	1,374
③経営者保証の代替的な融資手法(ABL等)を活用して融資した件数	0	0	0	0
保証契約を変更した件数(保証金額を減額した件数)	0	0	0	0
保証契約を解除した件数	254	223	388	468
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0	0	4	6

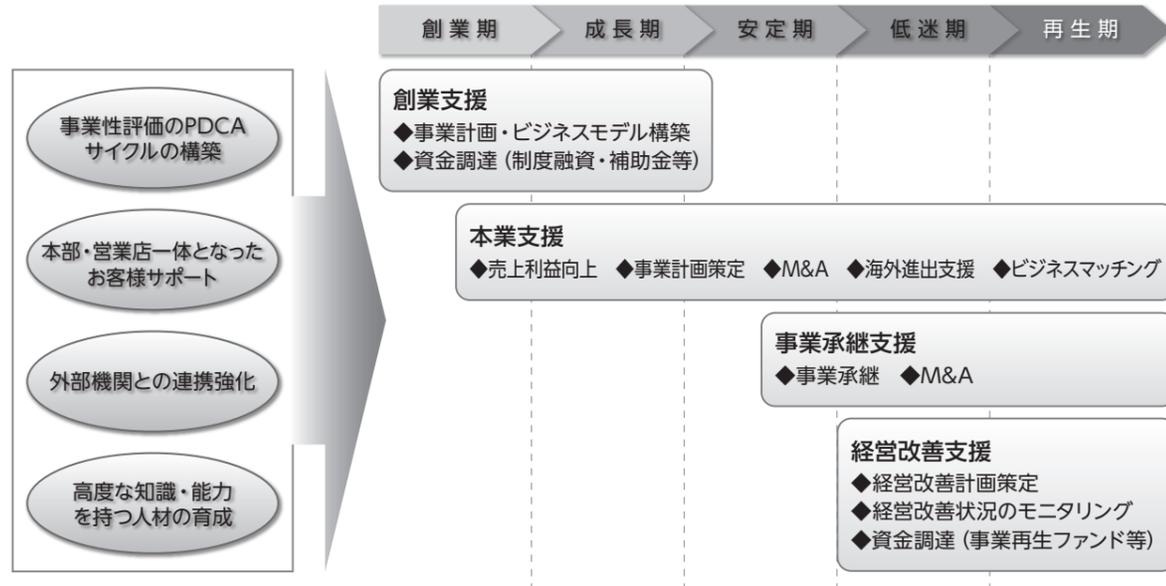
・事業承継時における保証徴求の状況(2021年度下期)

(単位:件、%)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	件数	割合	件数	割合
新旧両経営者から保証徴求	0	0.0%	0	0.0%
旧経営者のみから保証徴求	0	0.0%	100	44.1%
新経営者のみから保証徴求	63	96.9%	87	38.3%
経営者からの保証徴求なし	2	3.1%	40	17.6%

3. 中小企業の経営支援に関する取り組み状況

お客様との対話を通して、経営目標・経営課題を共有・分析し、ライフステージに応じた様々なソリューションを提案しております。

また、お客様の課題解決に向け、人材育成や専門性向上に絶えず取り組むとともに、グループ会社や外部専門家、外部機関と連携し、様々なニーズに応じたソリューションを提供する体制を構築しております。



(1) 創業・新規事業開拓の支援

◆当社グループが関与した創業件数

(単位:社)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
創業件数	149	149	97	103
第二創業件数	0	17	0	22

◆創業支援先数(支援内容別)

(単位:社)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
創業計画の策定支援	25	27	8	0
創業期の取引先への融資【プロパー】	18	30	52	51
創業期の取引先への融資【保証付】	79	70	38	37
政府系金融機関や創業支援機関の紹介	6	3	7	15
ベンチャー企業への助成金・融資・投資	21	19	0	0

(2) 成長期・安定期以降における支援

◆M&A支援先数及び事業承継支援先数

(単位:社)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
M&A支援先数	138	254	86	107
事業承継支援先数	241	499	167	207

◆取引先の本業支援に関連する研修等の実施回数、同研修等への参加者数及び同趣旨の取り組みに資する資格取得者数

(単位:回、人)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
研修実施回数	9	9	22	42
参加者数	176	209	41	105
資格取得者数	140	142	41	76

◆外部専門家や外部機関との連携

(単位:社)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
外部専門家を活用して本業支援を行った取引先数	405	433	71	236
中小企業再生支援協議会の利用先数	57	86	22	54
取引先の本業支援に関連する中小企業支援策の活用を支援した先数	173	589	30	827

(3) 経営改善・事業再生等の支援

◆貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

(単位:社)	肥後銀行				鹿児島銀行			
	2021/3期				2021/3期			
	条件変更総数	好調先	順調先	不調先	条件変更総数	好調先	順調先	不調先
中小企業の条件変更先に係る経営改善計画の進捗状況	4,570	46	2,614	1,910	1,451	54	286	1,111
	2022/3期				2022/3期			
	2,594	243	899	1,452	1,479	71	256	1,152

◆ファンドの活用件数

(単位:件)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
ファンドの活用件数	13	24	2	4

4. 地域の活性化に関する取り組み状況

当社グループは、グループ経営理念に「地域とともに成長し、活力あふれる地域社会の実現に積極的に貢献します」と掲げ、地域基幹産業等への取り組み強化に努めております。これからも、持続的な地域経済の活性化に積極的に貢献してまいります。

◆農林水産、医療介護、環境・エネルギー分野及びABL融資の融資先数及び融資残高

(単位:先、億円)	肥後銀行		鹿児島銀行	
	2021/3期	2022/3期	2021/3期	2022/3期
農林水産分野の融資先数	757	874	2,254	2,216
農林水産分野の融資残高	459	473	1,143	1,144
医療介護分野の融資先数	1,401	1,390	1,706	1,709
医療介護分野の融資残高	1,496	1,490	3,045	2,925
環境・エネルギー分野の融資先数	605	615	1,176	1,147
環境・エネルギー分野の融資残高	469	602	679	665
ABL融資(牛・豚・馬・養殖魚)の融資先数	16	21	87	89
ABL融資(牛・豚・馬・養殖魚)の融資残高	76	86	368	371

役員一覧

九州フィナンシャルグループ

取締役	
取締役会長（代表取締役）	松山澄寛
取締役社長（代表取締役）	笠原慶久
取締役専務執行役員	江藤英一
取締役専務執行役員	赤塚典久
取締役常務執行役員	田中博幸
取締役常務執行役員	岩立康也
取締役	甲斐隆博
取締役	上村基宏
取締役（社外）	渡辺捷昭
取締役（社外）	根本祐二
取締役（監査等委員）	田辺雄一
取締役（監査等委員）	北ノ園雅英
取締役（監査等委員・社外）	関口憲一
取締役（監査等委員・社外）	田中克郎
取締役（監査等委員・社外）	田島優子

執行役員	
上席執行役員	山本誠司（人事・総務部長）
上席執行役員	多田理一郎（監査部長）
執行役員	田島功
執行役員	松前邦昭
執行役員	黒田耕平（CR統括部長）
執行役員	山方真一（経営企画部長兼総合調査室長）

肥後銀行

取締役	
取締役会長（代表取締役）	甲斐隆博
取締役頭取（代表取締役）	笠原慶久
取締役副頭取（代表取締役）	山木仁
取締役専務執行役員	田島功
取締役常務執行役員	岩立康也
取締役常務執行役員	田中博幸
取締役常務執行役員	池田誠
取締役常務執行役員	高本芳郎
取締役（社外）	益戸正樹
取締役（社外）	木川真
取締役（監査等委員）	田辺雄一
取締役（監査等委員）	坂田二郎
取締役（監査等委員・社外）	片岡義広
取締役（監査等委員・社外）	武内英史
取締役（監査等委員・社外）	渋澤健

執行役員	
上席執行役員（監査部長）	多田理一郎
上席執行役員（本店営業部ブロック統括店長兼本店営業部長）	右田啓介
上席執行役員（人事部長）	前出洋
執行役員（本州ブロック統括店長兼東京支店長）	瀬川裕司
執行役員（水道町ブロック統括店長兼水道町支店長）	中野孝寛
執行役員（事務統括部長）	北村幸代子
執行役員（総務部長）	阪田秀規
執行役員（水前寺ブロック統括店長兼水前寺支店長兼水前寺支店砂取出張所長）	塚崎隆之
執行役員（市場金融部長）	内山一慶
執行役員（八代ブロック統括店長兼八代支店長兼田中町支店長）	田中俊浩
執行役員（デジタルマーケティング部長）	濱田康裕

九州FG証券

取締役	
取締役会長	西本純一
取締役社長（代表取締役）	海ヶ倉浩文
取締役副社長（代表取締役）	金城明
取締役	江藤英一
取締役	赤塚典久

九州デジタルソリューションズ

取締役	
取締役社長（代表取締役）	徳永賢治
取締役CTO※注	竹下信之
取締役専務執行役員	田邊主税
取締役常務執行役員	福山裕二
取締役	江藤英一
取締役	赤塚典久
取締役	高本芳郎
取締役	竹之下浩美
取締役	淀川潤一

※注：CTO…Chief Technology Officer（最高技術責任者）。

鹿児島銀行

取締役	
取締役会長（代表取締役）	上村基宏
取締役頭取（代表取締役）	松山澄寛
取締役副頭取（代表取締役）	郡山明久
専務取締役	碓山浩美
常務取締役	塚原清太
常務取締役	松前邦昭
常務取締役	竹之下浩美
取締役常務執行役員	田中博幸
取締役（社外）	樋渡利秋
取締役（社外）	山重慎二
取締役（監査等委員）	諏訪田敏郎
取締役（監査等委員）	北ノ園雅英
取締役（監査等委員・社外）	武盛武士
取締役（監査等委員・社外）	松嶋希会
取締役（監査等委員・社外）	松山良一

執行役員	
専務執行役員（宮崎支店長）	松永裕之
常務執行役員（川内支店長兼入来支店長）	菊永栄一郎
常務執行役員（沖縄支店長兼地域支店部沖縄事務所長）	坂之上久之
上席執行役員（東京支店長兼経営企画部東京事務所長）	黒木伸一
上席執行役員（営業統括部長）	須藤一裕
上席執行役員（本店営業部長）	鳥丸陽一
上席執行役員（監査部長）	多田理一郎
執行役員（事務統括部長）	柳田理恵
執行役員（金融資産コンサルティング部長）	宮寄義之
執行役員（鴨池支店長）	久見瀬克己
執行役員（経営企画部長）	市坪孝一
執行役員（市場金融部長）	笹井浩明

監査役	
監査役	長谷川潮

監査役	
監査役	田辺雄一

執行役員	
執行役員	藤寄進
執行役員	津曲誠司
執行役員	佐々木淳一郎
執行役員	小高俊一

（2022年6月17日現在）

リスク管理

リスク管理の基本方針

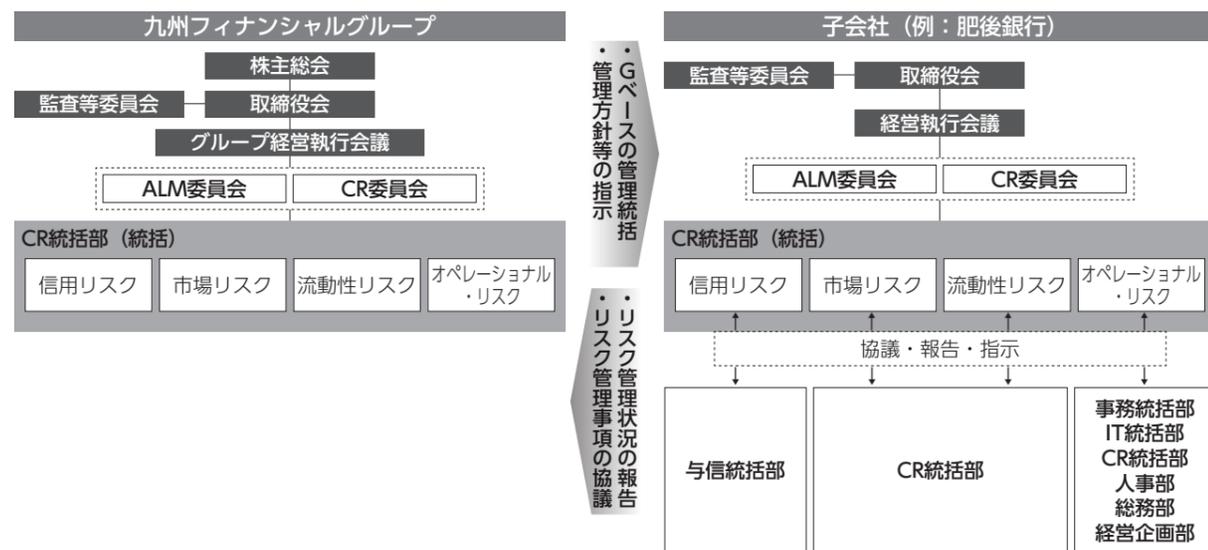
当社グループは、お客様、株主、役職員ひいては地域社会からの信頼に応えるべく、リスク管理を経営の最重要課題の一つに位置付けます。

安定的な収益の確保と経営の健全性・適切性ととのバランスを重視した経営に取り組み、揺るぎない経営基盤の確立を図るため、グループ全体が抱えるあらゆるリスクを的確に把握し、経営体力（自己資本）に対し適正にリスクを管理いたします。

リスク管理態勢

当社グループは、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、当社及びグループ内会社が連携し、リスク管理の強化に取り組んでおります。

当社グループのリスク管理統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするALM委員会、CR委員会を開催し、当社グループの信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクの状況等について報告・協議を行い、当社グループにおけるリスクを適切にコントロールする態勢を構築しております。



リスクの種類	内容
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当社グループが損失を被るリスク
市場リスク	金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値が変動し当社グループが損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動するリスク
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより当社グループが損失を被るリスク
オペレーショナル・リスク	事務リスク 事務リスク 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより当社グループが損失を被るリスク
	システムリスク システムリスク コンピュータ・システムのダウン、誤作動、不備・不正使用により当社グループが損失を被るリスク
	法務リスク 法務リスク 法令等の違反、不適切な契約締結、その他の法的原因により当社グループが損失を被るリスク
	人的リスク 人的リスク 人材の流出・喪失、不適切な職場環境・就労状況、差別的行為等（セクシュアルハラスメント等）により当社グループが損失を被るリスク
	有形資産リスク 有形資産リスク 災害、犯罪または資産管理の瑕疵等に起因する有形資産の毀損等により当社グループが損失を被るリスク
	風評リスク 風評リスク 評判の悪化や風説の流布等に起因して、信用が低下することにより当社グループが損失を被るリスク
	情報資産リスク 情報資産リスク 情報資産の破棄、消失、改ざん、漏えい、盗難、不正使用等により当社グループが損失を被るリスク

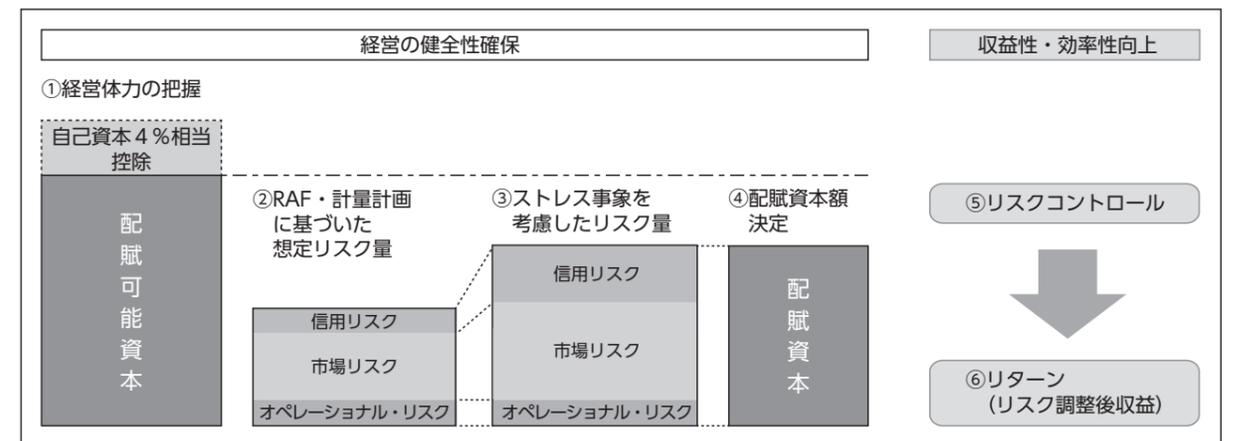
統合的なリスク管理について

当社グループでは、グループ全体のリスクをリスクカテゴリーごとに統括管理するとともに、グループの経営体力（自己資本）と比較・対照することによって管理する統合的なリスク管理を行っております。

当社グループのリスクとリターン最適化のため、当社グループの業務において発生する信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクを定量的、定性的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことで、経営体力（自己資本）の範囲内に制御する枠組みとしております。

資本配賦による健全性の確保

当社グループでは、各リスクの潜在的な最大損失（リスク量）をVaR（バリュー・アット・リスク）などにより計測し、当該リスク量を配賦可能な自己資本の範囲内に抑えるため、リスク種類別に資本配賦を行っております。なお、資本配賦にあたっては、過去のストレス事象等を踏まえたシナリオに基づいて自己資本充実度評価を行うことで、ストレス時における配賦資本の十分性を確認しております。



ストレス・テストによる健全性の確保

当社グループでは、上記資本配賦時の自己資本充実度評価に加え、随時潜在的なストレス事象のシナリオの洗い出しを行い、当該ストレス事象が発生した際の損失やリスク量への影響度を見積もるストレス・テストを行うことで、リスク評価やリスクコントロールに結び付けています。

サイバーセキュリティ・リスク管理

当社グループは、当社グループが直面する様々なサイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルス感染等の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めております。

具体的には、CISO（最高情報セキュリティ責任者）のもと関連部署で組織されたCSIRT（コンピュータ・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム）を設置し、管理態勢の整備や被害拡大の防止に取り組んでおります。

外的要因（大規模自然災害・感染症等）に関するリスク管理

大地震や未曾有の大型台風及び豪雨等、大規模自然災害の発生や感染症の流行等の外的要因により、当社グループの店舗、システムセンター等の施設被災、業務遂行に必要な人的資源損失等の状況が発生し、当社グループの業務の全部または一部が継続困難となった場合、これらの事象へ対応することにより当社グループが損失を被るリスクがあります。

かかる事象が発生した場合、当社グループはグループ全体の状況を的確に把握・評価し、必要に応じ当社及びグループ各社が緊密に連携し適切な対応を行うことにより、リスクの極小化を図ることに努めております。

また、当社グループはTCFD提言に沿った気候変動によるシナリオ分析の実施等、気候変動リスクの定量化に向けた取り組みを2020年度より開始しております。

コンプライアンス

コンプライアンス基本方針

当社グループは、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つとして位置付け、以下の三原則に基づきコンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

1. 社会的責任と公共の使命を認識し、健全かつ適切な業務運営を通じて、社会からの信頼を確立いたします。

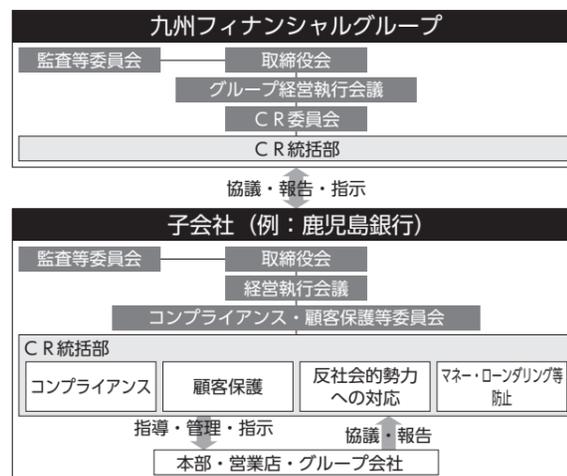
2. 法令、ルール、社内規程等を遵守し、社会規範、経営理念に基づいた誠実かつ公正な企業活動を遂行いたします。
3. 業務の健全性や適切性を確保するため、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力等との関係を遮断いたします。

コンプライアンス運営態勢

当社グループは、コンプライアンスに対する基本的な姿勢及び考え方を定めた「コンプライアンス基本方針」を制定し、コンプライアンスの徹底に取り組んでおります。

当社グループのコンプライアンス統括部署としてCR統括部を設置するとともに、社長を委員長とするCR委員会を開催し、当社グループのコンプライアンス管理、顧客保護管理、反社会的勢力への対応状況、マネー・ローンダリング等防止の状況等について報告・協議を行い、コンプライアンス態勢の整備・充実を図っております。

また、コンプライアンスを徹底するため、年度ごとの具体的な実践計画として、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンス態勢の強化に取り組んでおります。



顧客保護・個人情報保護

■ 顧客保護

当社グループは、お客様の利益を保護し、利便性の向上を図るため、顧客保護等管理態勢の整備を図っております。具体的には、顧客説明管理、顧客サポート等管理（お客様からの相談・苦情等への対応）、顧客情報管理、外部委託管理、利益相反管理の5つのカテゴリーに分類し、各管理の適切性の確保に努めております。

■ 個人情報保護

当社グループは、お客様情報の適正な保護と利用を図るため、役職員等が、「個人情報の保護に関する法律」、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」、その他関連法令等を遵守し、お客様情報を適正に管理する態勢を整備しております。お客様情報については、適切な方法でお預りするとともに、紛失、漏えい等が起こらないよう正確性・機密性を確保し、お客様情報の安全管理を徹底しております。

内部通報制度の設置

法令違反行為等コンプライアンスに関する問題の未然防止、早期発見・是正を目的として、グループ全ての役職員が直接通報等を行うことができる内部通報制度（コンプライアンス・ホットライン）を設置し、組織の自浄機能を高めております。当社グループ内のコンプライアンス統括部署等に加え外部弁護士による通報窓口を設置し、通報者等が特定されないよう適切な措置をとること、通報者等に対して不利益な取扱いを行ってはならないことを定める等、情報の秘匿性、公平性を確保することで役職員が安心して利用できるよう配慮しております。

金融 ADR 制度への対応

当社の子会社は、公正中立な立場で苦情及び紛争の解決を図るため、以下の指定 ADR 機関と契約を締結しております。

指定ADR機関	肥後銀行・鹿児島銀行		九州 FG 証券
	一般社団法人全国銀行協会 全国銀行協会相談室	一般社団法人信託協会 信託相談所	特定非営利活動法人証券・ 金融商品あっせん相談センター

反社会的勢力の排除

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係を遮断するための態勢を整備するとともに、反社会的勢力との取引根絶に向けた取り組みを行っております。具体的には、反社会的勢力に対する対応方針・規程等の整備、グループ全体での反社会的勢力に関するデータベースの拡充、各種契約書への暴力団排除条項の導入等、反社会的勢力との取引排除に向け対応を強化しております。

当社の反社会的勢力への対応基本方針は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.kyushu-fg.co.jp/antisocial>

マネー・ローンダリング等防止への取り組み

当社グループは、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与（以下、「マネー・ローンダリング等」）防止による組織犯罪抑止は、世界共通の課題であるとの認識の下、マネー・ローンダリング等防止を経営の重要課題の一つとして位置付け、関係法令等を遵守し、対応を行っております。具体的には肥後銀行、鹿児島銀行両行 CR 統括部内に「マネー・ローンダリング等金融犯罪対策室」を設置し、グループ共通の対応方針・規程等の整備、取引時確認の徹底、システム等による異常取引の検知、疑わしい取引の届出、役職員への各種研修態勢の充実や関連資格の取得推奨等によりマネー・ローンダリング等防止に取り組んでおります。

当社のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与防止基本方針は当社ホームページに掲載しております。

<https://www.kyushu-fg.co.jp/laundrying>

事業の内容及び事業系統図

事業の内容

当社グループは、当社及び連結子会社19社で構成され、銀行業務を中心にリース業務、クレジットカード業務、信託業務、信用保証業務、金融商品取引業務等の金融サービスに係る業務を行っております。

当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

〔銀行業〕

株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行において、熊本県、鹿児島県及び宮崎県を主たる営業エリアとし、本店ほか支店等においては、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務のほか、代理業務、国債等公共債及び証券投資信託・保険商品の窓口販売業務並びに信託業務等を行い、お客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しております。

〔リース業〕

連結子会社3社において、リース業務・貸付業務を行っております。

〔その他〕

連結子会社14社においては、クレジットカード業務、計算受託及びソフト開発等の業務、信用保証業務、金融商品取引業務等を行っております。

事業系統図



(2022年4月1日現在)

子会社等に関する事項

当社の主要グループ会社

会社名	所在地	主要業務内容	設立年月日	資本金	当社が有する子会社等の議決権比率
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1番地	銀行業	1925年7月25日	百万円18,128	%100.0
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町6番6号	銀行業	1879年10月6日	百万円18,130	%100.0
九州FG証券株式会社	熊本市西区春日1丁目12番3号	金融商品取引業務	2017年6月1日	百万円3,000	%100.0
九州デジタルソリューションズ株式会社	熊本市西区春日1丁目12番3号	DXソリューション及び収納代行サービス	1988年9月5日	百万円20	%100.0
九州会計サービス株式会社	鹿児島市泉町3番3号	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務	2004年4月1日	百万円20	%100.0
肥銀リース株式会社	熊本市中央区国府1丁目20番1号	リース業務・貸付業務	1974年12月2日	百万円50	%(100.0)
JR九州FGリース株式会社	福岡市博多区博多駅前2丁目19番22号	リース業務・貸付業務	1988年7月12日	百万円400	%(90.0)
鹿児島リース株式会社	鹿児島市泉町3番3号	リース業務・貸付業務	1974年9月25日	百万円66	%(100.0)
肥銀カード株式会社	熊本市中央区上通町10番1号	クレジットカード業務・信用保証業務等	1990年4月10日	百万円100	%(95.7)
九州みらいインベストメンツ株式会社	熊本市西区春日1丁目12番3号	投資助言業	2022年4月1日	百万円300	%(100.0)
肥銀キャピタル株式会社	熊本市中央区下通1丁目9番9号	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務	1996年11月18日	百万円100	%(50.0)
肥銀ビジネスサポート株式会社	熊本市北区大窪1丁目1番26号	文書等の整理集配送及び物品管理業務	1981年3月24日	百万円30	%(100.0)
肥銀ビジネス教育株式会社	熊本市中央区練兵町1番地	教育・研修業務	1984年11月8日	百万円30	%(100.0)
肥銀オフィスビジネス株式会社	熊本市西区二本木5丁目1番8号	事務受託業務、有料職業紹介業務	2001年4月6日	百万円20	%(100.0)
株式会社鹿児島カード	鹿児島市泉町3番3号	クレジットカード業務・信用保証業務等	1983年3月1日	百万円50	%(100.0)
鹿児島保証サービス株式会社	鹿児島市泉町3番3号	信用保証業務	1977年6月23日	百万円20	%(100.0)
株式会社九州経済研究所	鹿児島市泉町3番3号	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等	1990年4月16日	百万円20	%(100.0)
かざんオフィスビジネス株式会社	鹿児島市泉町3番3号	担保評価業務及び労働者派遣業務等	1991年7月12日	百万円30	%(100.0)
かざん代理店株式会社	鹿児島市泉町3番3号	銀行代理業務	2008年11月28日	百万円50	%(100.0)

(注1) 資本金は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 当社が有する子会社等の議決権比率欄の()内は間接議決権比率であります。

(注3) 当社が有する子会社等の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

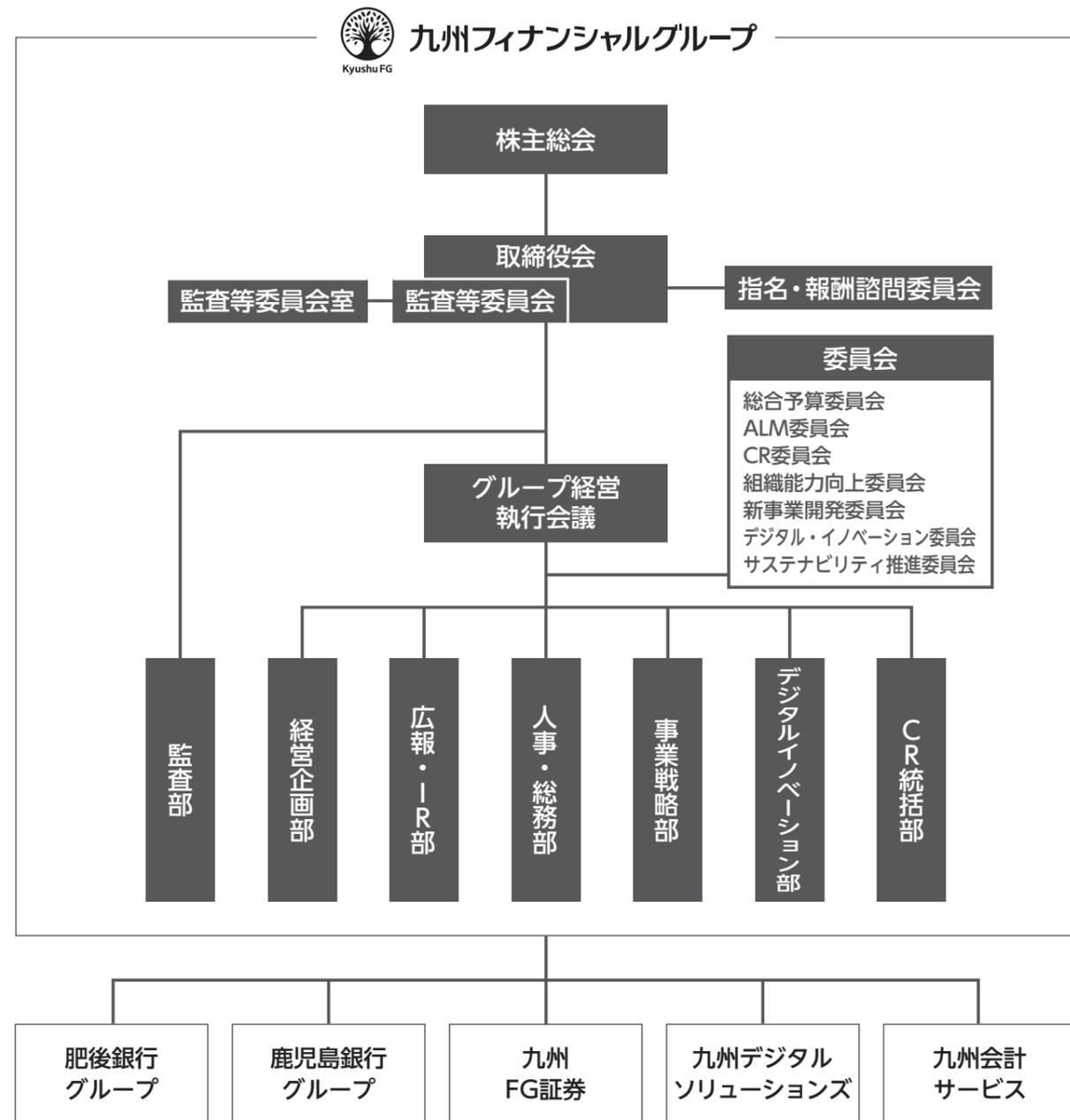
(2022年4月1日現在)

沿革／組織図

沿革

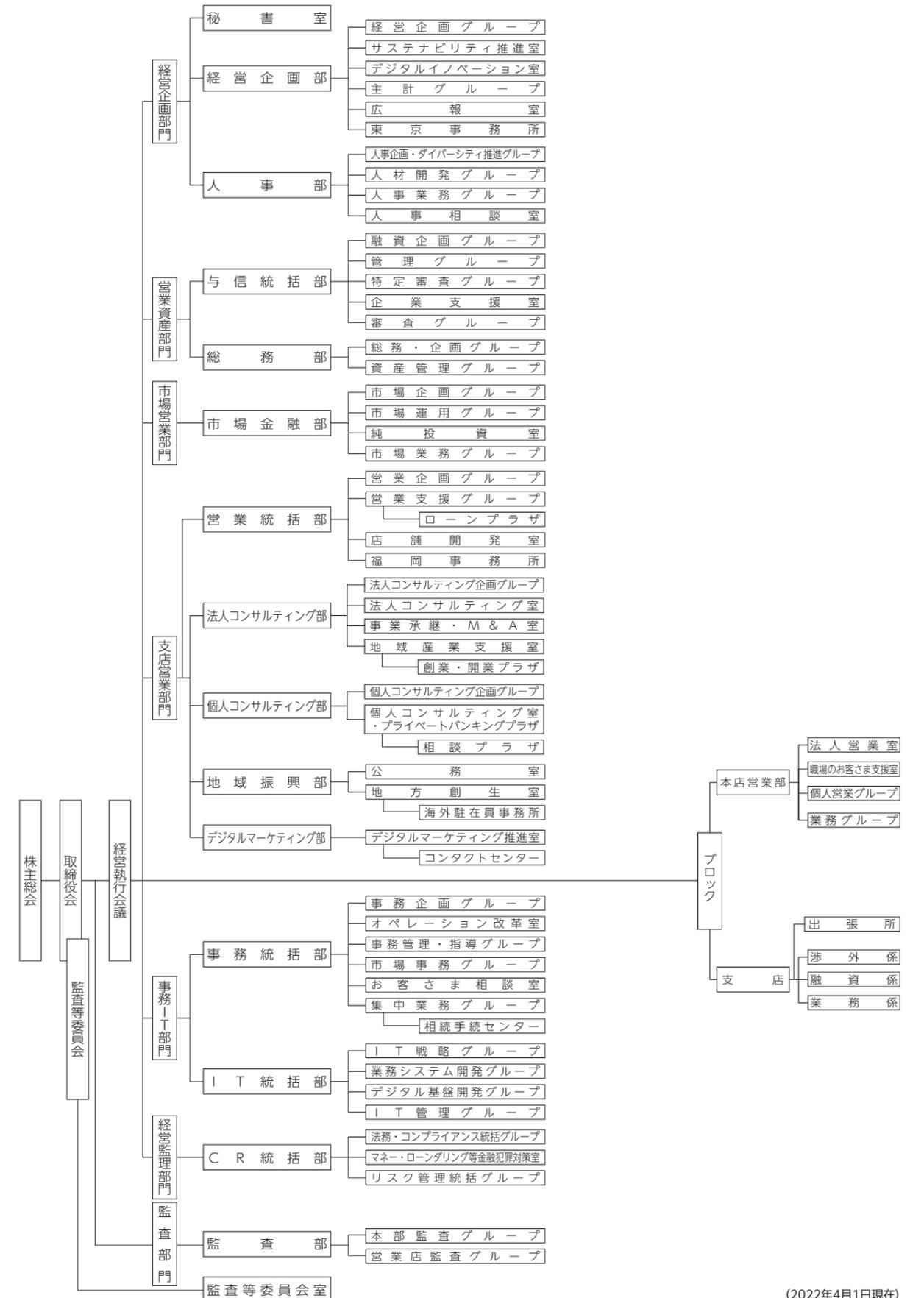
- 2014年11月1日 株式会社肥後銀行と株式会社鹿児島銀行（以下、「両行」）が、経営統合に関する基本合意書を締結
- 2015年3月27日 両行間にて、経営統合契約書を締結するとともに株式移転計画書を作成
- 2015年6月23日 両行の定時株主総会において、両行が共同株式移転の方式により当社を設立し、両行がその完全子会社になることについて承認可決
- 2015年10月1日 両行が共同株式移転の方式により当社を設立
東京証券取引所市場第一部、福岡証券取引所本則市場に上場
- 2017年6月1日 九州FG証券設立準備株式会社を設立
- 2017年12月1日 九州FG証券設立準備株式会社を九州FG証券株式会社へ商号変更
- 2020年4月1日 九州会計サービス株式会社を当社直接保有の完全子会社化
- 2021年6月18日 監査等委員会設置会社に移行
- 2022年4月1日 九州デジタルソリューションズ株式会社を当社直接保有の完全子会社化

組織図

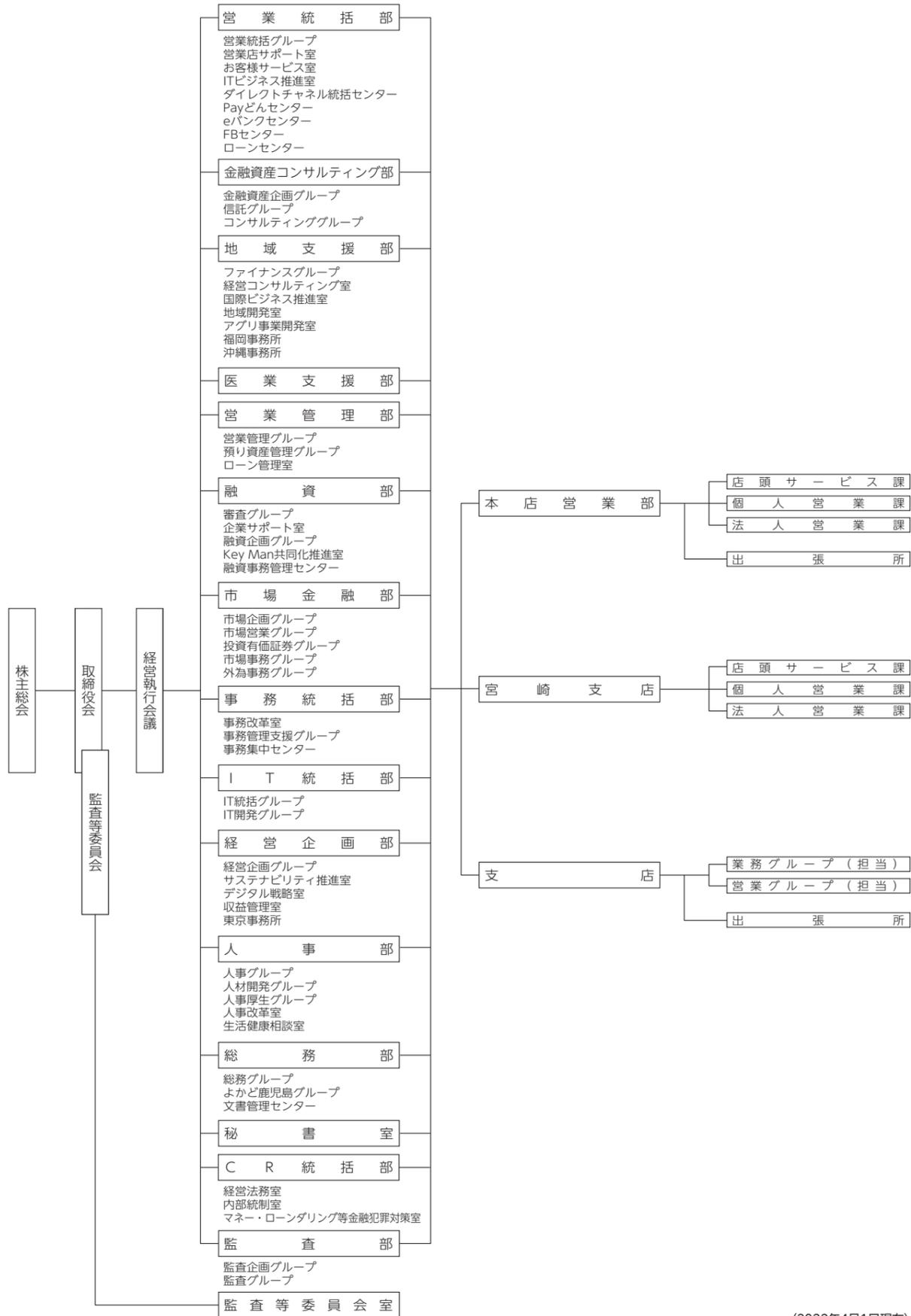


(2022年4月1日現在)

組織図 (肥後銀行)



(2022年4月1日現在)



(2022年4月1日現在)

資本金及び発行済株式の総数／大株主の状況等

資本金の状況

資本金 360億円

株式の総数

発行可能株式総数 普通株式 1,000,000,000株
発行済株式総数 普通株式 463,375,978株

大株主の状況

(1) 九州フィナンシャルグループ

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	54,641	12.63
一般財団法人岩崎育英文化財団	20,936	4.83
明治安田生命保険相互会社	18,568	4.29
九州フィナンシャルグループ従業員持株会	15,617	3.61
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	13,928	3.21
株式会社福岡銀行	12,620	2.91
宝興業株式会社	9,088	2.10
岩崎産業株式会社	7,616	1.76
第一生命保険株式会社	7,209	1.66
株式会社宮崎銀行	6,212	1.43

(注1) 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (30,762千株) を控除して算出してあり、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 肥後銀行

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社九州フィナンシャルグループ	230,480	100.00

(3) 鹿児島銀行

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社九州フィナンシャルグループ	209,816	100.00

従業員の状況

(1) 連結会社における従業員数

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	全社 (共通)	合計
従業員数 (人)	4,013 [659]	105 [11]	401 [126]	77 [3]	4,596 [799]

(注1) 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでおります。

(注2) 従業員数は、嘱託及び臨時従業員1,531人を含んでおりません。

なお、執行役員 (子銀行の執行役員を含む) 28名を含んでおります。

(注3) 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員 (1日平均8時間換算) を外書きで記載しております。

(2) 当社の従業員数

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
77 [3]	44.2	18.0	9,190

(注1) 当社従業員は主に株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行からの出向者等であり、従業員数には、各子銀行からの兼務出向者は含んでおりません。

(注2) 当社の従業員は、全て全社 (共通) のセグメントに属しております。

(注3) 臨時従業員数は、[] 内に年間の平均人員を外書きで記載しております。なお、臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

(注4) 平均勤続年数は、出向元での勤続年数を通算しております。

(注5) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2022年3月31日現在)

主要な業務の内容（肥後銀行／鹿児島銀行）

預金業務

預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っております。
譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

貸出業務

貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

商品有価証券売買業務

- 国債等公共債の売買業務を行っております。

有価証券投資業務

- 預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

内国為替業務

- 送金、振込及び代金取立等を取り扱っております。

外国為替業務

- 輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。

信託業務

- 肥後銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託、公益信託の4業務を取り扱っております。鹿児島銀行は遺言代用信託、暦年贈与型信託、代理人指定信託の3業務を取り扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

社債受託及び登録業務

- 担保附社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。

附帯業務

◎代理業務

1. 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
2. 地方公共団体の公金取扱業務
3. 独立行政法人勤労者退職金共済機構等の代理店業務
4. 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元金の支払代理業務
5. 日本政策金融公庫等の代理貸付業務
6. 信託代理店業務

◎保護預り及び貸金庫業務

◎債務の保証（支払承諾）

◎公共債の引受

◎国債等公共債、投資信託及び保険商品の窓口販売

◎金融商品仲介業務

◎コマーシャル・ペーパー等の取り扱い

◎確定拠出年金運営管理業務

◎損害保険の窓口販売業務

◎生命保険の窓口販売業務

店舗一覧（肥後銀行）



熊本市			
本店営業部	860-8615	熊本市中央区練兵町1番地	(096)325-2111
飽田支店	861-4133	熊本市南区島町4-1-36 (力合近見支店内)	(096)325-5221
秋津支店	861-2118	熊本市東区花立2-1-16	(096)369-6543
池田支店	860-0082	熊本市北区池田3-2-1	(096)325-6610
稲荷前支店	860-0067	熊本市西区城山大塘2-3-8	(096)329-4134
植木支店	861-0136	熊本市北区植木町岩野236-1	(096)272-0701
江津団地支店	862-0941	熊本市中央区出水4-26-16	(096)371-7114
大江支店	862-0971	熊本市中央区大江3-2-30 (学園大通支店内)	(096)362-1236
小島支店	861-5287	熊本市西区小島6-1-3	(096)329-7021
小峯支店	861-8039	熊本市東区長嶺南5-3-17	(096)368-3111
上熊本支店	860-0072	熊本市西区花園1-2-5	(096)355-6344
上通支店	860-0845	熊本市中央区上通町10-1	(096)353-0531
川尻支店	861-4115	熊本市南区川尻1-7-1	(096)357-2131
河内出張所	861-5287	熊本市西区小島6-1-3 (小島支店内)	(096)329-7021
学園大通支店	862-0971	熊本市中央区大江3-2-30	(096)362-1236
北熊本支店	860-0862	熊本市中央区黒髪3-6-8	(096)343-0121
京塚支店	862-0952	熊本市東区京塚本町7-12	(096)381-1137
京町支店	860-0081	熊本市中央区京町本丁1-83	(096)354-4155
銀座通支店	860-0845	熊本市中央区上通町3-31 (水道町支店内)	(096)352-3111
楠支店	861-8003	熊本市北区楠7-7-12	(096)338-5111
隈庄支店	861-4203	熊本市南区内城南隈庄505-1	(096)28-2400
熊本市場支店	860-0058	熊本市西区田崎町下寄380-21	(096)354-1361
熊本駅前支店	860-0047	熊本市西区春日1-14-1	(096)352-4151
熊本市役所支店	860-0808	熊本市中央区手取本町1-1	(096)352-7158
神水支店	862-0954	熊本市中央区神水1-34-20	(096)381-2811
健軍支店	862-0908	熊本市東区新生2-4-4	(096)368-2165
県庁支店	862-0950	熊本市中央区水前寺6-18-1	(096)383-3126
紺屋町支店	860-0025	熊本市中央区紺屋町1-13-5	(096)356-5511
子飼橋支店	860-0852	熊本市中央区薬園町11-37	(096)343-2185
佐土原支店	862-0916	熊本市東区佐土原1-8-3	(096)365-8211
三郎支店	862-0924	熊本市中央区帯山6-8-33	(096)382-1171
島崎支店	860-0073	熊本市西区島崎2-16-25	(096)322-1510
下南部支店	861-8035	熊本市東区御領2-19-7 (託麻支店内)	(096)380-7881
新町支店	860-0004	熊本市中央区新町4-2-2	(096)352-1156
水前寺支店	862-0949	熊本市中央区国府1-20-1	(096)364-2115
水道町支店	860-0845	熊本市中央区上通町3-31	(096)352-3111
砂取出張所	862-0949	熊本市中央区国府1-20-1 (水前寺支店内)	(096)364-2115
託麻支店	861-8035	熊本市東区御領2-19-7	(096)380-7881
託麻東支店	861-8038	熊本市東区長嶺東5-28-1	(096)389-1220
竜田支店	861-8003	熊本市北区楠7-7-12 (楠支店内)	(096)338-5111
田迎支店	862-0963	熊本市南区出仲間5-3-1	(096)378-3161
渡鹿支店	862-0970	熊本市中央区渡鹿3-2-25	(096)362-9111
長嶺支店	861-8039	熊本市東区長嶺南3-2-17	(096)387-3131
浜線支店	862-0962	熊本市南区田迎6-9-2	(096)379-2515
東支店	862-0950	熊本市中央区水前寺3-16-23	(096)382-5311
東町団地支店	862-0908	熊本市東区新生2-4-4 (健軍支店内)	(096)368-2165
北部町支店	861-5516	熊本市北区西楓尾町475-2	(096)245-2008
堀川支店	860-0862	熊本市中央区黒髪3-6-8 (北熊本支店内)	(096)343-0121
味噌天神支店	862-0971	熊本市中央区大江5-10-26	(096)364-4168
南熊本支店	860-0812	熊本市中央区南熊本4-3-10	(096)364-3161
横手支店	860-0004	熊本市中央区新町4-2-2 (新町支店内)	(096)352-1156
世安支店	860-0827	熊本市中央区世安3-1-1	(096)355-2371
力合近見支店	861-4133	熊本市南区島町4-1-36	(096)325-5221
流通団地支店	860-0834	熊本市南区江越2-14-35	(096)370-2360
県北			
荒尾支店	864-0054	荒尾市大正町1-1-27	(0968)63-1230
荒尾中央支店	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968)66-2755
大津支店	869-1235	菊池郡大津町室213-1	(096)293-3131
菊水支店	865-0136	玉名郡和水町江田41-1	(0968)86-2131
菊池支店	861-1331	菊池市隈府918-2	(0968)25-1141
菊陽支店	869-1101	菊池郡菊陽町津久礼2448-1	(096)232-6111
玉東支店	869-0303	玉名郡玉東町木葉541-1	(0968)85-3139
来民支店	861-0331	山鹿市鹿本町来民1584-1	(0968)46-3121
合志支店	861-1115	合志市豊岡2012-67	(096)248-5066
泗水支店	861-1212	菊池市泗水町豊水3469-1	(0968)38-4110
須屋支店	861-1102	合志市須屋1978-13	(096)344-2201
玉名駅前支店	865-0064	玉名市中78-1	(0968)73-7121
玉名支店	865-0025	玉名市高瀬548	(0968)73-2151
天水支店	861-5401	玉名市天水町小天6978-2	(0968)82-2041
長洲支店	869-0123	玉名郡長洲町長洲下3-1900	(0968)78-1231
南関支店	861-0803	玉名郡南関町関町1276	(0968)53-1131

店舗一覧（肥後銀行）



光の森支店	869-1108	菊池郡菊陽町光の森1-16-7	(096) 233-0400
山鹿支店	861-0532	山鹿市鹿校通3-1-48	(0968) 44-4111
山鹿東支店	861-0532	山鹿市鹿校通3-1-48 (山鹿支店内)	(0968) 44-4111

阿蘇

内牧支店	869-2301	阿蘇市内牧227-5	(0967) 32-0541
小国支店	869-2501	阿蘇郡小国町宮原119-1	(0967) 46-2421
高森支店	869-1602	阿蘇郡高森町高森1650-1	(0967) 62-0621
南小国出張所	869-2492	阿蘇郡南小国町赤馬場143	(0967) 42-1415
宮地支店	869-2612	阿蘇市一の宮町宮地1871-1	(0967) 22-0518

県央

宇土支店	869-0421	宇土市南段原町13	(0964) 23-1155
小川支店	869-0606	宇城市小川町河江1-1	(0964) 43-0003
嘉島支店	861-3101	上益城郡嘉島町鯉高八2697-1	(096) 237-2223
木山支店	861-2242	上益城郡益城町木山335-1	(096) 286-3121
甲佐支店	861-4601	上益城郡甲佐町若下東園120	(096) 234-1135
砥用支店	861-4727	下益城郡美里町原町146	(0964) 47-0202
浜町支店	861-3518	上益城郡山都町浜町176	(0967) 72-1131
広安支店	861-2233	上益城郡益城町惣領1431-4	(096) 286-0211
松橋支店	869-0502	宇城市松橋町松橋920-1	(0964) 32-1121
三角支店	869-3205	宇城市三角町波多224-6	(0964) 52-2600
御船支店	861-3207	上益城郡御船町御船1070-1	(096) 282-1221

県南

鏡支店	869-4203	八代市鏡町鏡55	(0965) 52-0211
坂本出張所	866-0831	八代市萩原町2-2-1 (八代駅前支店内)	(0965) 32-4121
佐敷支店	869-5441	葦北郡芦北町佐敷415	(0966) 82-2500
田中町支店	866-0865	八代市北の丸町3-40 (八代支店内)	(0965) 32-3171
八代市役所支店	866-0862	八代市松江城町1-25	(0965) 32-5131
日奈久支店	866-0831	八代市萩原町2-2-1 (八代駅前支店内)	(0965) 32-4121
水俣支店	867-0043	水俣市大黒町1-1-36	(0966) 63-3101
宮原支店	869-4602	八代郡氷川町宮原676-2	(0965) 62-2011
八代市場支店	866-0865	八代市北の丸町3-40 (八代支店内)	(0965) 32-3171
八代駅前支店	866-0831	八代市萩原町2-2-1	(0965) 32-4121
八代支店	866-0865	八代市北の丸町3-40	(0965) 32-3171

球磨

多良木支店	868-0501	球磨郡多良木町多良木561-1	(0966) 42-2046
人吉駅前支店	868-0008	人吉市中青井町306-1	(0966) 24-1221

人吉支店	868-0004	人吉市九日町82	(0966) 23-2131
免田支店	868-0408	球磨郡あさぎり町免田東1706-7	(0966) 45-3115
湯前支店	868-0600	球磨郡湯前町2808-3	(0966) 43-4151

天草

天草支店	863-0031	天草市南新町6-1	(0969) 22-2151
牛深支店	863-1901	天草市牛深町229	(0969) 73-3121
大矢野支店	869-3602	上天草市大矢野町上2349-5	(0964) 56-0142
富岡支店	863-2507	天草郡苓北町富岡3280-1	(0969) 35-1117
本渡北支店	863-0031	天草市南新町6-1 (天草支店内)	(0969) 22-2151
松島支店	861-6102	上天草市松島町合津7915-42	(0969) 56-1133

県外

大分支店	870-0035	大分県大分市中央町2-9-28	(097) 534-1551
大阪支店	541-0047	大阪府大阪市中央区淡路町3-6-3 御堂筋MTRビル6階	(06) 6208-6551
大牟田支店	836-0841	福岡県大牟田市築町5-1	(0944) 52-4241
鹿児島支店	892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町1-3	(099) 223-7221
北九州支店	802-0003	福岡県北九州市小倉北区米町1-2-26	(093) 521-7781
久留米支店	830-0032	福岡県久留米市東町25-2 ベストアメニティビル7階	(0942) 34-1611
東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町2-2-1 室町東三井ビルディング17階	(03) 3277-1589
長崎支店	850-0861	長崎県長崎市江戸町5-2	(095) 826-5261
福岡支店	810-0041	福岡県福岡市中央区大名2-8-1	(092) 741-7935
福岡法人営業室	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2-19-22 九州フィナンシャルグループ福岡ビル3階	(092) 431-7200
南博多支店	812-0016	福岡県福岡市博多区博多駅南3-6-38	(092) 441-1311
宮崎支店	880-0812	宮崎県宮崎市高千穂通2-1-33 明治安田生命宮崎ビル7階	(0985) 26-1055

コンサルティング営業拠点

プライベートバンキングプラザ大江 ／相続手続きセンター	862-0971	熊本市中央区大江4-2-66	(0120) 1589-15
ひびん相談プラザ山鹿	861-0501	山鹿市山鹿990	(0968) 44-4407
ひびん相談プラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965) 35-1777
ひびん相談プラザ天草	863-0012	天草市今釜町8-21	(0969) 23-7177
ひびんローンプラザ光の森	869-1108	菊池郡菊陽町光の森1-16-7	(096) 233-0500
ひびんローンプラザ荒尾中央	864-0041	荒尾市荒尾4160-242	(0968) 66-3555
ひびんローンプラザ八代	866-0876	八代市田中西町15-11	(0965) 35-1100
ひびんローンプラザ水道町	860-0845	熊本市中央区上通町3-31	(096) 322-0777
ひびんローンプラザ福岡	810-0041	福岡市中央区大名2-8-1	(092) 741-8577
スタートアップハブくまもと	860-0807	熊本市中央区下通1-9-9	(096) 353-1188

店舗一覧（鹿児島銀行）



鹿児島県内

鹿児島市内

本店	892-0828	鹿児島市金生町6-6	(099) 225-3111
鹿児島市役所出張所	892-0816	鹿児島市山下町11-1	(099) 222-4369
上町支店	892-0817	鹿児島市小川町13-9	(099) 226-3171
たてばば支店	892-0852	鹿児島市下電尾町3-23	(099) 226-8744
中央市場支店	892-0826	鹿児島市中央市場1-8(天草支店内)	(099) 226-6400
吉野支店	892-0871	鹿児島市吉野町2302-8	(099) 244-3111
けだな支店	892-0871	鹿児島市吉野町3615-71	(099) 243-2117
高見馬場支店	892-0844	鹿児島市山之口町1-13	(099) 222-5171
天神馬場支店	892-0826	鹿児島市天神馬場1-8(天草支店内)	(099) 226-6400
天文館支店	892-0826	鹿児島市天文館2-8(天草支店内)	(099) 226-6400
中央支店	890-0053	鹿児島市中央町11	(099) 256-1121
新上橋支店	890-0053	鹿児島市中央町11(中央支店内)	(099) 256-1121
西武町支店	890-0045	鹿児島市西武町1-14-13	(099) 255-0226
田上支店	890-0034	鹿児島市田上6-5-5	(099) 255-4141
西陵支店	890-0032	鹿児島市西陵5-12-6	(099) 281-0685
明和支店	890-0024	鹿児島市明和1-25-26	(099) 281-0655
武岡団地支店	890-0031	鹿児島市武岡2-29-3	(099) 281-7881
西田支店	890-0046	鹿児島市西田3-7-21	(099) 259-1525
草牟田支店	890-0014	鹿児島市草牟田2-11-3	(099) 226-3521
伊敷支店	890-0005	鹿児島市下伊敷1-53-6	(099) 220-1150
伊敷ニュータウン出張所	890-0007	鹿児島市伊敷台4-1-11	(099) 229-7788
西伊敷支店	890-0002	鹿児島市西伊敷3-4-3	(099) 229-7221
城西支店	890-0026	鹿児島市原良2-2-13	(099) 252-1121
鴨池支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20	(099) 256-0181
とぞ出張所	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20(鴨池支店内)	(099) 256-0181
荒田支店	890-0056	鹿児島市下荒田1-5-17	(099) 257-0101
みずほ通支店	890-0054	鹿児島市荒田1-51-13	(099) 256-1500
真砂支店	890-0067	鹿児島市真砂本町13-7	(099) 253-6660
紫原支店	890-0082	鹿児島市紫原2-20-19	(099) 255-0271
西紫原支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15(向陽支店内)	(099) 204-7218
宇宿支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15	(099) 255-3166
笹貫支店	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15(宇宿支店内)	(099) 255-3166
向陽支店	890-0037	鹿児島市広木2-39-15	(099) 204-7218
桜ヶ丘支店	891-0175	鹿児島市桜ヶ丘6-25-1	(099) 264-2631
東谷山支店	891-0113	鹿児島市東谷山2-43-10	(099) 268-8161
星ヶ峯支店	891-0102	鹿児島市星ヶ峯2-26-12	(099) 264-3341
皇徳寺出張所	891-0103	鹿児島市皇徳寺台4-31-13	(099) 264-3112
谷山支店	891-0141	鹿児島市谷山中央1-4968-1	(099) 268-2211
和田出張所	891-0143	鹿児島市和田1-23-3	(099) 267-8081
西谷山支店	891-0116	鹿児島市上福元町3861-6	(099) 267-6445
坂之上支店	891-0150	鹿児島市坂之上6-17-47	(099) 261-1511
卸本町支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11	(099) 260-2570
谷山港支店	891-0123	鹿児島市卸本町6-11(卸本町支店内)	(099) 260-2570
県庁支店	890-0064	鹿児島市鴨池新町10-1	(099) 286-5500
喜入支店	891-0203	鹿児島市喜入町7018-4	(099) 345-2111
松元支店	899-2703	鹿児島市上谷口町1045-1	(099) 278-4111
郡山支店	891-1105	鹿児島市郡山町44-1	(099) 298-3511

南さつま市内

加世田支店	897-0006	南さつま市加世田本町20-12	(0993) 53-3031
大浦代理店	897-1201	南さつま市大浦町7256-1	(0993) 62-3618
万世代理店	897-1121	南さつま市加世田唐仁原6002	(0993) 52-2715

指宿市内

指宿支店	891-0405	指宿市湊1-10-10	(0993) 22-2201
指宿北出張所	891-0311	指宿市西方2065-1	(0993) 25-3171
山川支店	891-0504	指宿市山川新生町35-9	(0993) 34-0121
大成代理店	891-0516	指宿市山川成川3987-1	(0993) 35-0360
開聞代理店	891-0603	指宿市開聞十町2852-3	(0993) 32-4725

枕崎市内

枕崎支店	898-0018	枕崎市桜木町422	(0993) 72-1161
坊津出張所	898-0018	枕崎市桜木町422(枕崎支店内)	(0993) 72-1161

南九州市内

えい支店	891-0702	南九州市隼雄町牧之内2924-13	(0993) 36-1125
石垣支店	891-0702	南九州市隼雄町牧之内2924-13(えい支店内)	(0993) 36-1125
川辺支店	897-0215	南九州市川辺町平山6990	(0993) 56-1141
知覧支店	897-0302	南九州市知覧町都88	(0993) 83-2014

薩摩川内市内

川内支店	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7	(0996) 22-3211
隈之城出張所	895-0036	薩摩川内市矢倉町4231-2	(0996) 20-5091
樋脇代理店	895-1202	薩摩川内市樋脇町塔之原1189-3	(0996) 37-2077
東郷代理店	895-1106	薩摩川内市東郷町斧淵388-5	(0996) 42-0102
大小路支店	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11	(0996) 20-0811
宮内出張所	895-0076	薩摩川内市大小路町33-11(大小路支店内)	(0996) 20-0811
入来支店	895-1401	薩摩川内市入来町副田5950-7	(0996) 44-2007

いちき串木野市内

串木野支店	896-0015	いちき串木野市旭町56	(0996) 32-2121
市来支店	896-0015	いちき串木野市旭町56(串木野支店内)	(0996) 32-2121

薩摩郡内

宮之城支店	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042	(0996) 53-0621
祇答院出張所	895-1803	薩摩郡さつま町宮之城屋地1042(宮之城支店内)	(0996) 53-0621

阿久根市内

阿久根支店	899-1621	阿久根市本町146	(0996) 72-0295
-------	----------	-----------	----------------

出水市内

出水中央支店	899-0202	出水市昭和町12-25	(0996) 63-1511
出水支店	899-0202	出水市昭和町12-25(出水中央支店内)	(0996) 63-1511
米ノ津支店	899-0121	出水市米ノ津町11-34	(0996) 67-0188
高尾野支店	899-0402	出水市高尾野町紫引2104-1	(0996) 82-3722
野田出張所	899-0402	出水市高尾野町紫引2104-1(高尾野支店内)	(0996) 82-3722

日置市内

伊集院支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1	(099) 273-3131
日吉支店	899-2501	日置市伊集院町下谷口2007-1(伊集院支店内)	(099) 273-3131
湯之元支店	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2	(099) 274-2321
東市来出張所	899-2201	日置市東市来町湯田3255-2(湯之元支店内)	(099) 274-2321
吹上支店	899-3301	日置市吹上町中原2849-5	(099) 296-2211

始良市内

加治木支店	899-5215	始良市加治木町本町182	(0995) 63-5111
加治木西出張所	899-5215	始良市加治木町本町182(加治木支店内)	(0995) 63-5111
始良支店	899-5432	始良市宮島町26-5	(0995) 65-3191
重富支店	899-5652	始良市平松4607	(0995) 65-3666
蒲生支店	899-5302	始良市蒲生町上久徳2448	

店舗一覧（鹿児島銀行）



始良郡内		
栗野支店	899-6201	始良郡湧水町木場187-2 (0995)74-2175
吉松出張所	899-6201	始良郡湧水町木場187-2(栗野支店内) (0995)74-2175
伊佐市内		
大口支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1 (0995)22-1511
菱刈支店	895-2513	伊佐市大口上町30-1(大口支店内) (0995)22-1511
霧島市内		
国分支店	899-4332	霧島市国分中央3-10-21 (0995)45-0280
国分北出張所	899-4352	霧島市国分向花146-1 (0995)47-4155
福山代理店	899-4501	霧島市福山町福山2726-5 (0995)55-2034
霧島代理店	899-4203	霧島市霧島大窪384-6 (0995)57-0123
牧之原代理店	899-4501	霧島市福山町福山4690-5 (0995)56-1262
国分西支店	899-4321	霧島市国分広瀬2-5-44 (0995)45-4111
隼人支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23 (0995)42-1165
隼人南支店	899-5106	霧島市隼人町内山田1-3-23(隼人支店内) (0995)42-1165
日当山支店	899-5116	霧島市隼人町内1546-1 (0995)42-6184
鹿児島空港出張所	899-6404	霧島市溝辺町籠822 (0995)58-3109
溝辺代理店	899-6401	霧島市溝辺町有川274-1 (0995)59-2930
横川代理店	899-6303	霧島市横川町中ノ306-1 (0995)72-0611
牧園支店	899-6507	霧島市牧園町宿窪田2093-3 (0995)76-1131
高千穂代理店	899-6603	霧島市牧園町高千穂3864-70 (0995)78-2345
鹿屋市内		
鹿屋支店	893-0002	鹿屋市本町2-2 (0994)44-7111
寿支店	893-0014	鹿屋市寿3-5-43 (0994)44-5111
笠之原出張所	893-0014	鹿屋市寿3-5-43(寿支店内) (0994)44-5111
西原支店	893-0064	鹿屋市西原1-29-35 (0994)43-9111
肝付吾平代理店	893-1101	鹿屋市吾平町上名7673-4 (0994)58-6034
串良支店	893-1603	鹿屋市串良町岡崎1983 (0994)63-2515
輝北代理店	893-0201	鹿屋市輝北町上百引3841-9 (099)486-1234
志布志市内		
志布志支店	899-7103	志布志市志布志町志布志2-18-5 (099)472-1171
有明代理店	899-7402	志布志市有明町野井倉1397-1 (099)474-1984
垂水市内		
垂水支店	891-2123	垂水市本町26-1 (0994)32-1171
曾於市内		
岩川支店	899-8102	曾於市大隅町岩川6515 (099)482-1133
松山出張所	899-8102	曾於市大隅町岩川6515(岩川支店内) (099)482-1133
財部支店	899-4101	曾於市財部町南俣11367-2 (0986)72-2233
末吉支店	899-8609	曾於市末吉町上町4-4-18 (0986)76-1133
曾於郡内		
大崎支店	899-7305	曾於郡大崎町飯宿1141-5 (099)476-1121
野方代理店	899-8313	曾於郡大崎町野方6068-8 (099)478-3750
肝属郡内		
高山支店	893-1207	肝属郡肝付町新富116 (0994)65-3121
内之浦代理店	893-1402	肝属郡肝付町南方2625-3 (0994)67-3409
大根占支店	893-2302	肝属郡錦江町城元872 (0994)22-0571
根占代理店	893-2501	肝属郡南大隅町根占川北1339-1 (0994)24-3181

奄美市内		
大島支店	894-0026	奄美市名瀬港町1-1 (0997)52-4111
大島郡内		
瀬戸内支店	894-1508	大島郡瀬戸内町古仁屋6 (0997)72-1125
徳之島支店	891-7101	大島郡徳之島町亀津7442 (0997)82-1131
沖永良部支店	891-9112	大島郡和泊町和泊55-5 (0997)92-1181
喜界支店	891-6202	大島郡喜界町湾22-8 (0997)65-1331
西之表市内		
種子島支店	891-3113	西之表市東町13 (0997)22-1241
中種子支店	891-3113	西之表市東町13(種子島支店内) (0997)22-1241
熊毛郡内		
屋久島支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2 (0997)42-0335
安房支店	891-4205	熊毛郡屋久島町宮之浦95-2(屋久島支店内) (0997)42-0335

鹿児島県外

宮崎県内		
宮崎支店	880-0806	宮崎市広島2-12-14 (0985)28-2101
南宮崎支店	880-0906	宮崎市南町3-59-1 (0985)67-6711
都城支店	885-0071	都城市中町5-6 (0986)23-3322
都城北支店	885-0023	都城市栄町13-2 (0986)25-1123
小林支店	886-0004	小林市細野1846-15 (0984)23-3131
えびの支店	889-4301	えびの市原田3226-5 (0984)33-0012
延岡支店	882-0824	延岡市中央通2-1-1 (0982)32-3361
日向支店	883-0044	日向市上町2-15 (0982)52-3181
日南支店	887-0014	日南市岩崎2-2-32 (0987)22-2141
鹿児島・宮崎県外		
東京支店	103-0027	東京都中央区日本橋3-15-2 (03)3272-3041
大阪支店	541-0052	大阪市中央区安土町2-5-11 (06)6261-6731
福岡支店	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22 (092)461-1631
熊本支店	860-0047	熊本市区春日1-12-3(KFGビル内1階) (096)325-3434
沖縄支店	900-0015	那覇市久茂地1-2-20-102 (098)917-6330
新都心支店	900-0004	那覇市銘苅1-3-36 (098)917-1933

ローンセンター		
ローンセンターかざんWELL	892-0844	鹿児島市山之口町1-10(鹿児島中央ビル2F) (099)239-9790
かざんローンセンター鹿児島南	890-0073	鹿児島市宇宿1-33-15 (099)813-0201
かざんローンセンター川内	895-0027	薩摩川内市西向田町16-7(川内支店内) (0996)22-7722
かざんローンセンター国分	899-4332	霧島市国分中央3-10-21(国分支店内) (0995)45-4501
かざんローンセンター鹿屋	893-0014	鹿屋市寿3-5-43(寿支店内) (0994)44-7760
かざんローンセンター宮崎	880-0806	宮崎市広島2-12-14(宮崎支店内) (0985)28-2171
かざんローンセンター都城	885-0023	都城市栄町13-2(都城北支店内) (0986)23-3373
かざんローンセンター延岡	882-0824	延岡市中央通2-1-1(延岡支店内) (0982)32-3367
かざんローンセンター福岡	812-0011	福岡市博多区博多駅前2-19-22(福岡支店内) (092)461-1631

その他		
ネット支店	890-0056	鹿児島市下荒田4-46-20 (099)204-9785

(2022年3月31日現在)

資料編（九州フィナンシャルグループ）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の国内経済は、2019年度から続く新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けました。上期は緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用などから、個人消費は弱い動きとなりました。下期は一時期感染状況が小康状態になり消費は持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の新たな変異株の流行拡大により、再び足踏みとなりました。全体としては、生産は持ち直しの動きがみられた一方、輸出は緩やかな増加、輸入は持ち直しの動きの後足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響などから当初は28,000～29,000円台で推移していましたが、9月14日に30,670円をつけて、約31年ぶりの高値を記録しました。その後、供給制約による世界的なインフレ懸念などから株価は弱含み、更に海外情勢等の影響を受けて一時は24,000円台まで急落しました。円相場は、上期は1ドル110円台前後で推移しましたが、下期以降は米国の利上げ開始やウクライナ情勢等を受けて120円台まで下落しました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルス感染症の再拡大や変異株の流行などの影響を受け、個人消費など対面サービスが落ち込み、全体としては弱含みしました。観光関連はまん延防止等重点措置の適用などにより低迷しました。その後、感染者の減少などから持ち直しの動きも見られましたが、再度のまん延防止等重点措置の適用で回復に向けた動きが弱まりました。

〔経営成績〕

当連結会計年度の経営成績につきましては、経常収益は、国債等債券売却益の増加によるその他業務収益の増加等により、前連結会計年度比67億33百万円増加し1,876億30百万円となりました。

一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加によるその他業務費用の増加等により、前連結会計年度比37億60百万円増加し1,629億74百万円となりました。

この結果、経常利益は前連結会計年度比29億73百万円増加し246億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比16億42百万円増加し166億55百万円となりました。

〔財政状態〕

当連結会計年度末における財政状態につきましては、総資産は現金預け金の増加等により、前連結会計年度末比1兆9,651億円増加し1兆1,692億円となり、純資産は前連結会計年度末比116億円減少し6,714億円となりました。

主要勘定の残高につきましては、預金は個人預金の増加等により、前連結会計年度末比4,144億円増加し9兆9,237億円、譲渡性預金は公共預金の増加等により、前連結会計年度末比918億円増加し2,391億円となりました。

貸出金は個人向けの増加等により、前連結会計年度末比2,192億円増加し7兆7,995億円となりました。有価証券は国内債券の増加等により、前連結会計年度末比1,567億円増加し2兆3,523億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単 位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連 結 経 常 収 益	百万円	164,696	170,322	172,140	180,896	187,630
連 結 経 常 利 益	百万円	29,381	33,717	27,033	21,682	24,656
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	19,395	22,202	18,261	15,012	16,655
連 結 包 括 利 益	百万円	23,971	27,012	△20,805	68,705	△2,545
連 結 純 資 産 額	百万円	633,548	652,317	619,754	683,152	671,480
連 結 総 資 産 額	百万円	10,084,039	10,444,589	11,079,796	12,204,020	14,169,219
1株当たり純資産額	円	1,374.67	1,436.34	1,404.71	1,548.61	1,550.85
1株当たり当期純利益金額	円	42.67	49.12	40.70	34.12	38.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自 己 資 本 比 率	%	6.1	6.2	5.5	5.5	4.7
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.79	11.34	10.89	11.08	10.74
連 結 自 己 資 本 利 益 率	%	3.1	3.4	2.8	2.3	2.4
連 結 株 価 収 益 率	倍	12.3	9.1	10.1	13.9	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△65,602	△32,408	195,306	794,763	1,834,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	253,711	325,890	△222,741	△3,590	△170,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△5,458	△8,243	△11,805	△5,322	△8,885
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	923,705	1,208,955	1,169,723	1,955,589	3,609,985
従 業 員 数	人	4,615	4,579	4,561	4,578	4,596
〔外、平均臨時従業員数〕		[870]	[831]	[819]	[815]	[799]

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 3. 連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく2006年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社グループは国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

※連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

※連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査証明を受けております。本ディスクロージャー誌の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に基づき作成しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額
資産の部		
現金預け金	1,960,030	3,613,159
コールローン及び買入手形	21,145	—
買入金銭債権	15,316	13,425
特定取引資産	19	133
金銭の信託	16,761	18,115
有価証券	2,195,537	2,352,325
貸出金	7,580,359	7,799,589
外国為替	15,260	18,133
リース債権及びリース投資資産	65,395	64,526
その他の資産	239,312	191,176
有形固定資産	111,089	113,059
建物	45,134	51,550
建設仮勘定	49,837	48,309
その他の有形固定資産	4,718	172
無形固定資産	11,399	13,026
ソフトウェア	10,726	12,538
その他の無形固定資産	10,470	12,277
その他の無形固定資産	255	260
退職給付に係る資産	10,130	13,098
繰延税金資産	941	2,566
支払承諾返金	37,990	38,924
貸倒引当金	△75,997	△81,553
資産の部合計	12,204,020	14,169,219
負債の部		
預金	9,509,326	9,923,790
譲渡性預金	147,356	239,187
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
売現先勘定	152,526	233,645
債券貸借取引受入担保金	706,354	700,365
特定取引負債	16	25
借入金	859,685	2,196,550
外国為替	193	237
信託勘定借	4,788	9,035
その他の負債	83,120	94,934
退職給付に係る負債	2,123	2,136
睡眠預金払戻損失引当金	1,493	1,325
偶発損失引当金	472	559
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	11,445	3,224
再評価に係る繰延税金負債	3,971	3,796
支払承諾	37,990	38,924
負債の部合計	11,520,867	13,497,738
純資産の部		
資本	36,000	36,000
資本剰余金	199,636	200,471
利益剰余金	388,859	399,352
自己株式	△10,771	△13,771
株主資本合計	613,723	622,052
その他の有価証券評価差額金	65,194	22,732
繰延ヘッジ損益	△2,484	19,326
土地再評価差額金	5,660	6,308
退職給付に係る調整累計額	△840	497
その他の包括利益累計額合計	67,530	48,865
非支配株主持分	1,898	562
純資産の部合計	683,152	671,480
負債及び純資産の部合計	12,204,020	14,169,219

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	180,896	187,630
資金運用収益	96,832	98,273
貸出金利息	70,997	70,743
有価証券利息配当金	25,318	26,214
コールローン利息及び買入手形利息	△16	37
預け金利息	1	0
その他の受入利息	531	1,277
信託報酬	52	111
役員取引等収益	21,671	23,244
特定取引収益	440	330
その他の業務収益	51,617	55,927
その他の経常収益	10,281	9,743
償却債権取立	6	7
その他の経常収益	10,275	9,735
経常費用	159,213	162,974
資金調達費用	9,147	8,580
預金利息	576	357
譲渡性預金利息	29	24
コールマネー利息及び売渡手形利息	303	△52
売現先利息	84	△158
債券貸借取引支払利息	1,164	718
借入金利息	484	178
その他の支払利息	6,502	7,512
役員取引等費用	8,783	9,012
特定取引費用	0	—
その他の業務費用	41,275	53,632
営業経費用	79,123	77,524
その他の経常費用	20,883	14,224
貸倒引当金繰入額	14,299	8,472
その他の経常費用	6,584	5,752
経常利益	21,682	24,656
特別利益	21	293
固定資産処分益	21	293
特別損失	304	1,306
固定資産処分損失	62	197
減損損失	242	1,109
その他の特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	21,399	23,642
法人税、住民税及び事業税	9,823	8,667
法人税等調整額	△3,566	△1,791
法人税等合計	6,256	6,875
当期純利益	15,142	16,767
非支配株主に帰属する当期純利益	129	111
親会社株主に帰属する当期純利益	15,012	16,655

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
当期純利益	15,142	16,767
その他の包括利益	53,563	△19,312
その他の有価証券評価差額金	△9,595	△42,460
繰延ヘッジ損益	58,973	21,810
退職給付に係る調整額	4,184	1,337
包括利益	68,705	△2,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	68,582	△2,657
非支配株主に係る包括利益	123	112

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	199,636	379,006	△10,771	603,871
当期変動額					
剰余金の配当			△5,278		△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益			15,012		15,012
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,853	△0	9,852
当期末残高	36,000	199,636	388,859	△10,771	613,723

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	74,783	△61,458	5,779	△5,024	14,080	1,803	619,754
当期変動額							
剰余金の配当							△5,278
親会社株主に帰属する当期純利益							15,012
自己株式の取得							△0
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,589	58,973	△119	4,184	53,450	95	53,545
当期変動額合計	△9,589	58,973	△119	4,184	53,450	95	63,398
当期末残高	65,194	△2,484	5,660	△840	67,530	1,898	683,152

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,000	199,636	388,859	△10,771	613,723
会計方針の変更による累積的影響額			△241		△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,000	199,636	388,617	△10,771	613,481
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		835			835
剰余金の配当			△5,272		△5,272
親会社株主に帰属する当期純利益			16,655		16,655
自己株式の取得				△3,000	△3,000
土地再評価差額金の取崩			△647		△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	835	10,735	△3,000	8,570
当期末残高	36,000	200,471	399,352	△13,771	622,052

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	65,194	△2,484	5,660	△840	67,530	1,898	683,152
会計方針の変更による累積的影響額							△241
会計方針の変更を反映した当期首残高	65,194	△2,484	5,660	△840	67,530	1,898	682,911
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							835
剰余金の配当							△5,272
親会社株主に帰属する当期純利益							16,655
自己株式の取得							△3,000
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42,461	21,810	647	1,337	△18,665	△1,335	△20,001
当期変動額合計	△42,461	21,810	647	1,337	△18,665	△1,335	△11,430
当期末残高	22,732	19,326	6,308	497	48,865	562	671,480

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	21,399	23,642
減価償却費	8,102	8,455
減損損失	242	1,109
貸倒引当金の増減(△)	8,046	5,555
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△5,449	△2,968
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△313	12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△608	△167
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△1	87
資金運用収益	△96,832	△98,273
資金調達費用	9,147	8,580
有価証券関係損益(△)	△6,675	△451
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△12	97
為替差損益(△は益)	△1,338	△178
固定資産処分損益(△は益)	41	△95
特定取引資産の純増(△)減	857	△114
貸出金の純増(△)減	△393,458	△219,230
預金の純増減(△)	950,274	414,463
譲渡性預金の純増減(△)	△59,912	91,831
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	264,738	1,336,865
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△654	1,267
コールローン等の純増(△)減	△21,531	23,036
コールマネー等の純増減(△)	△12,733	50,000
売現先勘定の純増減(△)	△80,228	81,118
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	59,036	△5,988
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,987	△2,872
外国為替(負債)の純増減(△)	111	43
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,755	868
金融商品等差入担保金の純増(△)減	71,208	13,711
信託勘定借の純増減(△)	2,202	4,246
資金運用による収入	99,919	100,747
資金調達による支出	△9,830	△8,803
その他	△1,267	18,574
小計	804,245	1,845,171
法人税等の支払額	△9,482	△10,952
営業活動によるキャッシュ・フロー	794,763	1,834,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△626,561	△977,285
有価証券の売却による収入	309,564	434,314
有価証券の償還による収入	321,750	386,549
金銭の信託の増加による支出	△15,796	△10,618
金銭の信託の減少による収入	17,517	9,174
有形固定資産の取得による支出	△6,945	△8,917
有形固定資産の売却による収入	166	1,334
無形固定資産の取得による支出	△3,285	△5,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,590	△170,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△3,000
子会社の自己株式の取得による支出	—	△570
配当金の支払額	△5,278	△5,272
非支配株主への配当金の支払額	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,322	△8,885
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	785,865	1,654,396
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,723	1,955,589
現金及び現金同等物の期末残高	1,955,589	3,609,985

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

- 連結の範囲に関する事項
 - 連結子会社 18社
 - 株式会社肥後銀行
 - 株式会社鹿児島銀行
 - 九州F G証券株式会社
 - 九州会計サービス株式会社
 - 肥銀リース株式会社
 - J R九州F Gリース株式会社
 - 鹿児島リース株式会社
 - 肥銀カード株式会社
 - 九州デジタルソリューションズ株式会社
 - 肥銀キャピタル株式会社
 - 肥銀ビジネスサポート株式会社
 - 肥銀ビジネス教育株式会社
 - 肥銀オフィスビジネス株式会社
 - 株式会社鹿児島カード
 - 鹿児島保証サービス株式会社
 - 株式会社九州経済研究所
 - かざんオフィスビジネス株式会社
 - かざん代理店株式会社
 - 非連結子会社 3社
 - 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
 - 肥後6次産業化投資事業有限責任組合
 - 肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- 持分法の適用に関する事項
 - 持分法適用の非連結子会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法適用の関連会社
 - 該当事項はありません。
 - 持分法非適用の非連結子会社 3社
 - 肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
 - 肥後6次産業化投資事業有限責任組合
 - 肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
 - 持分法非適用の関連会社 6社
 - 肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
 - K F Gアグリ投資事業有限責任組合
 - 熊本復興応援投資事業有限責任組合
 - 熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
 - 肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
 - 肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
- 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 18社
- 会計方針に関する事項
 - 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

銀行業及び金融商品取引業を営む連結子会社の金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
 - なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物： 8年～50年

その他： 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

- 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。要管理債権のうち与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。
- 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法

銀行業を営む連結子会社の退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法又は定率法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、その他の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末未支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- 重要なヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジ、及びキャッシュ・フローを固定する目的で行うヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 貸倒引当金の見積り

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金	81,553百万円
-------	-----------

(2)見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当社グループの貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」の4.「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容及債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積もられたキャッシュ・フローに基づき算出しております。これらの仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当連結会計年度末から当面の間続くものと想定し、当社グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当社グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

〔会計方針の変更〕

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスを交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役員取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を適及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

〔未適用の会計基準等〕

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1)概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2)適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、現時点において評価中であります。

〔連結貸借対照表関係〕

- 非連結子会社及び関連会社の出資金の総額

出資金	5,683百万円
-----	----------
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	81,409百万円
--	-----------

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,208百万円
危険債権額	85,954百万円
三月以上延滞債権額	11百万円
貸出条件緩和債権額	50,675百万円
合計額	158,849百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

〔銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	14,753百万円
--	-----------

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	2,801百万円
--	----------

- 担保に供している資産は次のとおりであります。担保に供している資産

有価証券	1,548,691百万円
貸出金	1,911,064百万円
リース債権及びリース投資資産	1,338百万円
計	3,461,094百万円

担保資産に対応する債務

預金	93,415百万円
売現先勘定	233,645百万円
債券貸借取引受入担保金	699,223百万円
借入金	2,177,859百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産 55,732百万円

また、その他資産には、保証金、金融商品等差入担保金及び中央清算機関差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	808百万円
金融商品等差入担保金	4,539百万円
中央清算機関差入証拠金	20,331百万円

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

融資未実行残高	1,631,780百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件1,558,819百万円で取消可能なもの	

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、株式会社肥後銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。	
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	

9. 有形固定資産の減価償却累計額	4,861百万円
減価償却累計額	78,274百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	
圧縮記帳額	3,855百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	(85百万円)
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	40,514百万円

〔連結損益計算書関係〕

- その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	7,664百万円
--------	----------
- その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	3,107百万円
--------	----------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・賞与手当等	40,253百万円
減価償却費	8,396百万円
- 〔減損損失〕は、店舗の移転統合等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,109百万円を特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
熊本県内	営業用店舗27か所及び共用資産1か所	土地及び建物	910百万円
鹿児島県内	遊休資産18か所	土地及び建物	198百万円

当社グループの営業用資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位及び各社単位で行っております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額等により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準等に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

〔連結包括利益計算書関係〕

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△59,038百万円
組替調整額	△1,762百万円
税効果調整前	△60,800百万円
税効果額	18,340百万円
その他有価証券評価差額金	△42,460百万円

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	22,386百万円
組替調整額	8,950百万円
税効果調整前	31,337百万円
税効果額	△9,526百万円
繰延ヘッジ損益	21,810百万円

退職給付に係る調整額：	
当期発生額	1,456百万円
組替調整額	465百万円
税効果調整前	1,921百万円
税効果額	△584百万円
退職給付に係る調整額	1,337百万円
その他の包括利益合計	△19,312百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	（単位：千株）				摘 要
	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	
普通株式	463,375	—	—	463,375	
自己株式					
普通株式	23,464	7,298	—	30,762	(注)

(注) 当連結会計年度における自己株式の増加は、自己株式の取得のための市場買付及び単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日取締役会	普通株式	2,639	6.00	2021年3月31日	2021年6月1日
2021年11月11日取締役会	普通株式	2,633	6.00	2021年9月30日	2021年12月1日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日取締役会	普通株式	2,595	利益剰余金	6.00	2022年3月31日	2022年6月1日

〔連結キャッシュ・フロー計算書関係〕

- 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	3,613,159百万円
その他預け金	△3,173百万円
現金及び現金同等物	3,609,985百万円

〔リース取引関係〕

- ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側）

該当事項はありません。

（貸手側）

リース投資資産の内訳、リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳につきましては、未經過リース料及び見積残存価額の合計額の連結会計年度末残高が当該連結会計年度末残高及び営業債権の連結会計年度末残高の合計額に占める割合が低いため、記載を省略しております。
- オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含むグループ全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当社グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債

当社グループの金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社グループの信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。なお、当社の一部のグループ会社については、借入金により資金調達を行っており、同様に流動性リスクに晒されております。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ

当社グループが行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特別処理等によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針

当社グループでは、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社グループの健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② 統合リスク管理

当社グループでは、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当社グループでは、貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互牽制機能による厳格な審査・管理を行うとともに、与信ポートフォリオについても、特定の地域、業種、企業、グループ等への与信集中の管理を適切に行っております。また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に「信用格付制度」を導入し、融資方針や貸出金利の決定に有効に活用しております。自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより自己査定の正確性向上を図っております。

B 市場リスク

当社グループでは、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額）等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会等において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。当社グループにおいて、金利リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、価格変動リスクの影響を受ける金融商品には、債券・株式・投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当社グループでは、これらの金融商品について株式会社肥後銀行及び株式会社鹿児島銀行がそれぞれにおいて市場リスク量を算定し管理しております。

株式会社肥後銀行は主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99％、観測期間5年）によるVaRを計測しており、2022年3月31日現在では、金利リスクに係るVaRが56億円、価格変動リスクに係るVaRが308億円となっております。また、株式会社鹿児島銀行では、ヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99％、観測期間5年）によるVaRを計測しており、2022年3月31日現在では、金利リスクに係るVaRが80億円、価格変動リスクに係るVaRが270億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的に実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品や、一部のグループ会社の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当社グループでは、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもありえます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。
また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)特定取引資産 売買目的有価証券	107	107	—
(2)有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	27,402 2,297,038	27,435 2,297,038	33 —
(3)貸出金 貸倒引当金（＊1）	7,799,589 △76,384		
	7,723,205	7,749,487	26,282
資産計	10,047,754	10,074,069	26,315
(1)預金	9,923,790	9,923,962	172
(2)譲渡性預金	239,187	239,195	7
(3)借入金	2,196,550	2,196,497	△53
負債計	12,359,528	12,359,655	126
デリバティブ取引（＊2） ヘッジ会計が適用されていないもの ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	(4,318) 24,200	(4,318) 24,200	— —
デリバティブ取引計	19,881	19,881	—

- (＊1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(＊2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。
(＊3) ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

区 分	2022年3月31日
非上場株式等（＊1）（＊2）	6,735
組合出資金（＊3）	21,148

- (＊1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
(＊2) 当連結会計年度において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。
(＊3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	3,514,921	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	—	—	—	—	—	—
有価証券 満期保有目的の債券 社債 その他有価証券のうち満期があるもの うち国債 地方債 短期社債 社債	5,221 5,221 128,244 23,608 13,155 41,003 27,686	12,345 12,345 258,351 23,276 28,316 — 74,390	9,202 9,202 169,072 11,570 49,715 — 40,742	633 633 161,172 23,466 37,062 — 29,758	306,177 153,116 34,589 124,641 — 29,117	938,336 280,641 — — — — 227,649
貸出金（＊）	1,829,383	1,251,738	1,055,642	746,773	803,205	2,008,833
合 計	5,477,771	1,522,435	1,233,918	908,578	1,109,382	2,947,170

- (＊) 貸出金のうち、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない1,04,013百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊）	9,737,670	164,647	18,890	1,328	1,253	—
譲渡性預金	238,087	1,100	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	50,000	—	—	—	—	—
売現先勘定	233,645	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	700,365	—	—	—	—	—
借入金	1,666,602	398,088	131,860	—	—	—
合 計	12,626,372	563,835	150,751	1,328	1,253	—

- (＊) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
特定取引資産及び有価証券 売買目的有価証券 国債・地方債等 その他有価証券 国債・地方債等 社債 株式 その他	— — 515,680 — 144,576 463,759	— 107 287,481 — 4,957 213,092	— — — — — 4,828	107 803,161 470,347 149,533 681,679
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連	— — —	35,296 2,997	— —	35,296 2,997
資産計	1,124,015	1,000,982	18,125	2,143,123
デリバティブ取引 金利関連 通貨関連	— — —	7,593 10,819	— —	7,593 10,819
負債計	—	18,412	—	18,412

- (＊1) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は190,578百万円であります。

- (＊2) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に定める経過措置を適用した組合出資金については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該組合出資金の金額は1,738百万円であります。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区 分	時 価			合 計
	レベル1	レベル2	レベル3	
有価証券 満期保有目的の債券 社債 貸出金	— — — —	160 — — 160	27,275 7,749,487 — 7,776,763	27,435 7,749,487 — 7,776,923
預金	—	9,923,962	—	9,923,962
譲渡性預金	—	239,195	—	239,195
借入金	—	2,196,497	—	2,196,497
負債計	—	12,359,655	—	12,359,655

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び連結子会社自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パンラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できない インプット	インプットの 範囲	インプットの 加重平均
その他有価証券				
社債	現在価値技法	信用スプレッド	0.176%～ 0.700%	0.533%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

有価証券 その他有価証券 社債 その他	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及 び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益 に計上した 額のうち 連結貸借対 照表におい て保有する 金融資産 及び金融負 債の評価損益 (＊1)
		損益に 計上 (＊1)	その他 の包括 利益に 計上 (＊2)					
	10,269	—	12	3,015	—	—	13,297	—
	4,777	△0	350	△300	—	—	4,828	△0

- (＊1) 連結損益計算書の「その他経常費用」に含まれております。

- (＊2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続きを定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎月リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続きに関する適切性が確保されております。
時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明
社債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは信用スプレッドであります。このインプットの著しい上昇（低下）はそれら単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることになります。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券が含まれております。

1. 売買目的有価証券

	2022年3月31日
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△1百万円

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,285	17,360	75
	その他	—	—	—
	小計	17,285	17,360	75
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,117	10,074	△42
	その他	—	—	—
	小計	10,117	10,074	△42
合計		27,402	27,435	33

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	125,277	74,353	50,923
	債券	412,395	405,538	6,857
	国債	146,053	142,864	3,188
	地方債	98,460	95,896	2,564
	短期社債	34,003	34,002	1
	社債	133,877	132,775	1,102
	その他	387,961	356,478	31,482
	うち外国証券	266,282	249,014	17,268
	小計	925,634	836,370	89,263
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないもの	株式	24,256	27,381	△3,125
	債券	861,113	883,500	△22,387
	国債	369,626	385,957	△16,330
	地方債	189,020	192,538	△3,517
	短期社債	7,000	7,000	△0
	社債	295,465	298,004	△2,538
	その他	486,035	518,106	△32,071
	うち外国証券	457,570	488,390	△30,819
	小計	1,371,404	1,428,988	△57,584
合計		2,297,038	2,265,359	31,679

(注) 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額27,884百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

4. 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	60	60	—
その他	—	—	—
合計	60	60	—

(注) (売却の理由) 買入消却によるものであります。

5. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	45,155	6,238	2,322
債券	94,772	599	191
国債	91,316	592	184
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,456	7	7
その他	295,168	15,307	18,482
うち外国証券	276,314	14,902	18,265
合計	435,096	22,145	20,996

6. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
当連結会計年度における減損処理額は、668百万円（株式668百万円）であります。
なお、当該有価証券の減損にあたっては、連結会計年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	14,395	△88

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が超えないもの
その他の金銭の信託	3,720	3,720	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

評価差額	31,679百万円
その他有価証券	31,679百万円
(△) 繰延税金負債	8,946百万円
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	22,732百万円
(△) 非支配株主持分相当額	—百万円
その他有価証券評価差額金	22,732百万円

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。
- (1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	244	244	△16	△16
				16	16
	受取変動・支払固定	244	244	—	—
				△0	△0
合計	—	—	△0	△0	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ 為替予約	52,939	37,490	△378	△378
				△4,960	△4,960
	売建 買建	95,944 14,288	1,348 1,340	△4,960	△4,960
				1,020	1,020
合計	—	—	△4,318	△4,318	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(5)商品関連取引

該当事項はありません。

(6)クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金 その他有価証券(債券)	576,271	562,079	27,703
					—
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	—	—	200
					—
合計	—	—	—	—	27,703

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金 外貨預け金	53,424	44,135	△3,503
					△3,503
合計	—	—	—	—	△3,503

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当事項はありません。

(4)債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
銀行業を営む連結子会社は、確定給付企業年金制度（全て積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっております。企業年金制度ではキャッシュバランス型退職金制度を導入しており、年齢や職能資格及び勤務期間に基づき積立てられた一時金又は年金を支給しております。また、退職一時金制度では一定の職能資格における勤務期間等に基いた一時金を支給しております。その他の連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用し、簡便法により退職給付債務を算定しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。銀行業を営む連結子会社は、企業年金制度及び退職一時金制度に退職給付信託を設定しております。
2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	59,897百万円
勤務費用	1,816百万円
利息費用	255百万円
数理計算上の差異の発生額	△1,759百万円
退職給付の支払額	△3,417百万円
過去勤務費用の発生額	—百万円
新規連結に伴う増加額	—百万円
退職給付債務の期末残高	56,792百万円

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しており、当該退職給付費用は一括して「勤務費用」に計上しております。また、臨時に支払う退職加算金等は含めておりません。

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	67,904百万円
期待運用収益	1,842百万円
数理計算上の差異の発生額	△302百万円
事業主からの拠出額	1,234百万円
退職給付の支払額	△2,922百万円
退職給付信託の設定額	—百万円
退職給付信託の一部返還	—百万円
年金資産の期末残高	67,755百万円

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	54,656百万円
年金資産	△67,755百万円
	△13,098百万円
非積立型制度の退職給付債務	2,136百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962百万円

退職給付に係る負債	2,136百万円
退職給付に係る資産	△13,098百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△10,962百万円

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,816百万円
利息費用	255百万円
期待運用収益	△1,842百万円
数理計算上の差異の費用処理額	505百万円
過去勤務費用の費用処理額	△40百万円
臨時に支払った割増退職金	—百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	695百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△40百万円
数理計算上の差異	1,962百万円
合計	1,921百万円

(6)退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△290百万円
未認識数理計算上の差異	△424百万円
合計	△715百万円

(7)年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26%
株式	24%
生保一般勘定	34%
その他	16%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が15%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、過去の運用実績を考慮するとともに現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.4%又は0.5%
長期期待運用収益率	—
年金資産（退職給付信託を除く）	2.5%又は3.0%
退職給付信託	1.0%又は3.0%
予想昇給率	3.7%又は5.2%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳
- | | |
|---------------|------------|
| 繰延税金資産 | |
| 貸倒引当金 | 23,575百万円 |
| 退職給付に係る負債 | 2,642百万円 |
| 減価償却 | 1,245百万円 |
| 有価証券償却 | 1,429百万円 |
| 固定資産減損損失 | 2,552百万円 |
| その他 | 3,165百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 34,610百万円 |
| 評価性引当額 | △4,648百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 29,961百万円 |
| 繰延税金負債 | |
| その他有価証券評価差額金 | △15,060百万円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △8,441百万円 |
| 不動産圧縮積立金 | △512百万円 |
| 退職給付に係る資産 | △3,182百万円 |
| 時価評価による簿価修正額 | △3,392百万円 |
| その他 | △30百万円 |
| 繰延税金負債合計 | △30,619百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △657百万円 |
2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報
(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	7,631	—	7,631	—	7,631
為替業務	6,594	—	6,594	—	6,594
証券関連業務	1,035	—	1,035	2,132	3,167
その他業務	5,229	2	5,232	18	5,250
信託報酬					
信託関連業務	111	—	111	—	111
その他経常収益					
その他業務	726	10	736	58	795
顧客との契約から生じる経常収益	21,329	12	21,342	2,209	23,551
上記以外の経常収益	123,793	37,178	160,971	4,893	165,864
外部顧客に対する経常収益	145,123	37,190	182,313	7,102	189,416

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業務、クレジットカード業務等であります。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,550円85銭
1株当たり当期純利益	38円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	671,480百万円
純資産の部の合計額から控除する金額（うち非支配株主持分）	562百万円 (562百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	670,918百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	432,613千株

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	16,655百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	16,655百万円
普通株式の期中平均株式数	437,527千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	72,843	68,333	141,176	36,094	177,271	5,928	183,199	△2,302	180,896
セグメント間の内部経常収益	946	1,629	2,576	1,588	4,164	4,051	8,215	△8,215	—
計	73,789	69,963	143,752	37,683	181,435	9,979	191,415	△10,518	180,896
セグメント利益	12,253	10,414	22,668	1,363	24,032	1,669	25,701	△4,018	21,682
セグメント資産	6,618,074	5,547,434	12,165,508	106,391	12,271,900	35,616	12,307,516	△103,496	12,204,020
その他の項目									
減価償却費	3,925	3,500	7,425	103	7,529	370	7,899	202	8,102
資金運用収益	51,304	48,084	99,389	181	99,571	178	99,750	△2,917	96,832
資金調達費用	6,708	2,480	9,189	283	9,472	35	9,508	△361	9,147
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,112	2,478	6,590	108	6,698	181	6,880	3,676	10,556

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①外部顧客に対する経常収益の調整額△2,302百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△2,410百万円等が含まれております。
 ②セグメント利益の調整額△4,018百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△2,419百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
 ③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 ④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△2,917百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△1,042百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
 ⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業			リース業	計				
	肥後銀行	鹿児島銀行	小計						
経常収益									
外部顧客に対する経常収益	78,759	66,363	145,123	37,190	182,313	7,102	189,416	△1,785	187,630
セグメント間の内部経常収益	4,039	1,519	5,558	1,655	7,213	5,224	12,437	△12,437	—
計	82,799	67,882	150,681	38,846	189,527	12,326	201,854	△14,223	187,630
セグメント利益	16,880	10,970	27,850	1,315	29,166	3,065	32,231	△7,574	24,656
セグメント資産	7,511,598	6,621,665	14,133,263	107,961	14,241,225	34,079	14,275,304	△106,085	14,169,219
その他の項目									
減価償却費	4,055	3,557	7,613	107	7,720	372	8,092	363	8,455
資金運用収益	54,691	48,354	103,046	449	103,495	987	104,483	△6,210	98,273
資金調達費用	6,039	2,565	8,605	269	8,875	36	8,911	△331	8,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,762	4,169	8,931	167	9,099	864	9,963	4,754	14,718

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
 3. 調整額の主なものは次のとおりであります。
 ①外部顧客に対する経常収益の調整額△1,785百万円には、パーチェス法に伴う経常収益調整額△1,884百万円等が含まれております。
 ②セグメント利益の調整額△7,574百万円には、パーチェス法に伴う利益調整額△1,880百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
 ③セグメント資産、その他の項目のうち資金調達費用の調整額は、セグメント間取引消去等であります。
 ④その他の項目のうち資金運用収益の調整額△6,210百万円には、パーチェス法に伴う資金運用収益調整額△509百万円及びセグメント間取引消去等が含まれております。
 ⑤その他の項目のうち減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメントに配分していない減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額等であります。
 4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	70,997	44,896	35,854	29,148	180,896

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	70,743	49,332	36,978	30,576	187,630

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

銀行業において、固定資産の減損損失が1,109百万円発生しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当事項はありません。

金融再生法開示債権

（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	17,639	22,208
危険債権額	73,689	85,954
3ヵ月以上延滞債権額	11	11
貸出条件緩和債権額	64,217	50,675
合計	155,557	158,849
正常債権	7,609,471	7,837,096

（注）「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

自己資本の充実の状況等について

I. 自己資本の構成に関する開示項目

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	611,042	619,445
うち、資本金及び資本剰余金の額	235,636	236,471
うち、利益剰余金の額	388,859	399,352
うち、自己株式の額 (△)	10,771	13,771
うち、社外流出予定額 (△)	2,681	2,607
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△840	497
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△840	497
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	26,029	23,061
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	26,029	23,061
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,300	909
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	556	112
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	638,089	644,027
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	7,465	8,726
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	7,465	8,726
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,050	9,116
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,517	17,845
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	623,571	626,181
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,409,630	5,613,968
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△296	613
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△296	613
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	213,359	214,237
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,622,990	5,828,205
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.08%	10.74%

II. 連結における定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第十五条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因該当ございません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2022年3月末の持株会社グループに属する連結子会社は以下のとおりでございます。

名 称	主な業務
株式会社肥後銀行	銀行業
株式会社鹿児島銀行	銀行業
九州FG証券株式会社	金融商品取引業務
九州会計サービス株式会社	連結子会社の経理・決算業務及び連結決算業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
JR九州FGリース株式会社	リース業務・貸付業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州デジタルソリューションズ株式会社	計算受託及びソフト開発等の業務
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かざんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かざん代理店株式会社	銀行代理業務

(3) 持株自己資本比率告示第二十一条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ございません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容該当ございません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当ございません。

2. 自己資本調達手段の概要

2021年3月末

（単位：百万円）

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	235,636	26,745	36,812

2022年3月末

（単位：百万円）

発行主体	九州フィナンシャルグループ	肥後銀行	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式	普通株式	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	235,636	26,745	36,812

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当社グループでは、経営計画ならびに経営戦略を勘案し、リスクに見合った十分な自己資本を確保することにより、グループ全体の業務の健全性・適切性を維持するよう努めています。当社グループが直面する各リスクの潜在的な最大損失（リスク量）をVaR（バリュー・アット・リスク）など統計的な手法により計測し、当該リスク量を業務継続に必要な所要自己資本（現状では、国内基準行として必要とされている自己資本比率の4%水準）を除いた配賦可能な自己資本の範囲に抑えるため、リスク種類別に資本配賦を行い、その範囲内に収まっているかを定期的に継続モニタリングしております。なお、資本配賦にあたって、過去のストレス事象等を踏まえたシナリオに基づいて自己資本充実度評価を行うことで、ストレス時における配賦資本の十分性を確認しております。

なお、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

- ・信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当社グループが損失を被るリスクを言います。
- ・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
- ・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。

なお、銀行業を営む連結される子会社の信用リスク管理の方針及び手続の概要に関しましては、以下の通りであります。

肥後銀行

「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年1回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に変化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統一的リスク管理部門であるCR統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時および必要に応じて報告する態勢となっております。

鹿児島銀行

個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。

具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定の債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。

また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

(2) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

なお、要注意先債権に相当する債権において、貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関4社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
S&Pグローバル・レーティング (S&P) ※肥後銀行で使用
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (MOODY'S)

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、2番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社の信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要については、以下のとおりであります。

肥後銀行

自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

(適格金融資産担保)

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続きを設けています。

(保証)

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

（注）保証の対象とする格付区分～

R&I：A－以上、JCR：A－以上、MOODY'S：A3以上、S&P：A－以上

(貸出金と自行預金との相殺)

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出いたします。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

鹿児島銀行

独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。

担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。

担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。

金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネットリング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。

信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。

信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む連結される子会社は、取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」（デリバティブ）を提供しています。

肥後銀行

デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをCR統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、每期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を十分に検討し対応を行います。

鹿児島銀行

金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。

保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。

またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。

銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

(2) 持株自己資本比率告示第二百二十六条第一項第一号から第四号まで（持株自己資本比率告示第二百八十条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

① リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

② 裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③ 商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当社グループは、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

(6) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

(7) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関4社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
S&Pグローバル・レーティング (S&P) ※肥後銀行で使用
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (MOODY'S)

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8. マーケット・リスクに関する事項（持株自己資本比率告示第十四条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当ございません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当社グループが損失を被るリスクを言います。

銀行業を営む子会社におけるリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

オペレーショナル・リスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてC R統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの7つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

鹿児島銀行

オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。

具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

オペレーショナル・リスク相当額の算出については、自己資本比率告示第二百八十二条に基づく基礎的手法を使用しております。

10. サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループは当社グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当社グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11. 出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

銀行業を営む子会社の出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要は、以下のとおりであります。

肥後銀行

所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びC R統括部へ報告を行うとともに、C R統括部はリスクの状況を取締役会やA L M委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行っております。

鹿児島銀行

出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。

このうち、時価のある上場株式は株価の変動により、時価のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。

保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。

純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。

これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。

投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。

なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っております。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当社グループのバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当社グループはリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当社グループ全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

(2) 金利リスク算定手法の概要

① Δ EVE及び Δ NIIの算定

- 流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。
- 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2022年3月期、4.98年です。
- 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2022年3月期、10年です。
- 固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- 異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。
- 算定の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートをを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。
- Δ EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。 Δ NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追従率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

② その他の金利リスク計測について

当社グループの金利リスクは Δ EVE、 Δ NIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1%動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセンタイル値、観測期間5年、保有期間6ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ. 連結における定量的な開示項目

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第十八条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	10,646	425	8,773	350
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	260	10	510	20
我が国の政府関係機関向け	10~20	30,043	1,201	30,777	1,231
地方三公社向け	20	553	22	525	21
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	40,013	1,600	40,579	1,623
法人等向け	20~100	2,302,979	92,119	2,349,855	93,994
中小企業等向け及び個人向け	75	1,380,540	55,221	1,468,724	58,748
抵当権付住宅ローン	35	189,542	7,581	188,330	7,533
不動産取得等事業向け	100	723,617	28,944	743,233	29,729
三月以上延滞等	50~150	3,425	137	3,234	129
取立未済手形	20	111	4	116	4
信用保証協会等による保証付	0~10	26,182	1,047	24,082	963
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	163,071	6,522	174,932	6,997
上記以外	100~250	389,580	15,583	400,220	16,008
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	44,121	1,764	57,305	2,292
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△296	△11	613	24
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	5,304,393	212,175	5,491,817	219,672

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目 (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	1,007	40	796	31
短期の貿易関連偶発債務	20	102	4	28	1
特定の取引に係る偶発債務	50	1,951	78	1,899	75
NIF又はRUF	50 (75)	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	33,074	1,322	40,329	1,613
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	24,268	970	26,045	1,041
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	28,175	1,127	27,658	1,106
派生商品取引	—	8,062	322	11,920	476
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	96,642	3,865	108,678	4,347

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
CVAリスク相当額	613	999
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (A)	7,667	12,497
所要自己資本額 (A×4%)	306	499

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	24,938	25,284
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 (A)	918	933
所要自己資本額 (A×4%)	36	37

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは持株自己資本比率告示第282条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
オペレーショナル・リスク相当額	17,068	17,138
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額 (A)	213,359	214,237
所要自己資本額 (A×4%)	8,534	8,569

3. 信用リスクに関する事項（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	3か月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、オフ・バランス取引(デリバティブ以外)	3か月以上延滞エクスポージャー
国内計	12,221,746	8,467,714	14,153	14,526,159	8,930,470	18,017
国外計	705,016	58,608	—	762,914	61,251	—
地域別合計	12,926,763	8,526,323	14,153	15,289,074	8,991,721	18,017
製造業	525,760	455,669	489	527,269	442,158	732
農業・林業	101,616	100,284	73	105,466	104,035	320
漁業	19,374	18,876	142	19,933	19,372	25
鉱業・採石業・砂利採取業	7,063	6,258	—	6,928	5,649	—
建設業	224,838	206,211	811	227,359	204,012	1,065
電気・ガス・熱供給・水道業	225,532	208,955	5	243,192	219,898	5
情報通信業	72,683	53,205	—	67,665	45,928	—
運輸業・郵便業	254,486	182,862	21	238,893	179,862	41
卸売業・小売業	680,864	640,433	2,768	713,713	662,871	6,804
金融業・保険業	842,698	416,606	738	901,631	461,953	274
不動産業・物品賃貸業	1,035,749	1,014,138	2,388	1,098,411	1,064,212	2,747
各種サービス業	928,681	877,462	3,756	921,621	869,951	3,449
地方公共団体	3,559,774	1,584,581	—	4,517,307	1,719,386	—
その他	4,447,640	2,760,777	2,957	5,699,680	2,992,427	2,550
業種別合計	12,926,763	8,526,323	14,153	15,289,074	8,991,721	18,017
1年以内	3,476,200	2,185,853	—	4,480,500	2,356,917	—
1年超5年以内	1,832,355	1,411,967	—	1,971,723	1,501,855	—
5年超10年以内	1,892,633	1,403,611	—	1,828,365	1,367,247	—
10年超	5,725,573	3,524,891	—	7,008,484	3,765,701	—
残存期間別合計	12,926,763	8,526,323	—	15,289,074	8,991,721	—

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	19,359	25,557	6,197	25,557
個別貸倒引当金	48,591	50,440	1,849	50,440
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	67,950	75,997	8,046	75,997

(3)個別貸倒引当金の地域別業種別内訳 (単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	48,374	2,065	50,440	50,440	8,610	59,051
国外計	216	△216	—	—	—	—
地域別合計	48,591	1,849	50,440	50,440	8,610	59,051
製造業	4,655	576	5,231	5,231	360	5,591
農業・林業	611	△59	552	552	131	683
漁業	1,579	△328	1,250	1,250	△31	1,219
鉱業・採石業・砂利採取業	5	△5	—	—	—	—
建設業	3,246	△796	2,450	2,450	104	2,555
電気・ガス・熱供給・水道業	7	△2	5	5	0	6
情報通信業	109	△3	105	105	4	109
運輸業・郵便業	1,780	△819	960	960	1,236	2,197
卸売業・小売業	12,172	171	12,343	12,343	6,035	18,379
金融業・保険業	2,388	△356	2,031	2,031	46	2,077
不動産業・物品賃貸業	3,811	1,390	5,202	5,202	△711	4,491
各種サービス業	14,317	1,936	16,254	16,254	1,425	17,680
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	3,905	147	4,052	4,052	7	4,060
業種別合計	48,591	1,849	50,440	50,440	8,610	59,051

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

(4)貸出金償却額の地域別業種別内訳 (単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	償却額	期末残高	償却額	期末残高
国内計	—	5,175	—	311
国外計	—	—	—	—
地域別合計	—	5,175	—	311
製造業	—	1,228	—	—
農業・林業	—	—	—	0
漁業	—	1,241	—	25
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	42	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	1,585	—	—
卸売業・小売業	—	70	—	3
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	28	—	7
各種サービス業	—	738	—	35
地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	238	—	239
業種別合計	—	5,175	—	311

(5)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー (単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	5,202,508	245,583	7,155,952	307,818
10%	571,968	1,265	559,628	1,075
20%	551,342	373,727	612,337	463,254
35%	541,465	—	538,043	—
50%	749,050	651,332	745,822	645,370
75%	1,801,688	—	1,919,208	—
100%	3,053,377	102,986	3,148,941	97,742
150%	2,218	—	2,016	—
250%	97,865	—	105,407	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	88,083	—	123,125	—
合計	12,659,568	1,374,895	14,910,483	1,515,261

4. 信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	849,535	906,907
金	—	—
適格債券	2,037	—
適格株式	2,667	3,150
適格金融資産担保合計	854,239	910,058
適格保証	385,126	324,521
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	385,126	324,521

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	17,190	37,276

(3) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	33,844	33,844	58,347	58,347
外国為替関連取引	6,216	6,216	8,584	8,584
金利関連取引	26,532	26,532	47,395	47,395
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	737	737	1,984	1,984
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	357	357	384	384
クレジット・デリバティブ	2,757	2,757	3,469	3,469
長期決済期間取引	38	38	63	63
合計	36,640	36,640	61,880	61,880

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2021年3月期、2022年3月期ともに同額です。

(5) 担保の種類別の額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2021年3月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

2022年3月期

勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
クレジット・デフォルト・スワップ	4,212	6,577	—	—
合計	4,212	6,577	—	—

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 持株会社グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(2) 持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 証券化エクスポージャー

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(ウ) 持株自己資本比率告示第二百二十六条並びに第二百二十六条の四第一項第一号及び第二号の規定により

1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

② 再証券化エクスポージャー

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2021年3月期、2022年3月期ともに算入しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	225,228	237,084
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	4,765	6,574
合計	229,994	243,658

	2021年3月期	2022年3月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合計	—	—

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	3,953	4,556
償却額	176	696

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年3月期49,467百万円、2022年3月期47,798百万円です。

(4)連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

保有目的	2021年3月期		2022年3月期	
	連結貸借対照表計上額	評価損益	連結貸借対照表計上額	評価損益
その他有価証券	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式	77,771	110,461
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	77,771	110,461

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		△EVE		△NII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	38,190	28,796	14,384	18,126
2	下方パラレルシフト	61,908	83,224	5,171	5,107
3	スティープ化	11,422	8,700		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	61,908	83,224	14,384	18,126
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額		623,571		626,181

報酬等に関する事項

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役(社外取締役を除く)であります。

②「対象従業員等」の範囲

対象従業員等は、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

なお、当社の主要な連結子法人等である肥後銀行および鹿児島銀行の取締役(社外取締役を除く)を「対象従業員等」として開示の対象としております。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

①対象役員の報酬等の決定

対象役員の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益(以下、報酬等)は、株主総会の決議によって定めることとしております。

対象役員に対する報酬等の構成は「基本報酬(固定報酬)」及び「決算一時金(業績連動報酬)」とし、代表取締役、常務執行役員以上の取締役、専任の取締役は「基本報酬(固定報酬)」及び「決算一時金(業績連動報酬)」、監査等委員である取締役は「基本報酬(固定報酬)」のみとしております。

また、対象役員の報酬等の決定プロセスは以下のとおりです。

- ・監査等委員以外の取締役に対する年度報酬総額は、株主総会で決議された額の範囲内で、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ、取締役会にて毎年度決定する。
- ・監査等委員以外の取締役に対する個人別報酬額は、取締役会にて決定された年度報酬総額を限度に、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ代表取締役社長が決定する。
- ・各監査等委員である取締役の報酬等は、監査等委員以外の取締役の報酬等とは別体系とし、株主総会で決議された額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

②対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

各監査等委員以外の取締役の報酬額は株主総会で決議された額の範囲内で取締役会にて、各監査等委員である取締役の報酬等は株主総会で決議された額の範囲内で、各監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数(2021年4月~2022年3月)
九州フィナンシャルグループ	5回
肥後銀行	3回
鹿児島銀行	2回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

資料編（肥後銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の国内経済は、2019年度から続く新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けました。上期は緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用などから、個人消費は弱い動きとなりました。下期は一時期感染状況が小康状態になり消費は持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルスの新たな変異株の流行拡大により、再び足踏みとなりました。公共投資は底堅く推移し、住宅投資も持ち直しの動きがみられたものの、下期にかけて弱含みました。また、企業収益は期初に非製造業で弱さがみられたものの後半には持ち直し、雇用情勢は弱い動きとなっているなかで求人数などの動きには底堅さもみられました。全体としては、生産は持ち直しの動きがみられた一方、輸出は緩やかな増加、輸入は持ち直しの動きの後足踏みがみられ、厳しい状況が続きしました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響などから当初は2万8,000～9,000円台で推移していましたが、自民党総裁選前の政策期待と新型コロナウイルスのワクチン接種進展などを背景に9月14日に3万670円をつけて、約31年ぶりの高値を記録しました。その後、世界的なインフレ懸念などから株価は弱含み、更に海外情勢の影響を受けて一時は2万4,000円台まで急落しました。この間円相場は、上期は1ドル110円台前後で推移しましたが、下期以降は米国の利上げや、ウクライナ情勢などを受けて120円台まで下落しました。

地元経済におきましては、全国と同様に新型コロナウイルスの感染再拡大などの影響を受け、個人消費など対面サービスが落ち込み、全体としては弱含みました。観光関連はまん延防止等重点措置の適用などにより低迷しました。その後感染者の減少などから持ち直しの動きも見られましたが、再度のまん延防止等重点措置の適用で回復に向けた動きが弱まりました。

〔経営成績〕

経常収益は国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加等により、前期比64億96百万円増加し1,052億26百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等により、前期比48億81百万円増加し900億25百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比16億15百万円増加し152億1百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比3億94百万円増加し97億28百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、公共預金及び個人預金の増加等により、前年度末比2,254億円増加し5兆2,696億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比2,340億円増加し5兆3,539億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加等により、前年度末比1,486億円増加し3兆9,488億円となりました。

有価証券は、債券の増加等により、前年度末比180億円増加し1兆3,690億円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単 位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	百万円	90,039	93,647	96,157	98,730	105,226
連結経常利益	百万円	19,318	19,768	19,126	13,585	15,201
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	12,981	13,315	12,708	9,334	9,728
連結包括利益	百万円	14,104	12,438	△11,037	42,453	459
連結純資産額	百万円	310,271	319,991	305,778	344,664	340,802
連結総資産額	百万円	5,610,518	5,858,004	6,046,954	6,649,287	7,543,101
1株当たり純資産額	円	1,335.57	1,376.89	1,318.96	1,487.18	1,478.66
1株当たり当期純利益金額	円	56.32	57.77	55.13	40.49	42.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.26	10.91	10.47	10.51	10.11
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△166	15,747	△106,428	519,033	840,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	102,969	267,277	△148,791	△27,253	△25,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,227	△2,718	△3,224	△3,582	△4,148
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	663,930	944,243	685,811	1,174,020	1,985,236
従業員数	人	2,366	2,359	2,325	2,338	2,358
〔外、平均臨時従業員数〕	人	〔590〕	〔561〕	〔548〕	〔541〕	〔531〕

〔注〕 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

(1) 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社における対象役員の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の概要は以下のとおりです。

- ・ 監査等委員以外の取締役の報酬等は、経営の意思決定機能及び監督機能を十分に発揮できる体系とし、一定部分は、委嘱を受けた分野又は部門の業績貢献度合いに応じたものとする。
- ・ 各監査等委員以外の取締役の報酬等は、株主総会で決議された額の範囲内で、前項に定める体系に従い、取締役会が公正かつ透明性をもった審議を行い決定するものとし、その過程において適切に社外取締役の関与、助言を得る機会を設ける。

②「対象従業員等」の報酬に関する方針

対象従業員等に該当する肥後銀行および鹿児島銀行の取締役の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

(1) 業績連動に関する事項について

①「対象役員」の業績連動に関する事項

対象役員に対する報酬等を構成する「決算一時金（業績連動報酬）」の支給基準（評価指標、支給割合、報酬枠）は、指名・報酬諮問委員会に諮問のうえ取締役会で決定することとしており、その内容は以下のとおりです。

A. 「基本報酬（固定報酬）」と「決算一時金（業績連動報酬）」の支給割合は、

「基本報酬（固定報酬）」75：「決算一時金（業績連動報酬）」25とする。

B. 「決算一時金（業績連動報酬）」の支給基準は、当社グループの経営全般を反映した指標である連結当期純利益を評価指標とし、連結当期純利益水準ごとの報酬枠テーブルに応じて支給する。報酬枠は、連結当期純利益水準に応じて6,000万円～1億2,000万円にて設定する。

②「対象従業員等」の業績連動に関する事項

業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（社外取締役を除く）に対して、各行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳				変動報酬 の総額	報酬の内訳			退職 慰労金	その他
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他		基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	13	178	139	139	—	—	39	—	39	—	—	—
対象従業員等	25	805	655	655	—	—	150	—	150	—	—	—

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	1,176,955	1,987,371
コールローン及び買入手形	21,145	—
買入金銭債権	5,093	4,752
特定取引資産	19	133
金銭の信託	4,738	4,991
有価証券	1,351,032	1,369,066
貸出金	3,800,205	3,948,895
外国為替	7,198	7,006
リース債権及びリース投資資産	40,431	39,423
その他の投資資産	195,911	133,032
有形固定資産	49,261	48,077
建物	17,411	16,995
土地	27,388	26,545
— 資産	921	759
建設仮勘定	50	70
その他の有形固定資産	3,490	3,706
無形固定資産	7,286	8,385
ソフトウェア	7,160	8,252
— 資産	19	22
その他の無形固定資産	106	110
退職給付に係る資産	4,563	7,198
繰延税金資産	482	493
支払承諾見返	10,671	11,056
貸倒引当金	△25,708	△26,784
資産の部合計	6,649,287	7,543,101
負債の部		
預金	5,044,148	5,269,630
譲渡性預金	75,815	84,347
売現先勘定	126,044	148,282
債券貸借取引受入担保金	482,528	423,967
特定取引負債	16	25
借入金	499,296	1,204,972
外国為替	73	67
信託勘定借	2,347	4,438
その他の負債	50,570	46,664
退職給付に係る負債	445	469
睡眠預金払戻損失引当金	864	761
偶発損失引当金	241	229
繰延税金負債	7,219	3,221
再評価に係る繰延税金負債	4,338	4,163
支払承諾	10,671	11,056
負債の部合計	6,304,623	7,202,299
純資産の部		
資本	18,128	18,128
資本金	8,616	9,452
剰余金	271,051	276,423
株主資本合計	297,797	304,004
その他の有価証券評価差額金	44,443	19,653
繰延ヘッジ損益	△5,346	8,741
土地再評価差額金	5,660	6,308
退職給付に係る調整累計額	211	1,532
その他の包括利益累計額合計	44,968	36,234
非支配株主持分	1,898	562
純資産の部合計	344,664	340,802
負債及び純資産の部合計	6,649,287	7,543,101

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
経常収益	98,730	105,226
資金運用収益	51,040	51,459
貸出金利息	34,410	34,242
有価証券利息配当金	16,264	16,353
コールローン利息及び買入手形利息	△9	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	375	821
信託報酬	23	57
役員取引等収益	10,685	11,005
特定取引収益	32	35
その他の業務収益	31,020	37,057
その他の経常収益	5,927	5,611
償却債権取立益	6	7
その他の経常収益	5,921	5,604
経常費用	85,144	90,025
資金調達費用	6,748	6,080
預金利息	293	187
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	300	△27
売現先利息	△28	△150
債券貸借取引支払利息	823	403
借入金利息	229	118
その他の支払利息	5,121	5,543
役員取引等費用	4,091	4,051
特定取引費用	0	—
その他の業務費用	25,513	33,408
営業経費用	39,250	39,634
その他の経常費用	9,539	6,850
貸倒引当金繰入額	5,299	2,597
その他の経常費用	4,240	4,253
経常利益	13,585	15,201
特別利益	13	28
固定資産処分益	13	28
特別損失	205	955
固定資産処分損失	2	45
減損損失	203	910
税金等調整前当期純利益	13,393	14,274
法人税、住民税及び事業税	4,574	4,647
法人税等調整額	△644	△212
法人税等合計	3,930	4,434
当期純利益	9,463	9,840
非支配株主に帰属する当期純利益	129	111
親会社株主に帰属する当期純利益	9,334	9,728

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金額	金額
当期純利益	9,463	9,840
その他の包括利益	32,989	△9,380
その他の有価証券評価差額金	△12,210	△24,789
繰延ヘッジ損益	42,938	14,088
退職給付に係る調整額	2,261	1,320
包括利益	42,453	459
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	42,329	347
非支配株主に係る包括利益	123	112

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,616	265,137	291,883
当期変動額				
剰余金の配当			△3,539	△3,539
親会社株主に帰属する当期純利益			9,334	9,334
土地再評価差額金の取崩			119	119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	5,913	5,913
当期末残高	18,128	8,616	271,051	297,797

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	56,647	△48,285	5,779	△2,050	12,092	1,803	305,778
当期変動額							
剰余金の配当							△3,539
親会社株主に帰属する当期純利益							9,334
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,204	42,938	△119	2,261	32,876	95	32,971
当期変動額合計	△12,204	42,938	△119	2,261	32,876	95	38,885
当期末残高	44,443	△5,346	5,660	211	44,968	1,898	344,664

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,128	8,616	271,051	297,797
会計方針の変更による累積的影響額			△172	△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,128	8,616	270,878	297,624
当期変動額				
連結子会社株式の取得による持分の増減		835		835
剰余金の配当			△3,536	△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益			9,728	9,728
土地再評価差額金の取崩			△647	△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	835	5,544	6,380
当期末残高	18,128	9,452	276,423	304,004

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	44,443	△5,346	5,660	211	44,968	1,898	344,664
会計方針の変更による累積的影響額							△172
会計方針の変更を反映した当期首残高	44,443	△5,346	5,660	211	44,968	1,898	344,491
当期変動額							
連結子会社株式の取得による持分の増減							835
剰余金の配当							△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益							9,728
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24,789	14,088	647	1,320	△8,733	△1,335	△10,069
当期変動額合計	△24,789	14,088	647	1,320	△8,733	△1,335	△3,688
当期末残高	19,653	8,741	6,308	1,532	36,234	562	340,802

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,393	14,274
減価償却費	4,174	4,312
減損損失	203	910
貸倒引当金の増減(△)	1,927	1,075
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△3,454	△2,635
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△317	24
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△174	△103
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△12	△11
資金運用収益	△51,040	△51,459
資金調達費用	6,748	6,080
有価証券関係損益(△)	△2,768	△1,067
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	92	△15
為替差損益(△は益)	△1,021	△28
固定資産処分損益(△は益)	△11	16
特定取引資産の純増(△)減	26	△114
貸出金の純増(△)減	△139,635	△148,690
預金の純増減(△)	467,577	225,481
譲渡性預金の純増減(△)	△21,301	8,532
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	202,931	705,676
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△59	800
コールローン等の純増(△)減	△20,485	21,486
コールマネー等の純増減(△)	△9,250	—
売現先勘定の純増減(△)	△3,389	22,237
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△17,409	△58,561
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,407	192
外国為替(負債)の純増減(△)	55	△5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,371	1,008
金融商品等差入担保金の純増(△)減	51,098	13,174
信託勘定借の純増減(△)	886	2,090
資金運用による収入	52,589	53,031
資金調達による支出	△6,954	△6,483
その他	△465	34,883
小計	523,919	846,114
法人税等の支払額	△4,885	△5,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,033	840,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△377,218	△363,578
有価証券の売却による収入	162,887	234,442
有価証券の償還による収入	191,043	109,026
金銭の信託の増加による支出	—	△261
金銭の信託の減少による収入	—	14
有形固定資産の取得による支出	△1,632	△1,818
有形固定資産の売却による収入	70	210
無形固定資産の取得による支出	△2,402	△3,475
無形固定資産の売却による収入	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,253	△25,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
子会社の自己株式の取得による支出	—	△570
配当金の支払額	△3,539	△3,536
非支配株主への配当金の支払額	△43	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,582	△4,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	488,209	811,216
現金及び現金同等物の期首残高	685,811	1,174,020
現金及び現金同等物の期末残高	1,174,020	1,985,236

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 8社
肥銀リース株式会社
J R九州F Gリース株式会社
肥銀カード株式会社
九州デジタルソリューションズ株式会社
肥銀キャピタル株式会社
肥銀ビジネスサポート株式会社
肥銀ビジネス教育株式会社
肥銀オフィスビジネス株式会社
なお、「九州デジタルソリューションズ株式会社」は、2021年11月15日付で「株式会社肥銀コンピュータサービス」から商号を変更しております。

(2)非連結子会社 3社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3)持分法非適用の非連結子会社 3社

肥後3号地域活性化投資事業有限責任組合
肥後6次産業化投資事業有限責任組合
肥銀ベンチャー投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社 6社

肥後・鹿児島地域活性化投資事業有限責任組合
K F Gアグリ投資事業有限責任組合
熊本復興応援投資事業有限責任組合
熊本地震事業再生支援投資事業有限責任組合
肥銀ブリッジ投資事業有限責任組合
肥銀地域企業応援投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社並びに関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 8社

4. 会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。連結子会社については、特定取引目的の取引及びこれに類似する取引は行っておりません。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：20年～50年
その他：5年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

(8)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(9)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債はありません。

(10)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。

(11)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する方法として通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(2)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1)連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 26,784百万円

(2)見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①見積り金額の算出方法

当行の貸倒引当金の算出方法は、「会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。また、これらの仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、前連結会計年度末から当面の間続くものと想定し、当行及び連結子会社の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行及び連結子会社は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。なお、前連結会計年度から当該仮定に、重要な変更はありません。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

4,883百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他の資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる 8,814百万円

債権額

危険債権額 39,666百万円

三月以上延滞債権額 一百万円

貸出条件緩和債権額 19,088百万円

合計額 67,570百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,232百万円であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 994,789百万円

貸出金 802,516百万円

リース債権及びリース投資資産 1,338百万円

担保資産に対応する債務

預金 50,768百万円

売現先勘定 148,282百万円

債券貸借取引受入担保金 423,967百万円

借入金 1,188,864百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,187百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金655百万円、金融商品等差入担保金4,479百万円及び中央清算機関差入証拠金20,331百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、880,510百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが825,477百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1999年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

4,861百万円

7. 有形固定資産の減価償却累計額

42,218百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額

3,760百万円

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は27,243百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. 「減損損失」は、店舗の移転統合等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産に対して、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額910百万円を特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
熊本県内	営業用店舗27か所及び共用資産1か所	土地及び建物	910百万円

※熊本県外及び遊休資産については、該当ありません。

当行は、営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、エリア制を採用している店舗グループは当該単位）をグループINGの単位としております。

また、遊休資産については、各々が独立した資産としてグループINGを行い、本部・本店、事務センター、社宅等については、共用資産としてまとめて1単位でグループINGを行っております。

なお、当期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

2. 「その他の経常収益」には、株式等売却益4,048百万円を含んでおります。

3. 「その他の経常費用」には、株式等売却損2,542百万円及び株式等償却693百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 △34,416百万円

組替調整額 △1,074百万円

税効果調整前 △35,490百万円

税効果額 10,701百万円

その他有価証券評価差額金 △24,789百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額 15,069百万円

組替調整額 5,171百万円

税効果調整前 20,241百万円

税効果額 △6,153百万円

繰延ヘッジ損益 14,088百万円

退職給付に係る調整額：

当期発生額 1,743百万円

組替調整額 154百万円

税効果調整前 1,897百万円

税効果額 △576百万円

退職給付に係る調整額 1,320百万円

その他の包括利益合計 △9,380百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月11日取締役会	普通株式	1,769	7.67	2021年3月31日	2021年5月14日
2021年11月9日取締役会	普通株式	1,766	7.66	2021年9月30日	2021年11月12日
合計		3,536			

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年2月25日臨時株主総会(注)	普通株式	0	利益剰余金	0.00	2022年3月31日	2022年4月1日
2022年5月11日取締役会	普通株式	1,997	利益剰余金	8.66	2022年3月31日	2022年5月12日

(注)2022年2月25日の臨時株主総会において、連結子会社である九州デジタルソリューションズ株式会社の株式641千円について、2022年4月1日付で株式会社九州フィナンシャルグループへ現物配当を行い、同社の連結子会社とすることを決議いたしました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 1,987,371百万円

その他預け金 △2,134百万円

現金及び現金同等物 1,985,236百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達を積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債レバ取り及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利の影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

なお、連結子会社については、一部にクレジットカード業務やリース業務・貸出業務を行っている会社があり、資金調達を借入で行っております。また、一部に有価証券の取得・保有・売却業務を行っている会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① 金融資産

当行グループが保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

② 金融負債

当行の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。

また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

③ デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。なお、当行のグループ会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当行の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

② リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについては、管理すべきリスクの内容毎に毎年度管理方針を定め、管理のための組織や権限を明確に規定しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店、グループ会社といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各部がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署及びリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

③ 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

A 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定基礎となるものです。

自己査定については監査する独立の部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

B 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュエ・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額）等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスク・テイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当行の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品についてはヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99％・観測期間5年）によるVaRを計測しており、2022年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが56億円、株価変動リスクに係るVaRが308億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的を実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施しておりません。

C 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

- (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
2. 金融商品の時価等に関する事項
2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組出資金は、次表には含めておりません。また、現金預け金・外国為替(資産・負債)、売現先勘定、債券貸借取引受入担保は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	107	107	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	27,402	27,435	33
その他有価証券	1,322,515	1,322,515	—
(3)貸出金	3,948,895		
貸倒引当金(※1)	△25,465		
	3,923,430	3,947,710	24,279
資産計	5,273,456	5,297,768	24,312
(1)預金	5,269,630	5,269,747	116
(2)譲渡性預金	84,347	84,350	2
(3)借入金	1,204,972	1,204,940	△32
負債計	6,558,951	6,559,038	87
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,943)	(2,943)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	11,568	11,568	—
デリバティブ取引計	8,625	8,625	—

- (※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (※2) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
- デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。
- (※3) ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い] (実務対応報告第40号 2022年3月17日) を適用しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※1)(※2)	3,358
組出資金(※3)	15,790

- (※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- (※2) 当連結会計年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。
- (※3) 組出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	1,941,412	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的の債券	5,221	12,345	9,202	633	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	40,542	111,398	79,218	73,439	140,654	663,479
貸出金(※)	791,701	640,877	535,546	405,017	447,525	1,081,307
合 計	2,778,877	764,620	623,968	479,089	588,179	1,744,786

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない46,921百万円は含めておりません。

(注3) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)						
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※)	5,172,086	84,871	10,090	1,328	1,253	—
譲渡性預金	83,247	1,100	—	—	—	—
売現先勘定	148,282	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	423,967	—	—	—	—	—
借入金	882,844	268,961	53,166	—	—	—
合計	6,710,429	354,933	63,257	1,328	1,253	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
特定取引資産及び有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	—	107	—	107
その他有価証券				
国債・地方債等	347,553	235,872	—	583,426
社債	—	217,251	—	217,251
株式	68,322	1,974	—	70,296
その他	228,828	97,232	4,728	330,789
デリバティブ取引				
金利関連	—	20,157	—	20,157
通貨関連	—	1,154	—	1,154
資産計	644,704	573,749	4,728	1,223,182
デリバティブ取引				
金利関連	—	7,563	—	7,563
通貨関連	—	5,122	—	5,122
負債計	—	12,686	—	12,686

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)				
区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合 計
有価証券				
満期保有目的の債券	—	160	27,275	27,435
社債	—	—	3,947,710	3,947,710
貸出金	—	—	—	—
資産計	—	160	3,974,985	3,975,146
預金	—	5,269,747	—	5,269,747
譲渡性預金	—	84,350	—	84,350
借入金	—	1,204,940	—	1,204,940
負債計	—	6,559,038	—	6,559,038

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間(1年以内)の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益(2022年3月31日)

(単位：百万円)							
	期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益		購入、 売却、 発行及び 決済の 純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高
		損益に 計上	その他の 包括 利益に 計上 (※)				
有価証券							
その他有価証券 その他 (仕組債)	4,377	—	350	—	—	—	4,728

(※) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(2)時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,491百万円
退職給付に係る負債	2,133百万円
減価償却	736百万円
有価証券償却	941百万円
固定資産減損損失	760百万円
その他	1,187百万円
繰延税金資産小計	13,250百万円
評価性引当額	△1,836百万円
繰延税金資産合計	11,413百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△8,098百万円
繰延ヘッジ損益	△3,818百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
退職給付に係る資産	△2,046百万円
その他	△20百万円
繰延税金負債合計	△14,142百万円
繰延税金負債の純額	△2,728百万円

(関連当事者情報)

- 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。
- 親会社又は重要な関連会社に関する注記
(1)親会社情報
株式会社九州フィナンシャルグループ
(2)重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		計	その他	合計
	銀行業	リース業			
役員取引等収益					
預金・貸出業務	4,241	—	4,241	—	4,241
為替業務	3,393	—	3,393	—	3,393
証券関連業務	696	—	696	—	696
その他業務	2,395	—	2,395	—	2,395
信託報酬					
信託関連業務	57	—	57	—	57
その他経常収益	578	6	584	36	621
顧客との契約から生じる経常収益	11,363	6	11,369	36	11,406
上記以外の経常収益	67,598	23,008	90,607	3,213	93,820
外部顧客に対する経常収益	78,961	23,015	101,977	3,249	105,226

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,478円66銭
1株当たり当期純利益金額	42円21銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、証券業務、信託業務等を行っており、「リース業」は、リース・貸付業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	73,112	22,779	95,891	2,838	98,730	—	98,730
セグメント間の内部経常収益	677	730	1,408	2,483	3,891	△3,891	—
計	73,789	23,510	97,299	5,322	102,622	△3,891	98,730
セグメント利益	12,253	903	13,157	869	14,026	△440	13,585
セグメント資産	6,618,074	68,192	6,686,266	14,489	6,700,756	△51,468	6,649,287
その他の項目							
減価償却費	3,925	17	3,943	231	4,174	—	4,174
資金運用収益	51,304	161	51,466	121	51,587	△546	51,040
資金調達費用	6,708	159	6,868	11	6,879	△130	6,748
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,112	76	4,188	142	4,330	—	4,330

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	78,961	23,015	101,977	3,249	105,226	—	105,226
セグメント間の内部経常収益	3,745	615	4,361	2,603	6,964	△6,964	—
計	82,707	23,630	106,338	5,853	112,191	△6,964	105,226
セグメント利益	16,880	1,015	17,895	932	18,828	△3,627	15,201
セグメント資産	7,511,598	68,876	7,580,474	12,857	7,593,332	△50,231	7,543,101
その他の項目							
減価償却費	4,055	18	4,074	238	4,312	—	4,312
資金運用収益	54,691	177	54,868	113	54,982	△3,522	51,459
資金調達費用	6,039	146	6,186	9	6,195	△115	6,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,762	10	4,773	801	5,574	—	5,574

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,410	26,517	22,573	15,228	98,730

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,242	32,299	22,831	15,853	105,226

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円, %)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,819	8,814
危険債権	37,776	39,666
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	16,604	19,088
合計	64,200	67,570
正常債権	3,843,006	3,994,322

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕

単体ベースの経常収益は国債等債券売却益の増加を主因とするその他業務収益の増加等により、前期比89億17百万円増加し827億7百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加を主因とするその他業務費用の増加等により、前期比42億91百万円増加し658億27百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比46億26百万円増加し168億80百万円、当期純利益は前期比33億89百万円増加し120億67百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は、公共預金及び個人預金の増加等により、前年度末比2,230億円増加し5兆2,736億円となりました。また、譲渡性預金を含む総預金は、前年度末比2,316億円増加し5兆3,584億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出の増加等により、前年度末比1,504億円増加し3兆9,853億円となりました。

有価証券は、債券の増加等により、前年度末比172億円増加し1兆3,729億円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	70,428	75,658	74,633	73,789	82,707
うち信託報酬	百万円	—	—	25	23	57
経常利益	百万円	17,971	18,170	18,559	12,253	16,880
当期純利益	百万円	12,311	12,495	12,860	8,677	12,067
資本金	百万円	18,128	18,128	18,128	18,128	18,128
発行済株式総数	千株	230,480	230,480	230,480	230,480	230,480
純資産額	百万円	302,716	311,432	298,474	334,213	332,091
総資産額	百万円	5,587,556	5,831,767	6,018,993	6,617,770	7,509,397
預金残高	百万円	4,584,361	4,455,600	4,580,073	5,050,587	5,273,685
貸出金残高	百万円	3,246,496	3,488,486	3,696,443	3,834,901	3,985,330
有価証券残高	百万円	1,445,164	1,208,958	1,367,552	1,355,695	1,372,979
1株当たり純資産額	円	1,313.41	1,351.23	1,295.01	1,450.07	1,440.86
1株当たり配当額	円	11.83	11.75	13.55	15.35	16.33
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(5.91)	(5.87)	(5.87)	(7.67)	(7.66)
1株当たり当期純利益金額	円	53.41	54.21	55.80	37.64	52.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	11.08	10.73	10.31	10.34	10.01
配当性向	%	22.1	21.6	24.2	40.7	31.1
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,075 〔497〕	2,044 〔461〕	1,978 〔443〕	1,986 〔435〕	2,018 〔428〕
信託財産額	百万円	—	—	1,461	2,347	4,438
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高 を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
資産の部		
現金預け	1,176,631	1,987,173
現金	43,616	45,958
預け	1,133,014	1,941,214
コ ー ル 口 一 ン	21,145	—
買入金	652	604
特定取引	19	133
商 品 有 価 証	1	107
特 定 金 融 派 生 商 品	18	25
金 銭 の 信 託	4,738	4,991
有 価 証 券	1,355,695	1,372,979
国 債	352,768	347,553
地 方 債	219,114	235,872
社 債	256,347	244,654
株 式	70,908	78,421
そ の 他 の 証 券	456,557	466,477
貸 出 手 貸 付	3,834,901	3,985,330
割 引 形 手 貸 付	8,420	8,859
手 証 書 付	133,625	131,663
当 座 貸 付	3,339,924	3,489,970
外 国 為 替	352,929	354,836
外 国 他 店 預 け	7,198	7,006
買 入 外 国 為 替	6,784	6,581
取 立 外 国 為 替	364	373
取 外 国 為 替	49	50
そ の 他 の 資 産	169,906	105,105
未 決 済 為 替	555	580
前 未 払 費 用	364	226
未 融 派 生 商 品	4,892	4,575
金 融 商 品 等 差 入 担 保	11,536	21,285
そ の 他 の 資 産	17,653	4,479
有 形 固 定 資 産	134,904	73,957
建 設 資 産	48,771	47,555
土 地	17,362	16,934
建 設 資 産	27,388	26,545
リ ー ス 資 産	820	686
建 設 資 産	50	70
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,149	3,317
無 形 固 定 資 産	7,107	7,741
ソ フ ト ウ ェ ア	7,005	7,639
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	101	101
前 払 年 金 費 用	4,259	4,997
支 払 承 諾 見 返	10,671	11,056
貸 倒 引 当 金	△23,927	△25,277
資 産 の 部 合 計	6,617,770	7,509,397

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
負債の部		
預 金	5,050,587	5,273,685
当 座 預 金	139,415	258,410
普 通 預 金	3,171,180	3,372,060
貯 蓄 預 金	48,952	49,947
通 知 預 金	22,048	24,695
定 期 預 金	1,587,341	1,494,119
定 積 預 金	13,366	12,040
そ の 他 の 預 金	68,282	62,412
譲 渡 性 預 金	76,185	84,717
売 現 先 勘 定	126,044	148,282
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	482,528	423,967
特 定 取 引 負 債	16	25
特 定 金 融 派 生 商 品	16	25
借 入 金	485,412	1,188,164
借 入 金	485,412	1,188,164
外 国 為 替	73	67
売 渡 外 国 為 替	54	41
未 払 外 国 為 替	19	26
信 託 勘 定 借 借	2,347	4,438
そ の 他 の 負 債	37,121	35,197
未 決 済 為 替	6,301	5,672
未 払 法 人 税	1,659	1,169
未 前 払 費 用	2,104	1,594
給 付 補 填 備 金	1,300	1,411
金 融 派 生 商 品	2	1
金 融 商 品 等 受 入 担 保 金	21,075	12,661
リ ー ス 債 務	—	5,990
資 産 除 去 債 務	891	749
そ の 他 の 負 債	187	190
そ の 他 の 負 債	3,599	5,755
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	864	761
偶 発 損 失 引 当 金	241	229
繰 延 税 金 負 債	7,121	2,548
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,338	4,163
支 払 承 諾	10,671	11,056
負 債 の 部 合 計	6,283,556	7,177,305
純資産の部		
資 本 金	18,128	18,128
資 本 剰 余 金	8,133	8,133
資 本 準 備 金	8,133	8,133
利 益 剰 余 金	263,509	271,392
利 益 準 備 金	18,128	18,128
そ の 他 の 利 益 剰 余 金	245,380	253,263
不 動 産 圧 縮 積 立 金	363	363
別 途 積 立 金	230,387	235,387
繰 越 利 益 剰 余 金	14,630	17,513
株 主 資 本 合 計	289,772	297,654
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	44,127	19,386
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5,346	8,741
土 地 再 評 価 差 額 金	5,660	6,308
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	44,441	34,436
純 資 産 の 部 合 計	334,213	332,091
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,617,770	7,509,397

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	73,789	82,707
資金運用収益	51,304	54,691
貸出金利	34,430	34,251
有価証券利息配当	16,590	19,663
コールローン利息	△9	41
預け金利息	0	0
その他の受入利息	293	735
信託報酬	23	57
役員取引等収益	10,654	11,013
受入為替手数料	3,679	3,422
その他の役員収益	6,974	7,590
特定取引収益	32	35
商品有価証券収益	32	35
特定金融派生商品収益	—	0
その他業務収益	5,907	11,265
外国為替売却益	1,021	28
国債等債券売却益	4,877	11,214
その他の業務収益	8	21
その他経常収益	5,867	5,643
償却債権取立	6	7
株式等売却益	5,085	4,046
金銭の信託運用益	—	18
偶発損失引当金戻入	12	11
その他の経常収益	763	1,560
経常費用	61,535	65,827
資金調達費用	6,708	6,039
預金利息	294	187
譲渡性預金利息	9	4
コールマネー利息	300	△27
売現先利	△28	△150
債券貸借取引支払利息	823	403
借入金利息	191	78
金利スワップ支払利息	5,107	5,504
その他の支払利息	11	38
役員取引等費用	4,560	4,489
支払為替手数料	1,177	989
その他の役員費用	3,382	3,500
特定取引費用	0	—
特定金融派生商品費用	0	—
その他業務費用	4,435	11,799
国債等債券売却損	3,920	10,964
金融派生商品費用	515	835
営業経費用	36,774	36,853
その他経常費用	9,056	6,644
貸倒引当金繰入額	4,890	2,527
貸出金償却	0	17
株式等売却損	3,338	2,542
株式等償却	0	692
金銭の信託運用損	92	2
その他の経常費用	734	862
経常利益	12,253	16,880
特別利益	13	28
固定資産処分益	13	28
特別損失	205	955
固定資産処分損失	2	45
減損	203	910
税引前当期純利益	12,061	15,953
法人税、住民税及び事業税	3,935	4,112
法人税等調整額	△551	△225
法人税等合計	3,384	3,886
当期純利益	8,677	12,067

株主資本等変動計算書

2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	資本剰余金計		不 動 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	222,387	17,373
当期変動額							
別途積立金の積立						8,000	△8,000
剰余金の配当							△3,539
当期純利益							8,677
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△2,742
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	230,387	14,630

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等				純 資 産 合 計
	利益剰余金	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	258,252	284,514	56,464	△48,285	5,779	13,959	298,474
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,539	△3,539					△3,539
当期純利益	8,677	8,677					8,677
土地再評価差額金の取崩	119	119					119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,336	42,938	△119	30,482	30,482
当期変動額合計	5,257	5,257	△12,336	42,938	△119	30,482	35,739
当期末残高	263,509	289,772	44,127	△5,346	5,660	44,441	334,213

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			
		資本準備金	資本剰余金計	利益準備金	その他利益剰余金		
				不 動 産 圧縮積立金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	230,387	14,630
当期変動額							
別途積立金の積立					5,000		△5,000
剰余金の配当							△3,536
当期純利益							12,067
土地再評価差額金の取崩							△647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	2,882
当期末残高	18,128	8,133	8,133	18,128	363	235,387	17,513

	株 主 資 本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金 利益剰余金計	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	263,509	289,772	44,127	△5,346	5,660	44,441	334,213
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当	△3,536	△3,536					△3,536
当期純利益	12,067	12,067					12,067
土地再評価差額金の取崩	△647	△647					△647
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△24,741	14,088	647	△10,005	△10,005
当期変動額合計	7,882	7,882	△24,741	14,088	647	△10,005	△2,122
当期末残高	271,392	297,654	19,386	8,741	6,308	34,436	332,091

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：20年～50年
その他：5年～20年
(2)無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
(3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号。2020年10月8日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
正常先債権及び要注意先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
(3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
(4)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号。2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、貸出・債券等の金利変動リスクを減殺する目的で行うヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
(2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号。2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り
(1)財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 25,277百万円
(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
①見積り金額の算出方法
当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準」に記載しております。
②見積り金額の算出に用いた仮定
貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。
また、これらの仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当事業年度末から当面の間続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。
なお、前事業年度から当該仮定に、重要な変更はありません。
③翌年度の財務諸表に与える影響
上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確定であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式及び出資金総額 10,625百万円
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は買貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	8,128百万円
危険債権額	38,462百万円
三月以上延滞債権額	一百万円
貸出条件緩和債権額	19,062百万円
合計額	65,654百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、9,232百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	994,789百万円
貸出金	802,516百万円

担保資産に対応する債務

預金	50,768百万円
売現先勘定	148,282百万円
債券貸借取引受入担保金	423,967百万円
借入金	1,188,164百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産40,187百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金447百万円、金融商品等差入担保金4,479百万円及び中央清算機関差入証拠金20,331百万円が含まれております。

- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、870,340百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 815,307百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

- 有形固定資産の減価償却累計額 4,861百万円
- 有形固定資産の圧縮記帳額 41,039百万円
- 3,760百万円
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当社の保証債務の額は27,243百万円であります。
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 16百万円
- 取締役との間の取引による金銭債務総額 107百万円

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、現金自動設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

- 関係会社に対する金銭債権総額 48,409百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 6,662百万円

- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。なお、当事業年度においては利益準備金の額が資本金の額に達しているため、利益準備金及び資本準備金の計上は行っておりません。

（損益計算書関係）

- 「減損損失」は、店舗の移転統合等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額910百万円を特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
熊本県内	営業用店舗27か所及び共用資産1か所	土地及び建物	910百万円

※熊本県外及び遊休資産については、該当ありません。

当行は、営業用店舗等については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、エリア制を採用している店舗グループは当該単位）をグループINGの単位としております。

また、遊休資産については、各々が独立した資産としてグループINGを行い、本部・本店、事務センター、社宅等については、共用資産としてまとめて1単位でグループINGを行っております。

なお、当期において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

- 関係会社との取引による収益
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金運用取引に係る収益総額 | 3,485百万円 |
| 役員取引等に係る収益総額 | 145百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額 | 290百万円 |
- 関係会社との取引による費用
- | | |
|----------------------|----------|
| 資金調達取引に係る費用総額 | 0百万円 |
| 役員取引等に係る費用総額 | 565百万円 |
| その他業務・その他経常取引に係る費用総額 | 3,480百万円 |

（株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	230,480	—	—	230,480	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

- 配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,769	7.67	2021年3月31日	2021年5月14日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	1,766	7.66	2021年9月30日	2021年11月12日
合計	—	3,536	—	—	—

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年2月25日 臨時株主総会（注）	普通株式	0	利益剰余金	0.00	2022年3月31日	2022年4月1日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	1,997	利益剰余金	8.66	2022年3月31日	2022年5月12日

（注）2022年2月25日の臨時株主総会において、連結子会社である九州デジタルソリューションズ株式会社の株式641千円について、2022年4月1日付で株式会社九州フィナンシャルグループへ現物配当を行い、同社の連結子会社とすることを決議いたしました。

（金融商品関係）

- 金融商品の状況に関する事項

- 金融商品に対する取組方針

当行は、銀行業であるため、個人や法人等から受け入れた預金あるいはコール市場等の金融市場から直接調達した資金等をもとに、貸出や有価証券投資等で運用することによって収益を得ることを主な業務としております。また、有価証券投資に伴う債券・株式等の売買や公共債の窓口販売等金融商品に係るさまざまな業務を手掛けております。

資金調達については、預金等（譲渡性預金含む）を中心に行っており、中でも個人預金が大きなウェイトを占めております。預金調達の際には、資金の安定性の確保のため、定期預金での調達は積極的に行っております。また一部においては、金融市場から直接資金調達を行っており、調達手段としてコールマネー等を利用しているほか、外貨資金の調達手段として為替・通貨スワップ等のデリバティブ取引や外債しり取引及び売現先取引を利用しております。

資金運用については、大きな運用の柱として貸出金があり、次に債券、株式等の有価証券投資があります。貸出金については、熊本県の中小・中堅企業及び個人向けを中心として貸出を行っており、併せて公共部門や県外の大企業等に対しても行っております。有価証券投資については、国債や地方債等の公共債を中心に投資を行っているほか社債、株式及び外国証券等への投資も行っております。

以上のように、当行は、金利変動や価格変動を伴う金融資産・負債を有しているため、これらのリスクの変動による不利な影響が生じないよう、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。

- 金融商品の内容及びそのリスク

- 金融資産

当行が保有する金融資産のうち、最も大きなウェイトを占めるのは貸出金であり、主として国内法人及び個人に対するものです。貸出金は信用リスクに晒されており、取引先の信用状況が悪化し、債務の支払いが不能となった場合、貸倒等の損失を被る可能性があります。また、固定金利の貸出金については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

次に大きなウェイトを占めるのが有価証券であり、国内債券に加え、株式や海外債券、投資信託等を保有しております。保有する有価証券は、市場リスクに晒されており、金利や株価、為替等のリスク・ファクターの変動により、時価が変動し損失を被る可能性があります。加えて、流動性の低下により時価が下落する流動性リスクにも晒されております。また、債券や株式など一部の有価証券については信用リスクに晒されており、発行体の信用状況が悪化した場合には、減損等の損失を被る可能性があります。

- 金融負債

当社の金融負債のうち預金等及び市場性の資金調達については、流動性リスクに晒されており、当社の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる可能性に加え、不利な条件での取引を余儀なくされることにより損失を被る可能性があります。また、固定金利の調達については、市場リスクに晒されており、市場金利の変動により時価が変動する可能性があります。

- デリバティブ

当行が行っているデリバティブ取引には、金利スワップ取引や為替・通貨スワップ取引等があります。リスク・ヘッジを目的とした取引については、繰延ヘッジや特例処理によるヘッジ会計を適用しており、時価の変動比率や契約内容を基に、ヘッジの有効性を評価しています。デリバティブ取引についても、取引先の信用状況が悪化し、契約が履行されない信用リスクや、リスク・ファクターの変動に伴う市場リスクに晒されております。

- 金融商品に係るリスク管理体制

- リスク管理の基本方針

当行では、リスク管理を経営の重要課題と位置づけ、リスク管理の徹底に関する組織・体制の強化を図っております。各種リスクを正しく把握し、かつ、金融情勢の変化に対応してリスクを適切に管理することにより、当社の健全性の維持・向上と経営基盤の確立を図っております。

- リスクの内容と管理体制

当行では、リスク管理体制をより充実させるため、「統合的リスク管理規程」を制定し、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについては、（ ）で表示しております。また、リスク管理の体制として、各部室所、営業店といった業務担当部署のリスク管理については、各リスク毎に本部各々がリスク管理担当部署となり、銀行業務に係るすべてのリスク管理については、CR統括部が統括し、リスク管理の状況を取締役会へ報告しております。さらに業務部門から独立した監査部は、リスク管理担当部署およびリスク管理統括部署の監査を実施し、その結果を取締役会等へ報告しております。

- 統合リスク管理

当行では、各種リスクを一元的に把握・合算し、全体のリスク量が経営体力に対して大きすぎないかを管理するため統合リスク管理を行っております。また、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとしてリスク資本を配賦する態勢を導入し、経営の健全性確保と収益性・効率性の向上に努めております。

- 信用リスク

当行では、信用リスク管理体制の充実を図るため、本部における貸出金の審査・管理部門は営業推進部門と分離し、相互に牽制機能が働いており、厳格な審査・管理を行っております。さらに貸出金等が特定の地域、業種、企業、グループ等に偏らないよう残高の管理を行い、取締役会等でチェックする体制をとっております。

また、取引先の信用度合いの正確な把握と信用リスク管理の精緻化を目的に、「信用格付制度」を導入しております。信用格付は信用リスク管理の基本概念であり、自己査定基礎となるものです。自己査定については監査する独立部署を設け、営業店・審査部門への相互牽制機能をもたせることにより、内容の充実を図っております。

- 市場リスク

当行では、的確な市場リスクコントロールによる安定的な収益の確保を図るため、VaR（バリュー・アット・リスク（一定の保有期間及び特定の確率の範囲内で想定される最大損失額））等の手法によりリスクを把握したうえで、ALM委員会において、金利予測や収益計画に基づき、リスクテイクやリスク・ヘッジの方針等を決定しております。

当社の銀行勘定・特定取引勘定において、金利変動リスクの影響を受ける金融商品には、預金・貸出金・債券・金利関連デリバティブ取引等があり、株価変動リスクの影響を受ける金融商品には、株式・株式投資信託・株式関連デリバティブ取引等があります。当行では、これらの金融商品について主にヒストリカル・シミュレーション法（保有期間10日～6ヶ月・信頼区間99％・観測期間5年）によるVaRを計測しており、2022年3月31日現在では、金利変動リスクに係るVaRが56億円、株価変動リスクに係るVaRが308億円となっております。

なお、VaRの値についてはバックテスト等による検証を定期的実施しておりますが、過去の市場の変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。また、その金額等から影響が軽微な一部の金融商品につきましては定量的分析を実施していません。

- 流動性リスク

当行では、流動性リスクに対応するため資金繰りに関する管理部署を定め、日次、週次、月次にて資金繰り状況を把握・分析するとともに調達予定額のシミュレーションを実施しております。また、不測の事態に備え資金繰り逼迫度に応じて3段階の区分管理を行い、各々の局面において迅速な対応が行えるよう、対応策や報告連絡体制を定めております。

- 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

- 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含まれておりません。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)特定取引資産			
売買目的有価証券	107	107	—
(2)有価証券			
満期保有目的の債券	27,402	27,435	33
その他有価証券	1,321,704	1,321,704	—
(3)貸出金	3,985,330		
貸倒引当金（＊1）	△25,196		
	3,960,134	3,984,415	24,280
資産計	5,309,349	5,333,662	24,313
(1)預金	5,273,685	5,273,802	116
(2)譲渡性預金	84,717	84,720	2
(3)借入金	1,188,164	1,188,164	—
負債計	6,546,568	6,546,687	119
デリバティブ取引（＊2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(2,943)	(2,943)	—
ヘッジ会計が適用されているもの（＊3）	11,568	11,568	—
デリバティブ取引計	8,625	8,625	—

（＊1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（＊2）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（＊3）ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップであり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、[LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い]（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりせん。

(単位：百万円)	
区 分	貸借対照表計上額
非上場株式等（＊1）（＊2）	8,941
組合出資金（＊3）	14,930

（＊1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

（＊2）当事業年度において、非上場株式について26百万円減損処理を行っております。

（＊3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしてありません。

- (注2) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
 レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
 レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
 レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資産

特定取引資産及び有価証券

特定取引資産及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。
 公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。
 相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、TIBOR、国債利回り、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッドを加味した利率等で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。
 また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としていることから、レベル3の時価に分類しております。
 貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、定期預金のうち預入期間が短期間（1年以内）の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等です。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニオ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)	
	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△1

2. 満期保有目的の債券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	17,285	17,360	75
	その他	—	—	—
	小計	17,285	17,360	75
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,117	10,074	△42
	その他	—	—	—
	小計	10,117	10,074	△42
	合計	27,402	27,435	33

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	
子会社・子法人等株式	5,775
関連法人等株式	—

4. その他有価証券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	60,875	34,490	26,384
	債券	227,480	221,333	6,146
	国債	99,161	96,335	2,825
	地方債	75,549	73,067	2,482
	短期社債	—	—	—
	社債	52,769	51,930	838
	その他	293,270	269,273	23,996
	うち外国証券	228,524	211,670	16,853
	小計	581,625	525,097	56,527
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,610	9,066	△456
	債券	573,197	591,601	△18,404
	国債	248,392	261,972	△13,579
	地方債	160,322	163,777	△3,455
	短期社債	—	—	—
	社債	164,482	165,851	△1,368
	その他	158,270	168,699	△10,428
	うち外国証券	144,437	154,447	△10,009
	小計	740,078	769,367	△29,288
	合計	1,321,704	1,294,465	27,239

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)			
	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	60	60	—
その他	—	—	—
合計	60	60	—

(売却の理由) 買入消却によるものであります。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	21,728	2,619	1,757
債券	91,316	592	184
国債	91,316	592	184
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	125,256	12,048	11,565
うち外国証券	110,541	11,666	11,350
合計	238,301	15,260	13,507

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。
 当事業年度における減損処理額は、666百万円（株式666百万円）であります。
 なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)		
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,991	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	7,058百万円
退職給付引当金	1,986百万円
減価償却	736百万円
有価証券償却	941百万円
固定資産減損損失	760百万円
その他	1,002百万円
繰延税金資産小計	12,485百万円
評価性引当額	△1,807百万円
繰延税金資産合計	10,678百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△7,852百万円
繰延ヘッジ損益	△3,818百万円
不動産圧縮積立金	△158百万円
前払年金費用	△1,377百万円
その他	△19百万円
繰延税金負債合計	△13,226百万円
繰延税金負債の純額	△2,548百万円

(関連当事者との取引)

(1) 子会社及び子法人等

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高
子会社	肥銀カード株式会社	所有 直接 95.72%	役員兼任	当行住宅ローン等の債務保証	87,050	—	—

(注) 1. 保証条件は、商品ごとに保証対象の住宅ローン等の信用リスク等を勘案し、決定しております。
 2. 取引金額は、当事業年度末に保証を受けている住宅ローン等の残高を記載しております。
 (2) 役員及び個人主要株主等
 該当ありません。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,440円86銭
1株当たりの当期純利益金額	52円35銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

損益の状況

粗利益

(単位：百万円, %)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	40,482	4,115	44,597	44,093	4,558	48,652
資金運用収益	42,198	9,122	51,304	45,380	9,318	54,691
資金調達費用	1,715	5,007	6,707	1,286	4,759	6,038
役員取引等収支	6,152	△35	6,117	6,634	△52	6,581
信託報酬	23	—	23	57	—	57
役員取引等収益	10,606	47	10,654	10,959	53	11,013
役員取引等費用	4,477	83	4,560	4,382	106	4,489
特定取引収支	32	△0	32	35	0	35
特定取引収益	32	—	32	35	0	35
特定取引費用	—	0	0	—	—	—
その他業務収支	83	1,388	1,471	△186	△347	△534
その他業務収益	575	5,420	5,907	705	10,560	11,265
その他業務費用	492	4,031	4,435	892	10,907	11,799
業務粗利益	46,750	5,467	52,218	50,576	4,158	54,735
業務粗利益率	0.97	1.07	1.00	1.03	0.92	1.03

- (注) 1. 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は「国際業務部門」に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2021年3月期1百万円、2022年3月期1百万円)を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	14,081	17,630
実質業務純益	15,986	18,054
コア業務純益	15,029	17,804
コア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	15,057	17,814

利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.87	1.79	0.98	0.92	2.08	1.03
資金調達原価	0.66	1.23	0.71	0.59	1.20	0.63
総資金利鞘	0.21	0.56	0.27	0.33	0.88	0.40

利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.23
自己資本経常利益率	3.87	5.06
総資産当期純利益率	0.13	0.17
自己資本当期純利益率	2.74	3.62

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首総資産} + \text{期末総資産}) \div 2 \text{ (除く支払承諾見返)}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円, %)

国内業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,811,925	42,198	0.87	(74,181) 4,897,069	(6) 45,380	0.92
うち貸出金	3,730,760	33,675	0.90	3,831,393	33,607	0.87
うち有価証券	929,925	8,247	0.88	921,183	11,041	1.19
うちコールローン及び買入手形	99,109	△10	△0.01	45,753	△3	△0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,450	0	0.00	1,270	0	0.00
資金調達勘定	(103,283) 5,612,237	(15) 1,715	0.03	6,315,706	1,286	0.02
うち預金	4,806,659	238	0.00	5,068,911	151	0.00
うち譲渡性預金	133,273	9	0.00	133,335	4	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	15,975	△5	△0.03	137,378	△27	△0.02
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	190,728	79	0.04	263,113	106	0.04
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	365,224	—	—	714,597	—	—

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期841,965百万円、2022年3月期1,559,365百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2021年3月期4,838百万円、2022年3月期4,994百万円)及び利息(2021年3月期1百万円、2022年3月期1百万円)を、それぞれ控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。

(単位：百万円, %)

国際業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(103,283) 507,827	(15) 9,122	1.79	447,364	9,318	2.08
うち貸出金	63,827	754	1.18	69,650	644	0.92
うち有価証券	333,173	8,342	2.50	361,919	8,621	2.38
うちコールローン及び買入手形	2,230	0	0.00	10,172	45	0.44
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	447,508	5,007	1.11	(74,181) 439,738	(6) 4,759	1.08
うち預金	17,427	55	0.31	14,481	36	0.24
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	83,939	306	0.36	110	0	0.21
うち売現先勘定	126,933	△28	△0.02	146,680	△150	△0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	189,636	744	0.39	168,776	296	0.17
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	29,525	191	0.64	35,473	78	0.22

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期338百万円、2022年3月期263百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額(内書き)であります。
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円, %)

合計	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	5,216,470	51,304	0.98	5,270,252	54,691	1.03
うち貸出金	3,794,587	34,430	0.90	3,901,043	34,251	0.87
うち有価証券	1,263,099	16,590	1.31	1,283,103	19,663	1.53
うちコールローン及び買入手形	101,340	△9	0.00	55,926	41	0.07
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	1,450	0	0.00	1,270	0	0.00
資金調達勘定	5,956,462	6,707	0.11	6,681,264	6,038	0.09
うち預金	4,824,086	294	0.00	5,083,393	187	0.00
うち譲渡性預金	133,273	9	0.00	133,335	4	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	99,914	300	0.30	137,488	△27	△0.01
うち売現先勘定	126,933	△28	△0.02	146,680	△150	△0.10
うち債券貸借取引 受入担保金	380,365	823	0.21	431,890	403	0.09
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	394,750	191	0.04	750,070	78	0.01

- (注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2021年3月期842,303百万円、2022年3月期1,559,629百万円)を控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,166	△994	172	740	2,441	3,181
うち貸出金	1,777	△1,338	439	905	△973	△68
うち有価証券	123	△383	△259	△76	2,870	2,793
うちコールローン及び買入手形	5	10	15	5	1	6
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	139	△462	△322	211	△640	△429
うち預金	0	△74	△74	0	△87	△87
うち譲渡性預金	0	△4	△4	0	△4	△4
うちコールマネー及び売渡手形	0	0	1	△36	14	△22
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 受入担保金	△31	△19	△50	28	△1	27
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,167	△3,475	△1,307	△1,082	1,277	195
うち貸出金	340	△957	△617	68	△179	△110
うち有価証券	△702	4	△698	718	△440	278
うちコールローン及び買入手形	21	△25	△3	0	45	45
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支 払 利 息	529	△2,003	△1,473	△86	△161	△248
うち預金	41	△23	17	△9	△10	△19
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	326	△20	305	△301	△4	△306
うち売現先勘定	△286	△1,472	△1,759	△3	△117	△121
うち債券貸借取引 受入担保金	444	△3,155	△2,710	△81	△365	△447
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	258	△479	△220	38	△150	△112

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合 計	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,893	△3,030	△1,137	527	2,859	3,386
うち貸出金	1,956	△2,134	△178	958	△1,137	△179
うち有価証券	△200	△757	△958	262	2,810	3,072
うちコールローン及び買入手形	2	9	12	0	51	51
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引 支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	0	0	△0	△0
支 払 利 息	694	△2,492	△1,798	797	△1,465	△668
うち預金	0	△56	△56	0	△106	△106
うち譲渡性預金	0	△4	△4	0	△4	△4
うちコールマネー及び売渡手形	△24	331	307	112	△441	△328
うち売現先勘定	△286	△1,472	△1,759	△3	△117	△121
うち債券貸借取引 受入担保金	△347	△2,413	△2,761	108	△528	△420
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	277	△498	△220	142	△254	△112

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,381,596	—	3,381,596	3,705,113	—	3,705,113
うち有利息預金	3,019,403	—	3,019,403	3,193,820	—	3,193,820
定期性預金	1,600,708	—	1,600,708	1,506,160	—	1,506,160
うち固定金利定期預金	1,600,609	—	1,600,609	1,494,119	—	1,494,119
うち変動金利定期預金	98	—	98	78	—	78
その他の	60,832	7,449	68,282	56,452	5,959	62,412
合 計	5,043,137	7,449	5,050,587	5,267,726	5,959	5,273,685
譲渡性預金	76,185	—	76,185	84,717	—	84,717
総 合 計	5,119,322	7,449	5,126,772	5,352,444	5,959	5,358,403

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,235,320	—	3,235,320	3,497,677	—	3,497,677
うち有利息預金	2,885,145	—	2,885,145	3,119,853	—	3,119,853
定期性預金	1,562,932	—	1,562,932	1,563,397	—	1,563,397
うち固定金利定期預金	1,562,828	—	1,562,828	1,563,309	—	1,563,309
うち変動金利定期預金	104	—	104	88	—	88
その他の	8,405	17,427	25,833	7,836	14,481	22,318
合 計	4,806,659	17,427	4,824,086	5,068,911	14,481	5,083,393
譲渡性預金	133,273	—	133,273	133,335	—	133,335
総 合 計	4,939,933	17,427	4,957,360	5,202,247	14,481	5,216,728

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 有利息預金=普通預金(決済用預金を除く)+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	319,143	625,299	529,367	59,249	41,083	13,197	1,587,341
うち固定金利定期預金	319,139	625,263	529,354	59,242	41,045	13,197	1,587,242
うち変動金利定期預金	4	35	12	6	38	—	98

	2022年3月期						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	313,693	547,965	522,402	57,596	39,804	12,657	1,494,119
うち固定金利定期預金	313,689	547,964	522,399	57,559	39,769	12,657	1,494,040
うち変動金利定期預金	3	1	2	37	34	—	78

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,625	—	133,625	131,663	—	131,663
証書貸付	3,271,374	68,550	3,339,924	3,413,331	76,639	3,489,970
当座貸越	352,929	—	352,929	354,836	—	354,836
割引手形	8,420	—	8,420	8,859	—	8,859
合計	3,766,350	68,550	3,834,901	3,908,690	76,639	3,985,330

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	133,147	—	133,147	120,122	—	120,122
証書貸付	3,242,945	63,827	3,306,772	3,359,959	69,650	3,429,610
当座貸越	346,505	—	346,505	343,842	—	343,842
割引手形	8,161	—	8,161	7,468	—	7,468
合計	3,730,760	63,827	3,794,587	3,831,393	69,650	3,901,043

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	269,662	330,249	375,343	256,981	2,249,735	352,929	3,834,901
うち変動金利	—	108,577	117,828	42,120	677,171	334,544	—
うち固定金利	—	221,671	257,515	214,861	1,572,563	18,384	—

	2022年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	272,216	357,646	383,649	265,303	2,351,678	354,836	3,985,330
うち変動金利	—	132,696	95,464	56,784	767,518	336,566	—
うち固定金利	—	224,949	288,185	208,518	1,584,159	18,269	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	2,392,288	2,481,644
総貸出金に対する比率	62.38	62.26

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,834,901	100.00	3,985,330	100.00
製造業	246,901	6.44	240,153	6.03
農業、林業	29,872	0.78	32,963	0.83
漁業	4,583	0.12	3,828	0.10
鉱業、採石業、砂利採取業	2,861	0.07	2,442	0.06
建設業	103,180	2.69	101,245	2.54
電気・ガス・熱供給・水道業	92,352	2.41	106,329	2.67
情報通信業	38,078	0.99	32,034	0.80
運輸業、郵便業	94,702	2.47	95,720	2.40
卸売業、小売業	339,560	8.85	364,053	9.14
金融業、保険業	201,162	5.25	200,659	5.03
不動産業、物品賃貸業	655,624	17.10	691,829	17.36
各種サービス業	349,179	9.11	357,645	8.97
政府・地方公共団体	678,204	17.68	702,646	17.63
その他	998,638	26.04	1,053,777	26.44
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,834,901	—	3,985,330	—

貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	2,372,246	61.86	2,510,490	62.99
運転資金	1,462,654	38.14	1,474,840	37.01
合計	3,834,901	100.00	3,985,330	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	42	79
債権	13,571	12,799
商品	1,036	1,121
不動産	1,067,389	1,127,364
その他	8,541	9,053
計	1,090,581	1,150,417
保証	898,387	890,672
信用	1,845,931	1,944,240
合計	3,834,901	3,985,330

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
有価証券	—	—
債権	191	239
商品	—	—
不動産	194	134
その他	—	—
計	386	373
保証	7,215	7,792
信用	3,069	2,890
合計	10,671	11,056

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期				2022年3月期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	4,600	6,505	—	4,600	6,505	6,505	6,928	—	6,505	6,928
個別貸倒引当金	17,418	17,422	2,981	14,437	17,422	17,422	18,348	1,177	16,244	18,348
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	22,018	23,927	2,981	19,037	23,927	23,927	25,277	1,177	22,750	25,277

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	0	17

特定海外債権残高

2021年3月末、2022年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円, %)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,135	8,128
危険債権	36,524	38,462
要管理債権	16,379	19,062
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	16,379	19,062
合計	62,040	65,654
正常債権	3,807,443	3,959,764

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私簿債の合計額
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる
 「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
 「要管理債権」……三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
 「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金
 「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
 「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない

預貸率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	73.57	920.14	74.80	73.02	1,286.06	74.37
期中平均	75.52	366.24	76.54	73.64	480.95	74.77

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	352,768	—	352,768	347,553	—	347,553
地方債	219,114	—	219,114	235,872	—	235,872
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	256,347	—	256,347	244,654	—	244,654
株式	70,908	—	70,908	78,421	—	78,421
その他の証券	77,837	378,720	456,557	91,853	374,623	466,477
うち外国債券	—	354,843	354,843	—	344,521	344,521
うち外国株式	—	22,843	22,843	—	28,440	28,440
合計	976,975	378,720	1,355,695	998,355	374,623	1,372,979

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	337,045	—	337,045	306,688	—	306,688
地方債	210,053	—	210,053	230,139	—	230,139
短期社債	7,550	—	7,550	7,684	—	7,684
社債	258,729	—	258,729	249,446	—	249,446
株式	46,722	—	46,722	48,314	—	48,314
その他の証券	69,824	333,173	402,998	78,909	361,919	440,828
うち外国債券	—	318,712	318,712	—	337,127	337,127
うち外国株式	—	14,461	14,461	—	24,792	24,792
合計	929,925	333,173	1,263,099	921,183	361,919	1,283,103

(注) 国際業務部門の国内店外債権取引の平均残高は、月次カレント方式により算出してあります。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	4,548	15,224	2,554	—	136,837	193,603	—	352,768
地方債	8,905	15,969	24,014	30,530	26,224	113,469	—	219,114
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	18,210	22,951	32,091	6,194	13,844	163,055	—	256,347
株式	—	—	—	—	—	—	70,908	70,908
その他の証券	6,008	26,363	71,980	34,513	18,384	197,202	102,103	456,557
うち外国債券	6,003	25,934	68,336	29,550	15,837	195,860	13,318	354,843
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	22,843	22,843
合計	37,673	80,509	130,641	71,238	195,290	667,330	173,011	1,355,695

	2022年3月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	12,551	5,064	—	17,085	93,539	219,313	—	347,553
地方債	8,875	19,229	24,772	31,654	31,420	119,918	—	235,872
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	9,769	36,894	20,412	10,669	7,677	159,230	—	244,654
株式	—	—	—	—	—	—	78,421	78,421
その他の証券	14,683	62,970	51,666	19,210	12,665	165,447	139,833	466,477
うち外国債券	14,567	62,554	43,235	14,663	8,017	165,016	36,466	344,521
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	28,440	28,440
合計	45,880	124,158	96,851	78,620	145,303	663,910	218,255	1,372,979

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	18	5
商 品 地 方 債	78	383
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	96	388

預証率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	19.08	5,083.50	26.44	18.65	6,286.43	25.62
期 中 平 均	18.82	1,911.75	25.47	17.70	2,499.16	24.59

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
資 産	2,347	4,438
有 価 証 券	—	—
銀 行 勘 定 貸 付	2,347	4,438
現 金 預 け 金	—	—
負 債	2,347	4,438
金 銭 信 託	2,347	4,438

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
資 産	2,347	4,438
銀 行 勘 定 貸 付	2,347	4,438
現 金 預 け 金	—	—
負 債	2,347	4,438
元 本	2,347	4,438

受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金 銭 信 託	2,347	4,438

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金 銭 信 託	1 年 未 満	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—
	2 年 以 上 5 年 未 満	—
	5 年 以 上	2,347
	そ の 他	—
	合 計	2,347

(注) 貸付信託については2021年3月期末、2022年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものはありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	0		△1	

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	18,289	18,401	111	17,285	17,360
	その他	—	—	—	—	—
	小計	18,289	18,401	111	17,285	17,360
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社債	4,063	4,023	△39	10,117	10,074
	その他	—	—	—	—	—
	小計	4,063	4,023	△39	10,117	10,074
合計	22,352	22,425	72	27,402	27,435	33

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
子会社株式	5,775		5,775	
関連会社株式	—		—	

4. その他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	54,861	27,278	27,582	60,875	34,490
	債券	437,647	426,212	11,434	227,480	221,333
	国債	161,471	155,668	5,802	99,161	96,335
	地方債	126,688	122,624	4,063	75,549	73,067
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	149,487	147,919	1,568	52,769	51,930
	その他	375,323	338,831	36,492	293,270	269,273
	うち外国証券	316,210	287,409	28,800	228,524	211,670
小計	867,832	792,321	75,510	581,625	525,097	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,113	9,308	△1,195	8,610	9,066
	債券	368,229	376,352	△8,122	573,197	591,601
	国債	191,297	198,024	△6,727	248,392	261,972
	地方債	92,426	93,468	△1,042	160,322	163,777
	短期社債	—	—	—	—	—
	社債	84,506	84,859	△352	164,482	165,851
	その他	69,393	72,928	△3,535	158,270	168,699
	うち外国証券	61,476	64,721	△3,244	144,437	154,447
小計	445,736	458,589	△12,853	740,078	769,367	
合計	1,313,568	1,250,911	62,656	1,321,704	1,294,465	27,239

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
非上場株式等	2,164		3,165	
組合出資金	11,834		14,930	

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	70	70	0	60	60	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	70	70	0	60	60	—

(売却理由) 買入消却によるものであります。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	20,637	4,376	1,235	21,728	2,619	1,757
債券	58,903	426	324	91,316	592	184
国債	58,903	426	324	91,316	592	184
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	95,040	5,159	5,698	125,256	12,048	11,565
うち外国証券	77,245	5,006	3,427	110,541	11,666	11,350
合計	174,581	9,962	7,259	238,301	15,260	13,507

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2021年3月期は該当ありません。

2022年3月期における減損処理額は666百万円(株式666百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、当事業年度末日における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について一律減損処理するとともに、30%以上50%未満の銘柄について過去一定期間の時価の推移や発行会社の信用リスク等を判断基準として減損処理しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,738	△0	4,991	0

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期、2022年3月期

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2021年3月期、2022年3月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ								
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	244	244	△16	△16
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	244	244	16	16
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△0	△0

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期				2022年3月期			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物取引								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	34,038	31,100	△749	△221	17,105	6,294	30	30
	為替予約								
	売建	17,678	1,834	△358	△358	59,100	1,348	△3,990	△3,990
	買建	8,445	1,837	228	228	13,926	1,340	1,017	1,017
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計		—	—	△879	△351	—	—	△2,943	△2,971

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(4)債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(5)商品関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年5月27日
株式会社肥後銀行
取締役頭取 笠原 慶久

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原則的処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動		—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	383,185	372,278	△7,681	372,666	360,923	12,594
	金利先物		—	—	—	—	—	—
	金利オプション		—	—	—	—	—	—
	その他		—	—	—	—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	貸出金	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定		68,200	41,958	(注3)	—	—	—
合 計		—	—	—	△7,681	—	—	12,594

(注) 1. 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、本表には記載していません。

(2)通貨関連取引

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2021年3月期			2022年3月期			
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	通貨スワップ								
	円貨受取・外貨支払		—	—	—	28,464	26,519	△1,025	
	外貨受取・円貨支払		—	—	—	—	—	—	
	為替予約	外貨預け金	20,154	—	△976	貸出金	—	—	—
	売 建								
	買 建		—	—	—	—	—	—	
	金利オプション		—	—	—	—	—	—	
	その他		—	—	—	—	—	—	
為替予約等の振当処理	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	
	為替予約		—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	—	△976	—	—	△1,025	

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(4)債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

自己資本の充実の状況等について

I. 自己資本の構成に関する開示項目

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

(単位：百万円、%)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	295,985	301,995
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,745	27,581
うち、利益剰余金の額	271,051	276,423
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,811	2,009
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	211	1,532
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	211	1,532
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,357	7,761
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,357	7,761
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349	942
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	556	112
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	305,461	312,343
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	5,071	5,836
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	5,071	5,836
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,175	5,010
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,247	10,846
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	297,213	301,497
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,721,396	2,876,421
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△847	63
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△847	63
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,646	105,701
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,827,043	2,982,123
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.51%	10.11%

2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	288,002	295,657
うち、資本金及び資本剰余金の額	26,262	26,262
うち、利益剰余金の額	263,509	271,392
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,769	1,997
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,746	7,158
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	6,746	7,158
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,349	942
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	296,098	303,758
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,946	5,388
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	4,946	5,388
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	2,964	3,478
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,910	8,866
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	288,187	294,891
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,688,279	2,842,872
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△847	63
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△847	63
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	98,710	100,313
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,786,990	2,943,185
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.34%	10.01%

II. 連結・単体における定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

- (1)自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因
該当事項はありません。

(2)連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は8社でございます。

名 称	主な業務
肥銀リース株式会社	リース業務・貸付業務
J R九州FGリース株式会社	リース業務・貸付業務
肥銀カード株式会社	クレジットカード業務・信用保証業務等
九州デジタルソリューションズ株式会社	計算受託及びソフト開発等の業務
肥銀キャピタル株式会社	有価証券の取得・保有・売却業務及び企業診断業務
肥銀ビジネスサポート株式会社	文書等の整理集配送及び物品管理業務
肥銀ビジネス教育株式会社	教育・研修業務
肥銀オフィスビジネス株式会社	事務受託業務、有料職業紹介事業

「株式会社肥銀コンピュータサービス」は、2021年11月15日付で「九州デジタルソリューションズ株式会社」に商号を変更しました。

(3)自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5)連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

2021年3月末

(単位：百万円)

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	26,745

2022年3月末

(単位：百万円)

発行主体	肥後銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	27,581

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行におきましては、株主資本を原資として、各リスクカテゴリー毎に配賦した資本（リスク資本）の範囲内に計量化されたリスク量（信用リスク、市場リスク）が収まっていることをモニタリングし、自己資本の充実度を評価する体制としております。また、配賦した資本に対する利益率を内部管理上の収益指標に活用することにより、健全性の確保とリスクに見合った収益の確保を目指しております。

なお、自己資本の充実度に関する評価基準としては、次の基準等を採用しております。

- ・自己資本比率
- ・オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額
- ・早期警戒制度の枠組みにおける「銀行勘定の金利リスク量」および「信用集中リスク量」

4. 信用リスクに関する事項

(1)リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、お取引先の信用状況の悪化等により、資産の価値が減少または消失した場合、当行が損失を被るリスクを言います。

当行におきましては「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスク管理担当部署である与信統括部が信用リスク管理の年度方針を企画・立案し、取締役会において決定する態勢としております。

信用リスク管理につきましては、個別の案件管理と信用リスク計量化等の統計的手法によるポートフォリオ管理を相互補完的に実施し、信用リスクの顕在化により発生する損失の制御を行うこととしております。具体的には、原則として、すべてのお取引先を信用度等に応じて同一の尺度で管理する信用格付制度を導入しております。

信用格付につきましては、原則年1回の見直しのほか、お取引先の信用状況等に变化があった場合は随時見直しを行うことで、タイムリーな信用リスクの把握ができる態勢を構築しており、自己査定における債務者区分と整合的なものとなっております。

信用格付制度は個別与信の判断及び効率的な中間管理等に利用するとともに、ポートフォリオ全体の質の評価・計測へも活用しており、信用リスク管理部門である与信統括部では評価・計測した信用リスクの状況について統一的リスク管理部門であるCR統括部及び担当役員、並びに取締役会等へ定時及び必要に応じて報告する態勢となっております。

(2)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要注意先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等の必要な修正を加えて算出しております。要管理先債権で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(3)標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

信用リスク・アセット額計算におけるリスク・ウェイトの判定にあたっては、内部格付との整合性を考慮した上で、下記の格付機関4社の格付を使用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (MOODY'S)

なお、エクスポージャーの種類による格付機関の使い分けは行っておりません。

また、複数の格付機関による格付を持つエクスポージャー（含む証券化エクスポージャー）については、それぞれの格付のリスク・ウェイトが異なる場合、2番目に小さいリスク・ウェイトを使用いたします。また、最も小さいリスク・ウェイトの格付が複数ある場合、当該最も小さいリスク・ウェイトを使用いたします。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では自己資本比率の算出における信用リスク削減手法として「包括的手法」を適用しております。信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、適格金融資産担保、保証、貸出金と預金との相殺、クレジットデリバティブが該当し、その内容は次の通りです。

(適格金融資産担保)

適格金融資産担保の種類については、定期預金（積立定期預金含む）、定期積金、通知預金、国債・政府保証債、公社債、地方債、社債（上場、適格格付先）、株式（上場）を担保として取扱っております。

なお、担保とする預金については預金額、有価証券については市場における時価により評価しております。

また、適格金融資産担保に関しては、担保権の実行を可能とする事由が発生した場合には、担保提供者等に対して適格金融資産担保を適時に処分又は取得する権利を有しており、その為の適切な内部手続を設けています。

(保証)

保証につきましては、信用保証協会、政府関係機関、及び適格格付機関が一定水準以上（注）の格付を付与している一般事業法人等の保証を対象としております。なお、クレジットデリバティブにつきましては取扱実績はございません。

(注) 保証の対象とする格付区分

R&I：A－以上、JCR：A－以上、MOODY'S：A3以上、S&P：A－以上

(貸出金と自行預金との相殺)

貸出金と自行預金の相殺につきましては、お取引先ごとに相殺が可能な貸出金と預金を特定したうえで算出致します。

なお、相殺対象の取引は以下の通りです。

貸出取引・・・商業手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越

預金取引・・・定期預金（除く総合口座定期）、積立定期預金、定期積金、外貨定期預金

信用リスク削減手法の適用に伴って、特定のお取引先や特定業種への信用リスクの顕著な集中はございません。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行は、デリバティブを含む市場取引において市場取引の規模・特性に即したリスク管理を行い、ミドルオフィスをCR統括部、フロントオフィス及びバックオフィスを市場金融部とし、リスク管理の手法、手続について、市場の発達や動向に応じて適切に選択し確立するとともに改善を図ります。

取引権限枠及びロスカットラインについては、每期その妥当性についてミドルオフィスと担当部で協議するとともに、市場取引の取引権限枠は、取締役会から委任を受けた経営執行会によって協議、決定されます。

派生商品においては、一部の取引先とCSA（クレジット・サポート・アネックス）契約を締結しております。

取引毎の評価損益の合計が評価益となり、評価益の金額が契約で決められた一定の基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を受入れます。逆に評価損が基準金額を超えた場合は、超えた部分の担保を差入れます。

当行が締結しているCSA契約では、自行の格付が低下した場合、担保を追加提供する可能性がございます。これは、自己資本比率を低下させる要因ですが、現在の取引内容・取引金額では、担保差入は行っておらず、当面の間差入となる可能性は低いと考えております。また差入れた場合でも影響度は極めて少ないものと考えております。

長期決済期間取引についての取引先の信用リスクに関しては、長期決済期間取引発生時に債務者の債務履行可能性を充分に検討し対応を行います。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行はオリジネーターとしての証券化エクスポージャーは保有しておらず、具体的な証券化案件もございません。また、投資対象としての証券化エクスポージャーにつきましても現在保有しておりません。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

投資対象として保有する証券化エクスポージャーについては、市場リスク管理方針に含めてリスクを計測し、評価した上で報告する態勢としております。

投資対象選定においては、適格格付機関の一定以上の格付を有するものを条件としております。

なお、現在、証券化エクスポージャーを保有しておりませんので、リスク特性の概要の記載は省略いたします。

(2) 自己資本比率告示第二百四十八条第一項第一号から第四号まで（自己資本比率告示第三百二条の二第二項において準用する場合を含む。）に規定する体制の整備及びその運用状況の概要

① リスク特性に係る情報収集

証券化エクスポージャーについて、包括的なリスク特性に係る情報を継続的に把握するために必要な体制を整備しております。

② 裏付資産のリスク特性及びパフォーマンスに係る情報収集

証券化エクスポージャーの裏付資産について、包括的なリスク特性及びパフォーマンスに係る情報を適時に把握するために必要な体制を整備しております。

③ 商品構造上の特性の把握

証券化エクスポージャーに係る証券化取引についての構造上の特性を把握するために必要な体制を整備しております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ございません。

(4) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

(5) 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ございません。

(6) 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ございません。

(7) 銀行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引（銀行が証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ございません。

(8) 証券化取引に関する会計方針

企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」及び日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」に準拠し適正な処理を行っています。

(9) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定にあたっては、証券化エクスポージャーの格付機関として実績のある下記の格付機関4社の格付を使用いたしております。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (MOODY'S)

(10) 内部評価方式を用いている場合には、その概要

該当ございません。

(11) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容

該当ございません。

8. マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、銀行業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること又は外性的な事象により当行が損失を被るリスクを言います。

当行ではオペレーショナル・リスク管理規程を制定し、オペレーショナル・リスク管理の統括部署としてC R 統括部を定めるとともに、管理対象とするリスクを事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、災害リスク、風評リスク、情報資産リスクの7つに分類し、リスク毎のリスク管理担当部署を定めています。

各リスク管理担当部署は、リスクの特定・評価、モニタリング、報告、コントロール及び削減、並びに検証・見直しといったリスク情報の把握と管理を適切に行うとともに、リスク管理態勢の実効性を高めるためにリスク管理統括部署と十分な連携を図って対応しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行は自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出については、告示第三百四条に基づく基礎的手法を使用しております。

10. サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。

具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11. 出資等、又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

当行では、所定のリスク・リミットや損失限度額等の範囲内にリスクをコントロールし、特定のリスクへの集中を排除した適切な資源配分を行うことにより安定的な収益と健全性の確保を図ることを市場リスク管理の基本方針としております。

株式のエクスポージャーの把握については、時価評価を日次で実施することに加え、VaR（バリュー・アット・リスク）によるリスク量を日次で計測しています。また個別銘柄については、損失限度額（アラーム・ポイント等）を設定し、評価損益のモニターを実施しております。

報告態勢については、市場金融部から定時及び必要に応じ、担当役員及びC R 統括部へ報告を行うとともに、C R 統括部はリスクの状況を取締役会やA L M委員会に報告する態勢となっております。

株式等エクスポージャーのリスク管理については、各年度毎にVaRによるリスク・リミット等を設定するとともに、総合損益による損失限度枠を設定しております。また、株式は純投資株式等と政策投資株式に区分管理をしており、純投資株式等については、残高の限度枠を設定しております。

その他有価証券のうち時価のある株式については市場価格等に基づく時価法、時価のない株式については原価法又は償却原価法、「子会社株式及び関連会社株式」については、原価法による評価を行っております。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行は、リスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII(金利変動に伴う金利収益の変化量)、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお、金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

(2) 金利リスクの算定方法の概要

① Δ EVE及び Δ NIIの算定

- A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した当行推計モデルを適用しております。
- B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2022年3月期、5.28年です。
- C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2022年3月期、10年です。
- D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。
- F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートをを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。
- G. Δ EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。 Δ NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追随率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

② その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクは Δ EVE、 Δ NII他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1%動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセントイル値、観測期間5年、保有期間6ヶ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ. 連結における定量的な開示項目

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
該当事項はありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	9,611	384	8,773	350
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	20,303	812	20,143	805
地方三公社向け	20	329	13	290	11
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	24,510	980	22,797	911
法人等向け	20~100	1,162,336	46,493	1,226,288	49,051
中小企業等向け及び個人向け	75	590,113	23,604	635,235	25,409
抵当権付住宅ローン	35	90,039	3,601	88,940	3,557
不動産取得等事業向け	100	386,517	15,460	397,739	15,909
三月以上延滞等	50~150	2,579	103	2,470	98
取立未済手形	20	111	4	116	4
信用保証協会等による保証付	0~10	16,383	655	14,436	577
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	97,172	3,886	112,275	4,491
上記以外	100~250	249,060	9,962	253,193	10,127
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	25,232	1,009	37,685	1,507
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△847	△33	63	2
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	2,673,714	106,948	2,820,709	112,828

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目 (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	580	23	383	15
短期の貿易関連偶発債務	20	97	3	17	0
特定の取引に係る偶発債務	50	93	3	146	5
NIF又はRUF	50 (75)	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	22,868	914	29,641	1,185
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,393	375	9,985	399
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,678	147	1,513	60
派生商品取引	—	5,929	237	7,413	296
長期決済期間取引	—	7	0	12	0
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	42,648	1,705	49,114	1,964

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
CVAリスク相当額	332	454
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (A)	4,161	5,686
所要自己資本額 (A×4%)	166	227

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
中央清算機関関連エクスポージャー	22,555	23,222
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 (A)	872	910
所要自己資本額 (A×4%)	34	36

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,451	8,456
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額 (A)	105,646	105,701
所要自己資本額 (A×4%)	4,225	4,228

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	三月以上延滞エクスポージャー
国内計	6,519,402	4,188,616	9,243	7,631,033	4,415,267	7,633
国外計	358,201	31,973	—	327,295	30,673	—
地域別合計	6,877,604	4,220,589	9,243	7,958,328	4,445,940	7,633
製造業	278,912	250,699	287	275,704	243,724	132
農業、林業	35,677	34,869	39	39,006	38,230	252
漁業	5,038	4,921	117	4,496	4,316	25
鉱業、採石業、砂利採取業	3,406	2,840	—	2,959	2,431	—
建設業	115,283	103,790	761	116,494	101,932	799
電気・ガス・熱供給・水道業	103,354	95,699	—	117,336	109,788	—
情報通信業	54,385	37,198	—	50,412	31,345	—
運輸業、郵便業	112,672	97,654	1	112,472	98,650	24
卸売業、小売業	360,414	338,273	1,615	386,755	364,147	892
金融業、保険業	540,283	219,268	738	510,778	208,202	274
不動産業、物品賃貸業	647,312	633,533	2,127	688,888	672,808	1,570
各種サービス業	406,510	363,847	1,814	412,874	373,993	2,116
国・地公体等	3,028,914	1,075,182	—	3,958,610	1,183,765	—
その他	1,185,436	962,809	1,737	1,281,538	1,012,603	1,545
業種別合計	6,877,604	4,220,589	9,243	7,958,328	4,445,940	7,633
1年以内	2,235,622	1,012,545	—	3,118,849	1,094,914	—
1年超5年以内	939,631	716,366	—	987,285	753,503	—
5年超10年以内	914,771	677,434	—	863,029	672,131	—
10年超	2,787,579	1,814,243	—	2,989,164	1,925,391	—
残存期間別合計	6,877,604	4,220,589	—	7,958,328	4,445,940	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
 4. 合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
 5. 証券化エクスポージャーは除いております。
 6. 債券の残存期間は満期日ベースです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	5,121	7,116	1,994	7,116
個別貸倒引当金	18,659	18,592	△67	18,592
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	23,781	25,708	1,927	25,708
	25,708	26,784	1,075	26,784

(3)個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	18,659	△67	18,592	18,592	659	19,252
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	18,659	△67	18,592	18,592	659	19,252
製造業	2,556	△400	2,156	2,156	327	2,483
農業、林業	209	△16	193	193	80	274
漁業	1,295	△1,204	91	91	54	145
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△5	—	—	—	—
建設業	972	△242	730	730	176	906
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	0	0	0	1
情報通信業	109	△3	105	105	4	109
運輸業、郵便業	367	575	942	942	339	1,282
卸売業、小売業	2,396	366	2,762	2,762	△846	1,916
金融業、保険業	2,388	△356	2,031	2,031	46	2,077
不動産業、物品賃貸業	1,502	815	2,318	2,318	△232	2,085
各種サービス業	5,346	491	5,837	5,837	729	6,567
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	1,508	△84	1,423	1,423	△20	1,402
業種別合計	18,659	△67	18,592	18,592	659	19,252

(4)貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国内計	3,042	210
国外計	—	—
地域別合計	3,042	210
製造業	729	—
農業、林業	—	0
漁業	1,193	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	0	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	222	—
卸売業、小売業	14	3
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各種サービス業	697	35
国・地公体等	—	—
その他	183	170
業種別合計	3,042	210

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

(5)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	3,097,747	16	4,022,863	16
10%	374,461	—	352,751	—
20%	255,348	112,850	248,797	131,198
35%	257,168	—	254,070	—
50%	471,308	452,453	443,779	426,544
75%	794,149	—	853,899	—
100%	1,504,896	66,711	1,616,328	63,081
150%	1,989	—	1,780	—
250%	76,738	—	82,859	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	53,040	—	88,831	—
合計	6,886,847	632,031	7,965,962	620,841

- (注) 1. 信用リスク削減手法の効果勘案後のリスク・ウェイトに区分しております。
 2. 格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した（保証人の外部格付勘案分も含む）エクスポージャーの額を記載しております。
 3. その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
 4. 証券化エクスポージャーを除いております。

4. 信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	629,065	586,347
金	—	—
適格債券	2,037	—
適格株式	388	1,657
適格金融資産担保合計	631,491	588,005
適格保証	222,191	194,042
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	222,191	194,042

(注) 1. 上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています(三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む)。
2. 当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3. 「貸出金と自行預金の相殺」により信用リスクが削減された額は含めておりません。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

(2) グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	11,373	21,053

(注) グロスの再構築コストの額は0を下回らないものに限っています。

(3) 担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	24,734	24,734	36,490	36,490
外国為替関連取引	3,504	3,504	4,601	4,601
金利関連取引	20,133	20,133	29,521	29,521
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	737	737	1,984	1,984
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	357	357	384	384
クレジット・デリバティブ	2,757	2,757	3,469	3,469
長期決済期間取引	38	38	63	63
合計	27,529	27,529	40,023	40,023

(4) グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2021年3月期、2022年3月期ともに同額です。

(5) 担保の種類別の額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(6) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2021年3月期、2022年3月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

(7) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
クレジット・デフォルト・スワップ	4,212	6,577	—	—
合計	4,212	6,577	—	—

(8) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(2) 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 証券化エクスポージャー

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

② 再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2021年3月期、2022年3月期ともに算入しておりません。

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	138,703	156,045
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,355	3,358
合計	141,059	159,403

	2021年3月期	2022年3月期
子会社・子法人等株式	—	—
関連法人等株式	—	—
合計	—	—

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	1,847	1,387
償却額	0	693

(3) 連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年3月期38,459百万円、2022年3月期40,544百万円です。

(4) 連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
リスク・スルー方式	38,786	72,822
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	38,786	72,822

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	10,547	7,815	9,270	8,464
2	下方パラレルシフト	16,859	24,519	2,029	△416
3	スティープ化	1,365	256		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,859	24,519	9,270	8,464
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	297,213		301,497	

IV. 単体における定量的な開示項目

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	9,611	384	8,773	350
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	260	10	260	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	20,303	812	20,143	805
地方三公社向け	20	329	13	290	11
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	24,403	976	22,670	906
法人等向け	20~100	1,136,283	45,451	1,201,324	48,052
中小企業等向け及び個人向け	75	589,738	23,589	634,891	25,395
抵当権付住宅ローン	35	90,039	3,601	88,940	3,557
不動産取得等事業向け	100	386,517	15,460	397,739	15,909
三月以上延滞等	50~150	2,168	86	1,972	78
取立未済手形	20	111	4	116	4
信用保証協会等による保証付	0~10	16,383	655	14,436	577
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	102,413	4,096	116,690	4,667
上記以外	100~250	228,487	9,139	231,782	9,271
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	29,647	1,185	42,364	1,694
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	△847	△33	63	2
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	2,635,851	105,434	2,782,461	111,298

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目 (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・ アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	580	23	383	15
短期の貿易関連偶発債務	20	97	3	17	0
特定の取引に係る偶発債務	50	93	3	146	5
NIF又はRUF	50 (75)	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	27,628	1,105	34,363	1,374
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	9,379	375	9,963	398
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	3,678	147	1,513	60
派生商品取引	—	5,929	237	7,413	296
長期決済期間取引	—	7	0	12	0
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	47,394	1,895	53,813	2,152

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
CVAリスク相当額	332	454
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (A)	4,161	5,686
所要自己資本額 (A×4%)	166	227

④中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
中央清算機関関連エクスポージャー	22,555	23,222
中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 (A)	872	910
所要自己資本額 (A×4%)	34	36

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第三百四条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
オペレーショナル・リスク相当額	7,896	8,025
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額 (A)	98,710	100,313
所要自己資本額 (A×4%)	3,948	4,012

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、 コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオ フ・バランス取引	三月以上延滞 エクスポージャー	信用リスク・エクスポージャー期末残高	うち貸出金、 コミットメント 及びその他のデリ バティブ以外のオ フ・バランス取引	三月以上延滞 エクスポージャー
国内計	6,490,497	4,223,670	8,338	7,602,463	4,452,042	6,781
国外計	358,201	31,973	—	327,295	30,673	—
地域別合計	6,848,698	4,255,644	8,338	7,929,759	4,482,715	6,781
製造業	272,802	250,697	231	269,687	243,723	99
農業、林業	34,969	34,869	39	38,320	38,230	252
漁業	4,921	4,921	117	4,416	4,316	25
鉱業、採石業、砂利採取業	2,940	2,840	—	2,531	2,431	—
建設業	110,393	103,790	750	111,513	101,930	771
電気・ガス・熱供給・水道業	102,145	95,434	—	116,227	109,547	—
情報通信業	49,959	37,198	—	45,836	31,345	—
運輸業、郵便業	106,683	97,516	—	106,286	98,545	—
卸売業、小売業	347,051	338,128	1,613	375,448	364,028	861
金融業、保険業	548,511	220,298	738	519,202	209,412	274
不動産業、物品賃貸業	678,427	668,877	2,127	720,462	709,511	1,550
各種サービス業	391,053	363,573	1,722	396,912	373,779	2,033
国・地公体等	3,026,911	1,075,182	—	3,956,509	1,183,765	—
その他	1,171,927	962,313	997	1,266,404	1,012,146	912
業種別合計	6,848,698	4,255,644	8,338	7,929,759	4,482,715	6,781
1年以内	2,254,213	1,037,893	—	3,132,236	1,114,796	—
1年超5年以内	902,937	726,682	—	957,395	770,922	—
5年超10年以内	912,888	676,944	—	861,799	671,716	—
10年超	2,778,659	1,814,123	—	2,978,329	1,925,280	—
残存期間別合計	6,848,698	4,255,644	—	7,929,759	4,482,715	—

- (注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
 2. 三月以上延滞エクスポージャーとは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞しているエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。
 3. 国・地公体等には外国政府・地公体を含みます。
 4. 合併や新規事業等による大幅なエクスポージャーの変動が無かったため、エクスポージャーごとの期中平均残高は算定しておりません。
 5. 証券化エクスポージャーは除いております。
 6. 債券の残存期間は満期日ベースです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	期首残高	期中増減額	期末残高	
一般貸倒引当金	2021年3月期	4,600	1,905	6,505
	2022年3月期	6,505	423	6,928
個別貸倒引当金	2021年3月期	17,418	3	17,422
	2022年3月期	17,422	926	18,348
特定海外債権引当勘定	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
合計	2021年3月期	22,018	1,908	23,927
	2022年3月期	23,927	1,349	25,277

(3)個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	17,418	3	17,422	17,422	926	18,348
国外計	—	—	—	—	—	—
地域別合計	17,418	3	17,422	17,422	926	18,348
製造業	2,226	△474	1,752	1,752	525	2,277
農業、林業	208	△16	192	192	82	274
漁業	1,289	△1,201	87	87	57	145
鉱業、採石業、砂利採取業	5	△5	—	—	—	—
建設業	932	△230	701	701	172	873
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	—	—	1	1
情報通信業	109	△3	105	105	4	109
運輸業、郵便業	363	559	923	923	325	1,249
卸売業、小売業	2,313	413	2,726	2,726	△837	1,889
金融業、保険業	2,371	△340	2,031	2,031	46	2,077
不動産業、物品賃貸業	1,478	828	2,306	2,306	△286	2,020
各種サービス業	5,206	446	5,653	5,653	751	6,404
国・地公体等	—	—	—	—	—	—
その他	912	30	943	943	82	1,026
業種別合計	17,418	3	17,422	17,422	926	18,348

(4)貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	金額	金額	金額	金額
国内計	2,815	—	45	—
国外計	—	—	—	—
地域別合計	2,815	—	45	—
製造業	721	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	1,193	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	222	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	668	—	13	—
国・地公体等	—	—	—	—
その他	9	—	32	—
業種別合計	2,815	—	45	—

(注) 貸出金償却額は個別貸倒引当金との相殺前の金額を記載しております。

(5)リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	3,095,820	—	4,020,844	—
10%	374,461	—	352,751	—
20%	253,840	111,501	247,356	130,246
35%	257,168	—	254,070	—
50%	469,703	451,432	442,133	425,445
75%	793,650	—	853,440	—
100%	1,476,990	63,897	1,589,566	58,615
150%	1,694	—	1,753	—
250%	71,393	—	77,045	—
350%	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
その他	62,312	—	97,576	—
合計	6,857,037	626,832	7,936,540	614,307

(注) 1. 信用リスク削減手法の効果勘案した後のリスク・ウェイトに区分しております。
2. 格付有欄には法人エクスポージャーで外部格付けを勘案した(保証人の外部格付勘案分も含む)エクスポージャーの額を記載しております。
3. その他欄にはリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー等を含んでおります。
4. 証券化エクスポージャー、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーを除いております。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	629,065	586,347
金	—	—
適格債券	2,037	—
適格株式	388	1,657
適格金融資産担保合計	631,491	588,005
適格保証	222,191	194,042
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	222,191	194,042

(注) 1. 上記エクスポージャー区分は主な区分を表示しています(三月以上延滞や信用保証協会保証等を含む)。
2. 当行は適格金融資産担保については包括的手法を用いております。
3. 「貸出金と自行預金の相殺」により信用リスクが削減された額は含めておりません。

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレントエクスポージャー方式	カレントエクスポージャー方式

(2)グロス再構築コストの額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	11,373	21,053

(注) グロスの再構築コストの額は0を下回らないものに限っています。

(3)担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引合計	24,734	24,734	36,490	36,490
外国為替関連取引	3,504	3,504	4,601	4,601
金利関連取引	20,133	20,133	29,521	29,521
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	737	737	1,984	1,984
貴金属(金を除く)関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ関連取引	357	357	384	384
クレジット・デリバティブ	2,757	2,757	3,469	3,469
長期決済期間取引	38	38	63	63
合計	27,529	27,529	40,023	40,023

(4)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2021年3月期、2022年3月期ともに同額です。

(5)担保の種類別の額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果勘案した後の与信相当額

2021年3月期、2022年3月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

(7)与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類	プロテクションの購入		プロテクションの提供	
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
クレジット・デフォルト・スワップ	4,212	6,577	—	—
合計	4,212	6,577	—	—

(8)信用リスク削減手法の効果勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2021年3月期、2022年3月期ともに算入していません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	137,820	155,234
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,162	3,165
合 計	139,982	158,400

	2021年3月期	2022年3月期
子会社・子法人等株式	5,775	5,775
関連法人等株式	—	—
合 計	5,775	5,775

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	1,782	1,387
償却額	0	692

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年3月期37,916百万円、2022年3月期40,074百万円です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式	43,298	77,672
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	43,298	77,672

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	10,547	7,815	9,270	8,464
2	下方パラレルシフト	16,859	24,519	2,029	△416
3	スティープ化	1,365	256		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	16,859	24,519	9,270	8,464
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	288,187		294,891	

報酬等に関する事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役(社外取締役を除く)であります。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2021年4月～2022年3月）
指名・報酬諮問委員会	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役職員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の内訳				報酬等の内訳				退職 慰労金	その他
			固定報酬 の総額	基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	変動報酬 の総額	基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	11	407	327	327	—	—	80	—	80	—	—	—
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

資料編（鹿児島銀行）

営業の概況（連結）

業績の状況

当連結会計年度（2021年4月1日～2022年3月31日）の国内経済は、2020年度から続く新型コロナウイルスの感染状況に大きく影響を受けました。上半期は首都圏などを中心に発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置などから、個人消費は弱い動きとなりました。下半期は一時期感染状況が小康状態になり消費は持ち直しの動きがみられたものの、変異株の流行拡大により、再び足踏みとなりました。全体としては、生産は持ち直しの動きがみられた一方、輸出は緩やかな増加、輸入は持ち直しの動きの後足踏みがみられ、厳しい状況が続きました。

こうした経済環境のもと、日経平均株価は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響などから当初は2万8,000～9,000円台で推移していましたが、政策期待等から9月14日に3万670円をつけて、約31年ぶりの高値を記録しました。その後供給制約による世界的なインフレ懸念などから株価は弱含み、更にロシアによるウクライナ侵攻を受けて一時は2万4,000円台まで急落しました。この間円相場は、上半期は1ドル110円台前後で推移しましたが、下半期以降は米国の利上げ開始や、ウクライナ情勢を受けて120円台まで下落しました。

〔経営成績〕

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前連結会計年度比9億5百万円減少の824億33百万円となりました。

一方、経常費用は与信費用の減少等により、前連結会計年度比13億4百万円減少の717億12百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比3億99百万円増加の107億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比5億3百万円増加の75億15百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は前連結会計年度末比1,909億56百万円増加の4兆6,592億5百万円、譲渡性預金は前連結会計年度末比832億98百万円増加の1,548億40百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出金等の増加により、前連結会計年度末比778億60百万円増加の3兆8,786億43百万円となりました。

有価証券は、国債の増加等により、前連結会計年度末比1,387億53百万円増加の9,832億56百万円となりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	百万円	79,996	79,112	77,320	83,338	82,433
連結経常利益	百万円	16,289	18,003	16,715	10,321	10,720
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	10,923	11,956	11,299	7,012	7,515
連結包括利益	百万円	10,509	14,795	△9,809	25,943	△3,690
連結純資産額	百万円	327,940	338,877	325,985	348,328	341,029
連結総資産額	百万円	4,490,546	4,602,500	5,058,514	5,573,789	6,651,506
1株当たり純資産額	円	1,532.95	1,609.62	1,553.62	1,660.13	1,625.34
1株当たり当期純利益金額	円	52.06	56.98	53.85	33.42	35.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
連結自己資本比率（国内基準）	%	11.22	10.85	10.75	11.08	10.85
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△65,055	△54,868	295,213	271,860	987,911
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	153,363	63,660	△72,913	29,350	△141,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△4,233	△3,860	△3,096	△3,558	△3,552
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	259,775	264,712	483,912	781,568	1,624,748
従業員数	人	2,165	2,126	2,117	2,110	2,102
〔外、平均臨時従業員数〕		[278]	[266]	[267]	[269]	[258]

〔注〕1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
資産の部		
現金預け金	782,161	1,625,328
買入金銭債権	10,223	8,673
金銭信託	7,863	9,403
有価証券	844,502	983,256
貸出金	3,800,783	3,878,643
外国為替	8,062	11,126
リース債権及びリース投資資産	24,981	25,118
その他資産	41,272	55,323
有形固定資産	67,677	66,643
建物	24,609	23,371
土地	35,819	34,731
建設仮勘定	1	102
その他の有形固定資産	7,247	8,437
無形固定資産	3,211	3,532
ソフトウェア	3,027	3,349
その他の無形固定資産	184	182
退職給付に係る資産	5,567	5,900
繰延税金資産	459	5,465
支払承諾見返	27,319	27,868
貸倒引当金	△50,297	△54,777
資産の部合計	5,573,789	6,651,506
負債の部		
預金	4,468,248	4,659,205
譲渡性預金	71,541	154,840
コールマネー及び売渡手形	—	50,000
売現先勘定	26,482	85,363
債券貸借取引受入担保金	223,825	276,397
借入金	367,303	998,502
外国為替	120	169
信託勘定借	2,441	4,597
その他負債	28,103	44,329
退職給付に係る負債	1,678	1,667
睡眠預金払戻損失引当金	628	564
偶発損失引当金	231	330
繰延税金負債	773	—
再評価に係る繰延税金負債	6,763	6,642
支払承諾	27,319	27,868
負債の部合計	5,225,460	6,310,476
純資産の部		
資本剰余金	18,130	18,130
利益剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	260,050	264,233
株主資本合計	296,863	301,046
その他有価証券評価差額金	35,226	16,226
繰延ヘッジ損益	2,862	10,585
土地再評価差額金	14,669	14,396
退職給付に係る調整累計額	△1,298	△1,230
その他の包括利益累計額合計	51,459	39,977
非支配株主持分	5	6
純資産の部合計	348,328	341,029
負債及び純資産の部合計	5,573,789	6,651,506

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	83,338	82,433
資 金 運 用 収 益	46,901	47,406
貸 出 金 利 息	36,649	36,581
有 価 証 券 利 息 配 当 金	10,101	10,372
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	△6	△3
預 け 金 利 息	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	156	456
信 託 報 酬	28	54
役 務 取 引 等 収 益	9,957	10,399
そ の 他 業 務 収 益	20,628	19,128
そ の 他 経 常 収 益	5,822	5,444
償 却 債 権 取 立 益	0	0
そ の 他 の 経 常 収 益	5,822	5,444
経 常 費 用	73,017	71,712
資 金 調 達 費 用	2,417	2,521
預 金 利 息	283	170
譲 渡 性 預 金 利 息	20	19
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	2	△25
売 現 先 利 息	113	△8
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	341	315
借 用 金 利 息	274	80
そ の 他 の 支 払 利 息	1,381	1,968
役 務 取 引 等 費 用	4,677	4,952
そ の 他 業 務 費 用	15,792	20,239
営 業 経 費	38,883	36,784
そ の 他 経 常 費 用	11,246	7,213
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9,003	5,875
そ の 他 の 経 常 費 用	2,242	1,338
経 常 利 益	10,321	10,720
特 別 利 益	2	176
固 定 資 産 処 分 益	2	176
特 別 損 失	305	520
固 定 資 産 処 分 損 失	69	136
減 損 損 失	236	384
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	10,017	10,376
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,206	3,897
法 人 税 等 調 整 額	△2,201	△1,039
法 人 税 等 合 計	3,004	2,857
当 期 純 利 益	7,013	7,518
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	0	2
親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益	7,012	7,515

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
当 期 純 利 益	7,013	7,518
そ の 他 の 包 括 利 益	18,930	△11,209
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	907	△18,999
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	16,035	7,722
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	1,987	68
包 括 利 益	25,943	△3,690
(内訳)		
親 会 社 株 主 に 係 る 包 括 利 益	25,942	△3,693
非 支 配 株 主 に 係 る 包 括 利 益	0	2

連結株主資本等変動計算書

2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	256,509	293,321
当期変動額				
剰余金の配当			△3,559	△3,559
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,012	7,012
連結子会社減少による 減少高			△36	△36
土地再評価差額金の 取崩			124	124
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	3,541	3,541
当期末残高	18,130	18,682	260,050	296,863

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	34,318	△13,172	14,793	△3,286	32,653	10	325,985
当期変動額							
剰余金の配当							△3,559
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,012
連結子会社減少による 減少高							△36
土地再評価差額金の 取崩							124
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	907	16,035	△124	1,987	18,805	△4	18,801
当期変動額合計	907	16,035	△124	1,987	18,805	△4	22,342
当期末残高	35,226	2,862	14,669	△1,298	51,459	5	348,328

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	18,130	18,682	260,050	296,863
会計方針の変更による累積的影響額			△68	△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	18,130	18,682	259,981	296,794
当期変動額				
剰余金の配当			△3,536	△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益			7,515	7,515
土地再評価差額金の取崩			272	272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	4,251	4,251
当期末残高	18,130	18,682	264,233	301,046

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,226	2,862	14,669	△1,298	51,459	5	348,328
会計方針の変更による累積的影響額							△68
会計方針の変更を反映した当期首残高	35,226	2,862	14,669	△1,298	51,459	5	348,259
当期変動額							
剰余金の配当							△3,536
親会社株主に帰属する当期純利益							7,515
土地再評価差額金の取崩							272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18,999	7,722	△272	68	△11,481	0	△11,481
当期変動額合計	△18,999	7,722	△272	68	△11,481	0	△7,229
当期末残高	16,226	10,585	14,396	△1,230	39,977	6	341,029

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科 目	2021年3月期	2022年3月期
	(2020年4月1日から2021年3月31日まで)	(2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,017	10,376
減価償却費	3,632	3,689
減損損失	236	384
貸倒引当金の増減（△）	6,123	4,480
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△1,994	△333
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	3	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）	△434	△64
偶発損失引当金の増減額（△）	11	98
資金運用収益	△46,901	△47,406
資金調達費用	2,417	2,521
有価証券関係損益（△）	△5,376	△828
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△105	113
為替差損益（△は益）	△316	△149
固定資産処分損益（△は益）	66	△40
貸出金の純増（△）減	△257,397	△77,860
預金の純増減（△）	482,970	190,956
譲渡性預金の純増減（△）	△38,611	83,298
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	62,941	631,199
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	102	12
コールローン等の純増（△）減	△1,046	1,550
コールマネー等の純増減（△）	△3,482	50,000
売現先約定の純増減（△）	△76,838	58,880
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	76,446	52,572
外国為替（資産）の純増（△）減	△580	△3,064
外国為替（負債）の純増減（△）	56	49
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	383	△136
信託勘定借の純増減（△）	1,315	2,155
資金運用による収入	47,400	47,812
資金調達による支出	△2,896	△2,341
その他	17,938	△14,427
小計	276,082	993,488
法人税等の支払額	△4,221	△5,577
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,860	987,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△249,342	△613,707
有価証券の売却による収入	146,677	199,872
有価証券の償還による収入	130,707	277,523
金銭の信託の増加による支出	△646	△2,636
金銭の信託の減少による収入	4,397	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,694	△2,862
有形固定資産の売却による収入	95	1,123
無形固定資産の取得による支出	△844	△1,504
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,350	△141,192
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,539	△3,536
非支配株主への配当金の支払額	△5	△2
その他	△13	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,558	△3,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	13
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	297,656	843,179
現金及び現金同等物の期首残高	483,912	781,568
現金及び現金同等物の期末残高	781,568	1,624,748

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

- 連結の範囲に関する事項**

連結される子会社及び子法人等 6社
かざんオフィスビジネス株式会社
かざん代理店株式会社
鹿児島保証サービス株式会社
株式会社九州経済研究所
鹿児島リース株式会社
株式会社鹿児島カード
- 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項**

連結される子会社及び子法人等の決算日はすべて3月末日であります。
- 会計方針に関する事項**

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法**

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法**

(イ)有価証券の評価は、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法**

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法**
 - 有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物： 19年～50年

その他： 2年～20年

連結される子会社及び子法人等の主な有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、定額法により償却しております。
 - 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

- 貸倒引当金の計上基準**

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号　2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要管理先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。

予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。

要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準**

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金の計上基準**

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積り計上しております。

- 退職給付に係る会計処理の方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結される子会社及び子法人等は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準**

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- リース取引の処理方法**

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時にその他業務収益とその他業務費用を計上する方法によっております。
- ヘッジ会計の方法**

(イ)金利リスク・ヘッジ

- 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号　2022年3月17日）。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。
- また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号　2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

（会計方針の変更）

(収益認識に関する会計基準等の適用)
「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号　2020年3月31日）。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、役務取引等収益の一部について、従来受領時に一時点で収益を認識しておりましたが、財又はサービスが提供された時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)
「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号　2019年7月4日）。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（重要な会計上の見積り）

- 貸倒引当金の見積り
 - 連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　　54,777百万円
 - 見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報
 - 見積り金額の算出方法

当行グループの貸倒引当金の算出方法は、「3.会計方針に関する事項」の「(5)貸倒引当金の計上基準」に記載しております。
 - 見積り金額の算出に用いた仮定

貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算出した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。

なお、これらの仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当連結会計年度末から当面の間続くと想定し、当行グループの貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行グループは見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。
 - 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（連結貸借対照表関係）

- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に81,409百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部については保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,393百万円
--------------------	-----------

危険債権額	46,287百万円
三月以上延滞債権額	11百万円
貸出条件緩和債権額	31,587百万円
合計額	91,279百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(表示方法の変更)

- 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。
- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,521百万円であります。
 - ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,201百万円であります。
 - 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産					
有価証券	553,901百万円				
貸出金	1,108,547百万円				
担保資産に対応する債務					
預金	42,646百万円				
売現先勘定	85,363百万円				
債券貸借取引受入担保金	275,255百万円				
借入金	988,994百万円				

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

- | | | | | | |
|------------|--------|--|--|--|--|
| 保証金 | 303百万円 | | | | |
| 金融商品等差入担保金 | 60百万円 | | | | |
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は760,969百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが743,042百万円あります。
 - なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
 - 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日　1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、実行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	13,695百万円
--	-----------

- | | |
|---|-----------|
| 8.有形固定資産の減価償却累計額 | 35,334百万円 |
| 9.有形固定資産の圧縮記帳額 | 3,847百万円 |
| 10.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,271百万円であります。 | |

（連結損益計算書関係）

- 「その他経常収益」には、株式等売却益4,991百万円を含んでおります。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：			
当期発生額	△24,621百万円		
組替調整額	△2,642百万円		
税効果調整前	△27,264百万円		
税効果額	8,264百万円		
その他有価証券評価差額金	△18,999百万円		

繰延ヘッジ損益：			
当期発生額	7,317百万円		
組替調整額	3,778百万円		
税効果調整前	11,095百万円		
税効果額	△3,373百万円		
繰延ヘッジ損益	7,722百万円		

退職給付に係る調整額：			
当期発生額	△286百万円		
組替調整額	384百万円		
税効果調整前	97百万円		
税効果額	△29百万円		
退職給付に係る調整額	68百万円		
その他の包括利益合計	△11,209百万円		

（連結株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	209,816	—	—	209,816	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項					
(1)当連結会計年度中の配当金支払額					
（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2021年5月10日取締役会	普通株式	1,769	8.43	2021年3月31日	2021年5月14日
2021年11月10日取締役会	普通株式	1,766	8.42	2021年9月30日	2021年11月12日
合 計	—	3,536	—	—	—

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年5月10日取締役会	普通株式	1,997	利益剰余金	9.52	2022年3月31日	2022年5月13日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,625,328百万円
定期預け金	△52百万円
その他預け金	△528百万円
現金及び現金同等物	1,624,748百万円

（金融商品関係）

- 金融商品の状況に関する事項
 - 金融商品に対する取組方針

当行グループは、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っており、その他にリース業などを行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランス取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。
 - 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融商品は、次のとおりであります。

貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(有価証券関係)

有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. その他有価証券（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)				
	種類	連結貸借対照表計上額		
		取得原価	評価額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,916	31,217	39,699
	債券	189,670	188,411	1,258
	国債	46,892	46,400	492
	地方債	22,910	22,828	82
	短期社債	34,003	34,002	1
	社債	85,863	85,180	682
	その他	95,996	87,041	8,954
	うち外国証券	37,758	37,343	414
	小計	356,583	306,670	49,912
	株式	8,320	9,730	△1,410
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	283,160	286,967	△3,806
	国債	121,233	123,984	△2,751
	地方債	28,698	28,760	△62
	短期社債	7,000	7,000	△0
	社債	126,228	127,221	△993
	その他	326,459	347,814	△21,355
	うち外国証券	313,132	333,942	△20,810
	小計	617,939	644,512	△26,572
合計	974,523	951,183	23,339	

注 市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額8,733百万円）については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)			
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,426	4,991	498
債券	3,456	7	7
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,456	7	7
その他	169,912	3,258	6,917
うち外国証券	165,772	3,236	6,914
合計	196,794	8,257	7,423

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。当連結会計年度における時価のある有価証券の減損処理額はありません。なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭の信託関係)

運用目的の金銭の信託（2022年3月31日現在）

(単位：百万円)		
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,403	△89

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,086百万円
減損損失	1,791百万円
有価証券償却	488百万円
減価償却	509百万円
退職給付に係る負債	509百万円
その他	1,679百万円
繰延税金資産小計	21,065百万円
評価性引当額	△2,515百万円
繰延税金資産合計	18,550百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,961百万円
退職給付に係る資産	△1,135百万円
固定資産圧縮積立金	△354百万円
繰延ヘッジ損益	△4,623百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△13,084百万円
繰延税金資産（負債）の純額	5,465百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
役員取引等収益					
預金・貸出業務	3,479	—	3,479	—	3,479
為替業務	3,242	—	3,242	—	3,242
証券関連業務	582	—	582	—	582
その他業務	2,752	2	2,754	18	2,773
信託報酬					
信託関連業務	54	—	54	—	54
その他経常収益					
その他業務	110	3	114	18	132
顧客との契約から生じる経常収益	10,221	5	10,227	36	10,264
上記以外の経常収益	56,361	14,175	70,536	1,631	72,168
外部顧客に対する経常収益	66,582	14,181	80,764	1,668	82,433

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等であります。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,625円34銭
1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額	35円82銭

(セグメント情報等)**【セグメント情報】****1. 報告セグメントの概要**

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当行が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っており、「リース業」は、リース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	68,485	13,321	81,807	1,530	83,338	—	83,338
セグメント間の内部経常収益	1,486	850	2,337	1,497	3,835	△3,835	—
計	69,972	14,172	84,145	3,028	87,173	△3,835	83,338
セグメント利益	10,414	460	10,875	598	11,473	△1,152	10,321
セグメント資産	5,547,434	38,199	5,585,633	13,444	5,599,077	△25,288	5,573,789
その他の項目							
減価償却費	3,500	86	3,586	46	3,632	—	3,632
資金運用収益	48,084	20	48,104	56	48,161	△1,260	46,901
資金調達費用	2,480	124	2,604	20	2,625	△207	2,417

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	66,582	14,181	80,764	1,668	82,433	—	82,433
セグメント間の内部経常収益	1,303	1,033	2,337	2,339	4,676	△4,676	—
計	67,886	15,215	83,101	4,008	87,109	△4,676	82,433
セグメント利益	10,970	300	11,270	1,440	12,710	△1,989	10,720
セグメント資産	6,625,058	39,084	6,664,143	13,586	6,677,729	△26,222	6,651,506
その他の項目							
減価償却費	3,557	88	3,646	43	3,689	—	3,689
資金運用収益	48,354	272	48,627	873	49,500	△2,094	47,406
資金調達費用	2,565	122	2,688	21	2,710	△189	2,521

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、主なものはクレジットカード業務及び債務保証業務であります。
3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,649	20,385	13,287	13,015	83,338

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	36,581	18,630	14,153	13,068	82,433

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

固定資産の減損損失額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）及び

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

該当ありません。

連結リスク管理債権

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	7,820	13,393
危険債権額	35,912	46,287
三月以上延滞債権額	11	11
貸出条件緩和債権額	47,612	31,587
合計	91,357	91,279
正常債権	3,787,111	3,870,738

営業の概況（単体）

業績の状況

〔経営成績〕
 単体ベースの経常収益は、国債等債券売却益の減少等により、前年度比20億85百万円減少の678億86百万円となりました。
 一方、経常費用は与信費用の減少等により、前年度比26億41百万円減少の569億16百万円となりました。
 この結果、経常利益は前年度比5億55百万円増加の109億70百万円、当期純利益は前年度比5億15百万円増加の79億81百万円となりました。

〔財政状態〕

預金は前年度末比1,904億29百万円増加の4兆6,617億51百万円、譲渡性預金は前年度末比833億98百万円増加の1,577億90百万円となりました。
 貸出金は、個人向け貸出金等の増加により、前年度末比794億75百万円増加の3兆8,939億12百万円となりました。
 有価証券は、国債の増加等により、前年度末比1,391億93百万円増加の9,827億98百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	単位	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	百万円	66,742	65,327	64,408	69,972	67,886
うち信託報酬	百万円	—	—	15	28	54
経常利益	百万円	15,711	17,418	16,216	10,414	10,970
当期純利益	百万円	10,991	12,024	11,236	7,466	7,981
資本金	百万円	18,130	18,130	18,130	18,130	18,130
発行済株式総数	千株	209,816	209,816	209,816	209,816	209,816
純資産額	百万円	312,269	324,506	312,530	333,283	326,476
総資産額	百万円	4,468,875	4,580,015	5,035,884	5,549,347	6,626,316
預金残高	百万円	3,773,399	3,868,876	3,987,859	4,471,321	4,661,751
貸出金残高	百万円	3,239,867	3,407,595	3,558,174	3,814,436	3,893,912
有価証券残高	百万円	862,067	806,476	853,678	843,605	982,798
1株当たり純資産額	円	1,488.30	1,546.62	1,489.54	1,588.45	1,556.01
1株当たり配当額	円	12.99	12.91	14.89	16.86	17.94
(内1株当たり中間配当額)	(円)	(6.49)	(6.45)	(6.45)	(8.43)	(8.42)
1株当たり当期純利益金額	円	52.38	57.31	53.55	35.58	38.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
単体自己資本比率（国内基準）	%	10.72	10.35	10.25	10.60	10.41
配当性向	%	24.81	22.52	27.80	47.38	47.16
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	2,046 〔234〕	2,002 〔229〕	1,996 〔234〕	2,006 〔243〕	1,995 〔231〕
信託財産額	百万円	—	—	1,125	2,441	4,597
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高 (信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高を除く。)	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。
 2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

財務諸表等

※貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書につきましては、会社法第396条第1項の規定に基づき有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。本ディスクロージャー誌の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、上記の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に基づき作成しております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金額	金額
資産の部		
現金預け	782,072	1,625,244
現金預け	50,608	52,277
現金預け	731,463	1,572,966
買入金銭債権	10,223	8,673
金銭の信託	7,863	9,403
有価証券	843,605	982,798
国債	108,631	168,126
地方債	47,925	51,609
短期社債	—	41,003
株式	221,682	212,091
株	84,536	81,981
その他の証券	380,828	427,985
貸出	3,814,436	3,893,912
割手引	5,875	5,520
手形	117,078	115,337
証書	3,305,985	3,388,687
当座貸	385,496	384,366
外国為替	8,062	11,126
外国他店預け	8,026	11,057
買入外為替	0	0
取立外為替	34	69
その他の資産	26,828	38,580
前払費用	125	175
未収収益	3,172	3,455
金融派生商品	5,885	16,982
金融商品等差入担保	597	60
その他の資産	17,049	17,906
有形固定資産	67,530	66,506
建物	24,593	23,356
土地	35,818	34,731
リース資産	1,588	1,348
建設仮勘定	1	102
その他の有形固定資産	5,527	6,966
無形固定資産	3,123	3,310
ソフトウェア	2,978	3,165
リース資産	1	0
その他の無形固定資産	144	144
前払年金費用	7,483	7,697
繰延税金資産	—	4,387
支払承諾	26,935	27,590
貸倒引当金	△48,818	△52,914
資産の部合計	5,549,347	6,626,316

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2021年3月31日現在)	2022年3月期 (2022年3月31日現在)
	金 額	金 額
負債の部		
預 金	4,471,321	4,661,751
当座預金	84,930	83,388
普通預金	2,802,339	2,998,555
貯蓄預金	143,576	146,228
通知預金	2,001	2,334
定期預金	1,379,115	1,373,429
その他の預金	59,358	57,815
譲渡性預金	74,391	157,790
コールマネー	—	50,000
売現先勘定	26,482	85,363
債券貸借取引受入担保金	223,825	276,397
借入金	358,118	989,082
借入金	358,118	989,082
外国為替	120	169
売渡外為替	17	63
未払外為替	102	105
信託勘定借債	2,441	4,597
その他の負債	21,833	37,932
未払法人税等	2,516	1,030
未払費用	1,490	1,658
前払受取収益	1,411	1,437
金融派生商品	2,187	5,726
金融商品等受入担保金	3,352	18,172
リース債務	1,697	1,443
資産除去負債	175	159
その他の負債	9,002	8,304
退職給付引当金	1,658	1,629
睡眠預金払戻引当金	628	564
偶発損失引当金	231	330
繰延税金負債	1,313	—
再評価に係る繰延税金負債	6,763	6,642
支払承諾	26,935	27,590
負債の部合計	5,216,064	6,299,839
純資産の部		
資本	18,130	18,130
資本剰余金	11,204	11,204
資本準備金	11,204	11,204
利益剰余金	251,443	256,161
利益準備金	18,130	18,130
その他の利益剰余金	233,312	238,030
固定資産圧縮積立金	590	805
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	5
別途積立金	221,000	225,000
繰越利益剰余金	11,721	12,219
株主資本合計	280,778	285,496
その他有価証券評価差額金	34,972	15,998
繰延ヘッジ損益	2,862	10,585
土地再評価差額金	14,669	14,396
評価・換算差額等合計	52,504	40,980
純資産の部合計	333,283	326,476
負債及び純資産の部合計	5,549,347	6,626,316

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2021年3月期 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	2022年3月期 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
	金 額	金 額
経常収益	69,972	67,886
資金運用収益	48,084	48,354
貸出金利	36,705	36,645
有価証券利息配当	11,229	11,256
コールローン利息	△6	△3
預け入金利息	0	0
その他の受入利息	156	456
信託報酬	28	54
役員取引等収益	9,884	10,398
受入為替手数料	3,507	3,245
その他の役員収益	6,377	7,152
その他の業務収益	6,110	3,567
外国為替売却益	316	149
外国債の売却益	5,324	3,266
その他の業務収益	469	152
その他の経常収益	5,864	5,510
償却債権取立益	0	0
株式等売却益	4,667	4,991
金銭の信託運用収益	265	0
その他の経常収益	930	519
経常費用	59,557	56,916
資金調達費用	2,480	2,565
預金利息	283	170
譲渡性預金利息	20	19
コールマネー利息	2	△25
売現先利息	113	△8
債券貸借取引支払利息	341	315
借入金支払利息	240	48
金利スワップ支払利息	1,371	1,963
その他の支払利息	106	81
役員取引等費用	5,083	5,350
支払為替手数料	585	439
その他の役員費用	4,497	4,911
その他の業務費用	3,643	7,259
商品有価証券売却損	9	4
外国債の売却損	3,388	6,924
金融派生商品費用	54	253
その他の業務費用	192	77
営業経常費用	37,254	35,040
その他の経常費用	11,095	6,699
貸倒引当金繰入額	8,921	5,377
貸出金償却	8	7
株式等売却損	1,042	498
株式等償却	202	1
金銭の信託運用損	160	113
その他の経常費用	759	700
経常利益	10,414	10,970
特別利益	2	174
固定資産処分益	2	174
特別損失	305	520
固定資産処分損失	69	135
減損損失	236	384
税引前当期純利益	10,111	10,624
法人税、住民税及び事業税	4,843	3,588
法人税等調整額	△2,198	△944
法人税等合計	2,644	2,643
当期純利益	7,466	7,981

株主資本等変動計算書

2021年3月期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	577	11	213,000	15,691
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					12			△12
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△11		11
別途積立金の積立							8,000	△8,000
剰余金の配当								△3,559
当期純利益								7,466
土地再評価差額金の取崩								124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12	△11	8,000	△3,970
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	590	—	221,000	11,721

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	247,411	276,746	34,162	△13,172	14,793	35,784	312,530
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,559	△3,559					△3,559
当期純利益	7,466	7,466					7,466
土地再評価差額金の取崩	124	124					124
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			809	16,035	△124	16,720	16,720
当期変動額合計	4,031	4,031	809	16,035	△124	16,720	20,752
当期末残高	251,443	280,778	34,972	2,862	14,669	52,504	333,283

2022年3月期（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,130	11,204	11,204	18,130	590	—	221,000	11,721
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					214			△214
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						5		△5
別途積立金の積立							4,000	△4,000
剰余金の配当								△3,536
当期純利益								7,981
土地再評価差額金の取崩								272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	214	5	4,000	497
当期末残高	18,130	11,204	11,204	18,130	805	5	225,000	12,219

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	251,443	280,778	34,972	2,862	14,669	52,504	333,283
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	—	—					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—					—
別途積立金の積立	—	—					—
剰余金の配当	△3,536	△3,536					△3,536
当期純利益	7,981	7,981					7,981
土地再評価差額金の取崩	272	272					272
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△18,974	7,722	△272	△11,524	△11,524
当期変動額合計	4,717	4,717	△18,974	7,722	△272	△11,524	△6,806
当期末残高	256,161	285,496	15,998	10,585	14,396	40,980	326,476

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価は、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物： 19年～50年
その他： 2年～20年

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2020年10月8日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

正常先債権及び要管理先債権以外の要注意先債権については今後1年間の予想損失額を見込んで計上し、要管理先債権については今後3年間の予想損失額を見込み、貸倒引当金として計上しております。

予想損失額は、1年間または3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに直近の貸倒実績を反映するなど必要な修正を加えて算出しております。

要管理先債権に相当する債権において、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先債権のうち、一定額以上の大口債務者の債権については債務者ごとに担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除した債権額と、合理的に将来キャッシュ・フローを見積もって算出した回収可能額との差額を貸倒引当金として計上しております。上記以外の破綻懸念先債権については要管理先債権と同様の方法により貸倒引当金を算出しております。
破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。

(2)退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によりしております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により発生の上翌事業年度から損益処理

(3)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(4)偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度等の代位弁済に伴い発生する負担金等の支払いに備えるため、将来発生する損失額を見積もり計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、キャッシュ・フローを固定するヘッジについてヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素等の相関関係を検証しております。また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによるおります。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することとしております。この結果、財務諸表に与える影響はありません。

（時価算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この結果、財務諸表に与える影響は軽微であります。

（重要な会計上の見積り）

1. 貸倒引当金の見積り

(1)財務諸表に計上した金額
貸倒引当金 52,914百万円

(2)見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

- ①見積り金額の算出方法
当行の貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6.引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。
- ②見積り金額の算出に用いた仮定
貸倒引当金は、債務者の現時点の財務内容や債務返済能力等を総合的に勘案し債務者区分を決定しており、過去の貸倒実績率を基礎に算定した予想損失率や合理的に見積られたキャッシュ・フローに基づき算出しております。これらの仮定に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大やそれに伴う経済活動への影響は、当事業年度末から当面の間続くものと想定し、当行の貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。このような状況下、当行は見積りに影響を及ぼす入手可能な情報を債務者区分に反映しております。なお、前事業年度から当該仮定に、重要な変更はありません。
- ③翌年度の財務諸表に与える影響
上記②に記載した債務者区分の決定、予想損失率及びキャッシュ・フローの見積りに用いた仮定は不確実であり、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済活動への影響が変化した場合においては、損失額が増減する可能性があります。

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式総額
803百万円
- 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に81,409百万円含まれております。
- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未取利息及び仮払金並びに支払承認見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,916百万円
危険債権額	45,840百万円
三月以上延滞債権額	11百万円
貸出条件緩和債権額	31,337百万円
合計額	90,105百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

（表示方法の変更）

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（2020年1月24日内閣府令第3号）が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

- 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、5,520百万円であります。
- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、2,201百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	553,901百万円
貸出金	1,108,547百万円
担保資産に対応する債務	
預金	42,646百万円
売現先約定	85,363百万円
債券貸借取引受入担保金	275,255百万円
借入金	988,994百万円

上記のほか、為替決済、指定金融機関等の取引の担保として、その他資産15,545百万円を差し入れております。また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 297百万円
金融商品等差入担保金 60百万円

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約束する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は754,691百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが736,763百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができるとの旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。ただし、適切な地価公示価格がない場合は同施行令第2条第2号に定める基準地価又は同施行令第2条第4号に定める地価税法に規定する方法により算定した価格に時点修正等合理的な調整を行って算出しております。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

9. 有形固定資産の減価償却累計額	13,695百万円
10. 有形固定資産の圧縮記帳額	35,160百万円
	3,847百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は13,271百万円であります。
12. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債務総額
301百万円

13. 関係会社に対する金銭債権総額

25,609百万円

14. 関係会社に対する金銭債務総額

8,031百万円

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。なお、当行は利益準備金の額が資本金の額に達しているため、当事業年度における剰余金の配当に係る利益準備金は計上しておりません。

（損益計算書関係）

- 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 1,046百万円
役員取引等に係る収益総額 197百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 97百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 78百万円
役員取引等に係る費用総額 470百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 2,405百万円

（株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘 要
発行済株式（普通株式）	209,816	—	—	209,816	
自己株式（普通株式）	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1)当事業年度中の配当金支払額
金銭による配当

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月10日取締役会	普通株式	1,769	8.43	2021年3月31日	2021年5月14日
2021年11月10日取締役会	普通株式	1,766	8.42	2021年9月30日	2021年11月12日
合 計	—	3,536	—	—	—

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月10日取締役会	普通株式	1,997	利益剰余金	9.52	2022年3月31日	2022年5月13日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行は、個人や法人等の預金者から受け入れた預金や短期金融市場から調達した資金などをもとに、資金の貸出や有価証券運用などを行う銀行業を行っております。

保有する金融資産及び金融負債は金利変動や価格変動などを伴うため、不利な影響が生じないよう、オフバランズ取引を含む銀行全体の資産及び負債を対象にリスクを統合的に把握・コントロールし、収益の向上と安定化を図るべく資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環としてデリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行が保有する主な金融商品は、次のとおりであります。貸出金は、主に国内の法人及び個人に対するものであり、貸出先の財務状況の悪化等による信用リスクを有しております。また、固定金利の貸出金については、金利変動リスクを有しております。

有価証券は、債券、株式、投資信託等を保有しており、金利変動リスク、価格変動リスク、為替変動リスク及び信用リスクを有しております。

預金及び市場性の資金調達については、流動性リスクや金利変動リスクを有しており、当行の信用力が低下することにより、預金の流出や必要な資金が調達できなくなる、もしくは不利な条件での取引を余儀なくされる可能性があります。また、貸出金、有価証券等にかかる市場リスクの回避を主目的としてデリバティブ取引を行っており、一部はヘッジ会計を適用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理の基礎として企業審査を位置付け、個社ごとの信用リスク管理の強化及びポートフォリオ管理手法の高度化を図るとともに、要管理先等に対する経営改善指導を充実させることを基本方針としております。

当行は、信用リスク管理態勢の充実を図るため、本部における信用リスク管理部門と営業推進部門を分離し、信用リスク管理強化の観点から相互牽制が有効に機能する管理態勢を構築しております。

企業信用格付は、融資支援システム「KeyMan」による「企業審査」に基づき実施しております。企業審査では、まず企業の財務面・非財務面の実態に基づき行内共通の判断基準により企業信用格付を付与し、格付と整合的な自己査定

の債務者区分の決定及び格付に応じた融資方針や貸出金利の決定などを、企業信用格付を核とした一連の業務として行っております。信用リスク管理部門は、与信ポートフォリオのリスク量を計測するなど、その管理状況を定期的、また必要に応じてリスク管理委員会に報告しており、その審議事項については取締役会に報告しております。個別案件の審査・与信判断にあたっては、融資業務の基本方針や個別融資の判断基準及び融資の集中を防止するための指針を定めた「融資業務の規範」を判定し、これに則って審査を実施しております。

②市場リスクの管理

当行は、市場リスクを適切に管理することが戦略目標達成のため重要であることを十分に認識のうえ、市場リスク管理状況を的確に把握し、適正な市場リスク管理態勢の整備・確立をはかる中で、能動的に一定の市場リスクを引受け、これを管理する中で収益機会を捉えていくことを基本方針としております。市場リスク管理体制は、市場運用部門（フロントオフィス）と事務管理部門（バックオフィス）を分離し、さらにリスク管理部門（ミドルオフィス）を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法は、年度毎に損失限度額、保有限度枠等を経営執行会議で定め、厳格に運営しております。ミドルオフィスは、有価証券ポートフォリオの総合損益、評価損益、VaR計測のほか、個別資産の保有限度枠の使用率、BPV（ペーシス・ポイント・バリュー）等のリスク指標を測定して、経営陣へ日々で報告しております。また、月次でリスク管理委員会へ報告し、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会に報告しております。ALM委員会では、資産及び負債の総合的管理の観点から、銀行勘定の金利リスクを含めて市場関連リスクをモニタリングし、経済環境・市場動向予測に基づいてヘッジ戦略について検討しております。

【市場リスクに係る定量的情報】

(トレーディング目的の金融商品)

売買目的有価証券について、2022年3月31日現在で、商品有価証券の保有限度枠は120億円、金銭外信託は150億円で設定しております。商品有価証券はお客様向け債券の売買を円滑に行うことと有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ること、金銭外信託は有価証券市場等の短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得ることを目的としており、それぞれ損失限度額を設定のうえ、運用しております。

(トレーディング目的以外の金融商品)

a. 金利リスク

当行において、金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「銀行業における預金」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。

当行では、これらの金融資産及び金融負債について、VaRを算出し、金利リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しており、2022年3月31日現在で当行の金利リスク量は、全体で80億円であります。当行が採用するコア預金推計モデルは、OIS(オーバーナイト・インデックス・スワップ)1ヶ月を説明変数とする線形回帰モデルと将来金利シナリオによって要求払預金の将来分布を作成し、預金が減少する下方99パーセントイル値の推移からコア預金を推計するモデルであります。なお、当行では、コア預金推計モデルによるコア預金期待値とコア預金実績値を比較してコア預金推計モデルの精度を確認しており、その結果から、モデルは十分に高い精度でコア預金の動きを捕捉しているものと考えております。

ただし、VaR及びコア預金推計モデルは過去の金利変動、金利変動と預金変動の関係をベースに統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量、コア預金を計測しており、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

b. 価格変動リスク

当行において、価格変動リスクの影響を受ける金融商品は、「株式」、「投資信託」等であり、価格変動リスクのVaRを算出して、定量的分析に利用しております。VaRの算定は、ヒストリカル・シミュレーション法(保有期間10日～6ヶ月、信頼区間99%、観測期間5年)を採用しております。2022年3月31日現在で当行の価格変動リスクに係るVaRは、270億円であります。なお、VaRの値については有価証券のバックテスト等による検証を定期的実施しておりますが、過去の市場変動を基に一定の発生確率を前提として計測しているため、過去にない規模の市場変動の影響まで捕捉するものではありません。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当行は、市場金融部内に設置した資金繰り管理部門が、日次・週次・月次の資金繰り状況を把握し、必要に応じて適切な市場調達を実施しております。また、資金繰り管理部門から独立した流動性リスク管理部門を設置して、流動性状況の判定をするなど、相互牽制を図る体制を整備しております。資金繰りリスクや市場流動性リスクのモニタリング結果は、リスク管理委員会に報告され、リスク管理委員会での検討結果については、取締役会へ報告しております。

④デリバティブ取引に係るリスクの管理

当行のデリバティブ取引は、貸出金・有価証券等に係る市場リスクの回避を主目的として取組むことを基本方針としております。当行の利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。

市場リスクにおいては、金利関連のデリバティブ取引において金利変動リスクを、通貨関連のデリバティブ取引において為替変動リスクを、株式・債券関連のデリバティブ取引において価格変動リスクをそれぞれ有しております。

また、信用リスクにおいては、取引の契約先をいずれも取引所や信用度の高い銀行及び証券会社としており、契約不履行によるリスクを金融機関の運用限度額等により適切に管理しております。

当行のリスク管理は、金利や為替等の相場変動リスクにさらされている資産・負債に対して、そのリスク回避のため効果的にデリバティブ取引が利用されているかを重点的に行っており、その基本方針はALM委員会で検討しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、現金預け金、外国為替(資産・負債)、コールマネー、売現先約定並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)有価証券 その他有価証券	973,415	973,415	—
(2)貸出金 貸倒引当金(※1)	3,893,912 △50,930		
	3,842,981	3,844,949	1,968
資産計	4,816,397	4,818,365	1,968
(1)預金	4,661,751	4,661,807	56
(2)繰渡性預金	157,790	157,795	4
(3)借入金	989,082	989,082	—
負債計	5,808,624	5,808,685	61
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,375)	(1,375)	—
ヘッジ会計が適用されているもの(※3)	12,631	12,631	—
デリバティブ取引計	11,256	11,256	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(※3) ヘッジ対象である有価証券等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価:観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価:観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価:観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

資 産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価に当たっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、無担保コールレート、スワップレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をスワップレートをベースに信用スプレッド等を加味した利率、又は同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負 債

預金及び繰渡性預金

要求払預金について、決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び繰渡性預金については、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。定期預金のうち変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、預入期間が短期間(1年以内)の外貨定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率、又は、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はいずれもレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、大部分は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、ブレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

(注2) 市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式等(※1)(※2)	4,024
組合出資金(※3)	5,358

(※1) 非上場株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当事業年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	—

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	803

3. その他有価証券(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70,099	30,975	39,124
	債券	189,670	188,411	1,258
	国債	46,892	46,400	492
	地方債	22,910	22,828	82
	短期社債	34,003	34,002	1
	社債	85,863	85,180	682
	その他	95,996	87,041	8,954
	うち外国証券	37,758	37,343	414
	小計	355,766	306,428	49,337
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,320	9,730	△1,410
	債券	283,160	286,967	△3,806
	国債	121,233	123,984	△2,751
	地方債	28,698	28,760	△62
	短期社債	7,000	7,000	△0
	社債	126,228	127,221	△993
	その他	326,168	347,515	△21,346
	うち外国証券	313,032	333,842	△20,810
	小計	617,649	644,213	△26,564
合計		973,415	950,642	22,773

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,220
組合出資金	5,358

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	23,426	4,991	498
債券	3,456	7	7
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	3,456	7	7
その他	169,912	3,258	6,917
うち外国証券	165,772	3,236	6,914
合計	196,794	8,257	7,423

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復の見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

(金銭的信託関係)

運用目的の金銭的信託(2022年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭的信託	9,403	△89

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	15,498百万円
減損損失	1,791百万円
有価証券償却等	471百万円
減価償却	509百万円
退職給付引当金	495百万円
その他	1,545百万円
繰延税金資産小計	20,311百万円
評価性引当額	△2,480百万円
繰延税金資産合計	17,831百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△6,774百万円
前払年金費用	△1,681百万円
固定資産圧縮積立金	△354百万円
繰延ヘッジ損益	△4,623百万円
その他	△9百万円
繰延税金負債合計	△13,443百万円
繰延税金資産(負債)の純額	4,387百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	1,556円01銭
1株当たりの当期純利益金額	38円04銭

損益の状況

粗利益

(単位：百万円, %)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	42,803	2,801	45,605	42,682	3,107	45,789
資金運用収益	43,218	4,870	48,084	42,951	5,407	48,354
資金調達費用	414	2,069	2,479	269	2,299	2,565
役員取引等収支	4,867	△37	4,829	5,126	△25	5,101
信託報酬	28	—	28	54	—	54
役員取引等収益	9,834	49	9,884	10,348	49	10,398
役員取引等費用	4,996	87	5,083	5,276	74	5,350
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	239	2,227	2,466	90	△3,782	△3,691
その他業務収益	529	5,580	6,110	182	3,385	3,567
その他業務費用	290	3,353	3,643	91	7,167	7,259
業務粗利益	47,910	4,991	52,902	47,899	△699	47,199
業務粗利益率	1.10	1.67	1.15	1.05	△0.18	0.96

- (注) 1. 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分は国際業務部門に含めております。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2021年3月期1百万円、2022年3月期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
業務純益	12,401	16,049
実質業務純益	16,619	12,544
コア業務純益	14,683	16,202
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	14,992	16,207

利鞘

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.99	1.63	1.04	0.94	1.45	0.99
資金調達原価	0.77	0.86	0.78	0.63	0.75	0.64
総資金利鞘	0.22	0.77	0.26	0.31	0.70	0.34

利益率

(単位：%)

	2021年3月期	2022年3月期
総資産経常利益率	0.19	0.17
自己資本経常利益率	3.22	3.32
総資産当期純利益率	0.14	0.13
自己資本当期純利益率	2.31	2.41

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 自己資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

(単位：百万円, %)

国内業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(28,209) 4,327,375	(4) 43,218	0.99	(46,365) 4,546,469	(3) 42,951	0.94
うち貸出金	3,720,927	36,399	0.97	3,826,149	36,354	0.95
うち有価証券	500,798	6,666	1.33	559,792	6,141	1.09
うちコールローン及び買入手形	55,109	△7	△0.01	103,610	△3	△0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引	—	—	—	—	—	—
うち支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	157	0	0.00	146	0	0.00
資金調達勘定	4,682,428	414	0.00	5,447,072	269	0.00
うち預金	4,221,784	258	0.00	4,510,991	162	0.00
うち譲渡性預金	184,683	20	0.01	200,912	19	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	3,955	△0	△0.01	140,600	△26	△0.01
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引	230	0	0.00	34,509	3	0.00
うち受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	279,749	0	0.00	563,430	0	0.00

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期549,758百万円、2022年3月期1,111,081百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期11,906百万円、2022年3月期10,476百万円）及び利息（2021年3月期1百万円、2022年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円, %)

国際業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	297,725	4,870	1.63	371,225	5,407	1.45
うち貸出金	24,313	305	1.25	27,218	290	1.06
うち有価証券	264,235	4,561	1.72	335,639	5,115	1.52
うちコールローン及び買入手形	272	1	0.48	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引	—	—	—	—	—	—
うち支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	0	0	1.35	—	—	—
資金調達勘定	(28,209) 301,258	(4) 2,069	0.68	(46,365) 373,014	(3) 2,299	0.61
うち預金	8,602	24	0.28	7,170	8	0.11
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	188	3	1.92	329	0	0.26
うち売現先勘定	59,359	113	0.19	63,450	△8	△0.01
うち債券貸借取引	148,122	341	0.23	233,700	311	0.13
うち受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	56,710	240	0.42	21,903	48	0.22

- (注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。
 2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息額等（内書き）であります。

(単位：百万円, %)

合計	2021年3月期			2022年3月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	4,596,892	48,084	1.04	4,871,328	48,354	0.99
うち貸出金	3,745,240	36,705	0.98	3,853,368	36,645	0.95
うち有価証券	765,033	11,227	1.46	895,431	11,256	1.25
うちコールローン及び買入手形	55,382	△6	△0.01	103,610	△3	△0.00
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引	—	—	—	—	—	—
うち支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	158	0	0.00	146	0	0.00
資金調達勘定	4,955,477	2,479	0.05	5,773,721	2,565	0.04
うち預金	4,230,386	283	0.00	4,518,162	170	0.00
うち譲渡性預金	184,683	20	0.01	200,912	19	0.00
うちコールマネー及び売渡手形	4,144	2	0.07	140,930	△25	△0.01
うち売現先勘定	59,359	113	0.19	63,450	△8	△0.01
うち債券貸借取引	148,353	341	0.23	268,209	315	0.11
うち受入担保金	—	—	—	—	—	—
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	336,460	240	0.07	585,334	48	0.00

- (注) 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2021年3月期549,758百万円、2022年3月期1,111,081百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（2021年3月期11,906百万円、2022年3月期10,476百万円）及び利息（2021年3月期1百万円、2022年3月期0百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	2,236	△2,641	△404	2,188	△2,454	△266
うち貸出金	2,250	△2,064	186	1,029	△1,074	△45
うち有価証券	△454	△201	△656	785	△1,310	△524
うちコールローン及び買入手形	△6	9	3	△6	10	3
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	64	△234	△169	67	△212	△145
うち預金	31	△135	△104	17	△113	△96
うち譲渡性預金	△0	△4	△4	1	△2	△0
うちコールマネー及び売渡手形	3	0	3	△22	△3	△25
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	—	0	0	3	0	3
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	0	△0	△0	0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	1,417	△1,169	247	1,202	△665	536
うち貸出金	124	△381	△257	36	△50	△14
うち有価証券	1,241	△736	504	1,232	△678	554
うちコールローン及び買入手形	4	△3	0	△1	△0	△1
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	919	△1,653	△734	492	△262	230
うち預金	13	△25	△12	△4	△12	△16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー及び売渡手形	△57	△0	△57	2	△5	△2
うち売現先勘定	△436	△778	△1,214	7	△129	△121
うち債券貸借取引受入担保金	584	△1,110	△525	197	△227	△29
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	913	△824	88	△147	△44	△192

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(単位：百万円)

合 計	2021年3月期			2022年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	3,194	△3,348	△153	2,870	△2,600	270
うち貸出金	2,318	△2,390	△71	1,059	△1,119	△59
うち有価証券	444	△595	△151	1,913	△1,884	29
うちコールローン及び買入手形	△5	9	3	△5	7	2
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	421	△1,322	△900	409	△322	86
うち預金	34	△151	△116	18	△131	△112
うち譲渡性預金	△0	△4	△4	1	△2	△0
うちコールマネー及び売渡手形	△44	△9	△54	98	△127	△28
うち売現先勘定	△436	△778	△1,214	7	△129	△121
うち債券貸借取引受入担保金	587	△1,112	△525	276	△302	△26
うちコマース・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	200	△112	88	177	△370	△192

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金

預金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,032,848	—	3,032,848	3,230,506	—	3,230,506
うち有利息預金	2,947,918	—	2,947,918	3,147,118	—	3,147,118
定期性預金	1,379,115	—	1,379,115	1,373,429	—	1,373,429
うち固定金利定期預金	1,379,033	—	1,379,033	1,373,357	—	1,373,357
うち変動金利定期預金	81	—	81	71	—	71
その他	49,756	9,601	59,358	51,674	6,140	57,815
合 計	4,461,720	9,601	4,471,321	4,655,610	6,140	4,661,751
譲渡性預金	74,391	—	74,391	157,790	—	157,790
総 合 計	4,536,111	9,601	4,545,712	4,813,400	6,140	4,819,541

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	2,844,069	—	2,844,069	3,114,782	—	3,114,782
うち有利息預金	2,764,600	—	2,764,600	3,028,829	—	3,028,829
定期性預金	1,367,507	—	1,367,507	1,386,265	—	1,386,265
うち固定金利定期預金	1,367,425	—	1,367,425	1,386,193	—	1,386,193
うち変動金利定期預金	82	—	82	72	—	72
その他	10,207	8,602	18,809	9,943	7,170	17,114
合 計	4,221,784	8,602	4,230,386	4,510,991	7,170	4,518,162
譲渡性預金	184,683	—	184,683	200,912	—	200,912
総 合 計	4,406,467	8,602	4,415,070	4,711,904	7,170	4,719,075

(注) 1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合 計
定期預金	510,371	278,011	482,603	58,386	33,328	16,413	1,379,115
うち固定金利定期預金	510,351	277,998	482,588	58,370	33,310	16,413	1,379,033
うち変動金利定期預金	19	13	15	15	18	—	81

	2022年3月期						
	3カ月未満	3カ月以上6カ月未満	6カ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合 計
定期預金	503,566	280,435	484,012	54,011	36,045	15,357	1,373,429
うち固定金利定期預金	503,550	280,422	484,001	53,995	36,030	15,357	1,373,357
うち変動金利定期預金	15	12	11	16	15	0	71

貸出金

貸出金科目別残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,078	—	117,078	115,337	—	115,337
証書貸付	3,279,902	26,083	3,305,985	3,358,698	29,989	3,388,687
当座貸越	385,496	—	385,496	384,366	—	384,366
割引手形	5,875	—	5,875	5,520	—	5,520
合計	3,788,353	26,083	3,814,436	3,863,922	29,989	3,893,912

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	117,542	—	117,542	112,914	—	112,914
証書貸付	3,196,301	24,313	3,220,615	3,312,333	27,218	3,339,551
当座貸越	400,951	—	400,951	395,588	—	395,588
割引手形	6,131	—	6,131	5,313	—	5,313
合計	3,720,927	24,313	3,745,240	3,826,149	27,218	3,853,368

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	837,949	330,422	391,796	300,186	1,947,705	6,376	3,814,436
うち変動金利	547,055	120,474	121,133	78,960	659,117	4,684	—
うち固定金利	290,894	209,947	270,662	221,225	1,288,587	1,692	—

	2022年3月期						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	820,680	354,299	421,943	270,645	2,020,551	5,791	3,893,912
うち変動金利	536,879	131,574	127,255	63,870	757,685	4,309	—
うち固定金利	283,800	222,725	294,687	206,774	1,262,866	1,481	—

(注) 変動及び固定金利の残高は、金利変動区分を基準として算出しております。

中小企業等向け貸出金残高

(単位：百万円, %)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金	2,694,050	2,759,839
総貸出金に対する比率	70.62	70.87

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金業種別内訳

(単位：百万円, %)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,814,436	100.00	3,893,912	100.00
製造業	195,108	5.11	188,190	4.83
農業、林業	59,439	1.56	59,282	1.52
漁業	13,654	0.36	14,758	0.38
鉱業、採石業、砂利採取業	3,402	0.09	3,203	0.08
建設業	89,213	2.34	87,968	2.26
電気・ガス・熱供給・水道業	109,600	2.87	106,108	2.72
情報通信業	15,331	0.40	13,920	0.36
運輸業、郵便業	81,152	2.13	77,408	1.99
卸売業、小売業	281,021	7.37	274,547	7.05
金融業、保険業	73,813	1.94	77,061	1.98
不動産業、物品賃貸業	367,527	9.64	377,913	9.71
各種サービス業	477,002	12.51	476,631	12.24
政府・地方公共団体	709,137	18.59	736,898	18.92
その他	1,339,037	35.09	1,400,025	35.96
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
商工業	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	3,814,436	—	3,893,912	—

貸出金使途別内訳

(単位：百万円, %)

	2021年3月期		2022年3月期	
	残高	構成比	残高	構成比
設備資金	2,197,979	57.62	2,221,344	57.05
運転資金	1,616,457	42.38	1,672,568	42.95
合計	3,814,436	100.00	3,893,912	100.00

貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	有価証券	5,517
債権	5,542	5,821
商品	5,731	5,858
不動産	769,402	749,175
その他	49,552	54,126
計	835,746	818,213
保証	957,530	929,257
信用	2,021,159	2,146,441
合計	3,814,436	3,893,912

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	有価証券	—
債権	6,919	6,906
商品	—	—
不動産	3,022	3,068
その他	496	484
計	10,439	10,459
保証	8,535	6,264
信用	7,960	10,866
合計	26,935	27,590

貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期					2022年3月期				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	13,986	18,205	—	13,986	18,205	18,205	14,699	—	18,205	14,699
個別貸倒引当金	28,635	30,612	2,726	25,909	30,612	30,612	38,215	1,281	29,331	38,215
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	42,622	48,818	2,726	39,896	48,818	48,818	52,914	1,281	47,537	52,914

貸出金償却の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
貸出金償却額	8	7

特定海外債権残高

2021年3月末、2022年3月末ともに該当ありません。

金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,285	12,916
危険債権	35,866	45,840
要管理債権	47,105	31,348
三月以上延滞債権	11	11
貸出条件緩和債権	47,094	31,337
合計	90,257	90,105
正常債権	3,762,851	3,846,193

(注) 対象債権……貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返、銀行保証付私募債の合計額
 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」……破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 「危険債権」……債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
 「要管理債権」……三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない債権
 「三月以上延滞債権」……元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金
 「貸出条件緩和債権」……債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金
 「正常債権」……債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がなく、上記「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」に該当しない債権

預貸率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末	83.51	271.66	83.91	80.27	488.40	80.79
期中平均	84.44	282.63	84.82	81.20	379.56	81.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

保有有価証券残高

(単位：百万円)

期末残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	108,631	—	108,631	168,126	—	168,126
地方債	47,925	—	47,925	51,609	—	51,609
短期社債	—	—	—	41,003	—	41,003
社債	221,682	—	221,682	212,091	—	212,091
株式	84,536	—	84,536	81,981	—	81,981
その他の証券	80,283	300,545	380,828	77,082	350,903	427,985
うち外国債券	—	300,444	300,444	—	350,790	350,790
うち外国株式	—	101	101	—	112	112
合計	543,059	300,545	843,605	631,895	350,903	982,798

平均残高	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	106,490	—	106,490	131,935	—	131,935
地方債	51,871	—	51,871	49,397	—	49,397
短期社債	—	—	—	45,591	—	45,591
社債	223,023	—	223,023	219,517	—	219,517
株式	46,343	—	46,343	44,288	—	44,288
その他の証券	73,069	264,235	337,304	69,061	335,639	404,701
うち外国債券	—	264,137	264,137	—	335,536	335,536
うち外国株式	—	97	97	—	102	102
合計	500,798	264,235	765,033	559,792	335,639	895,431

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	4,027	14,228	20,407	—	28,096	41,872	—	108,631
地方債	5,174	8,552	13,528	13,443	2,024	5,202	—	47,925
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	42,783	50,054	21,193	15,314	28,418	63,919	—	221,682
株式	—	—	—	—	—	—	84,536	84,536
その他の証券	3,565	18,806	53,046	44,448	115,840	97,753	47,368	380,828
うち外国債券	—	12,440	47,130	35,949	111,362	93,561	—	300,444
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	101	101

	2022年3月期							合計
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	
国債	11,057	18,212	11,570	6,381	59,576	61,328	—	168,126
地方債	4,280	9,086	24,942	5,407	3,169	4,722	—	51,609
短期社債	41,003	—	—	—	—	—	—	41,003
社債	23,137	49,840	29,532	19,722	21,439	68,419	—	212,091
株式	—	—	—	—	—	—	81,981	81,981
その他の証券	8,123	69,813	23,808	55,920	81,337	140,387	48,594	427,985
うち外国債券	2,947	62,597	19,586	52,117	77,857	135,684	—	350,790
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	112	112

商品有価証券残高

(単位：百万円)

平均残高	2021年3月期	2022年3月期
商 品 国 債	898	12
商 品 地 方 債	555	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
そ の 他 の 商 品 有 価 証 券	—	—
合 計	1,454	12

預証率

(単位：%)

	2021年3月期			2022年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末	11.97	3,130.24	18.55	13.12	5,714.75	20.39
期 中 平 均	11.36	3,071.62	17.32	11.88	4,680.57	18.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

信託財産残高表

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
資 産	2,441	4,597
有 価 証 券	—	—
銀 行 勘 定 貸 付	2,441	4,597
現 金 預 け 金	—	—
負 債	2,441	4,597
金 銭 信 託	2,441	4,597

元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
資 産	2,441	4,597
銀 行 勘 定 貸 付	2,441	4,597
現 金 預 け 金	—	—
負 債	2,441	4,597
元 本	2,441	4,597

受託残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金 銭 信 託	2,441	4,597

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については、2021年3月期末、2022年3月期末とも該当ありません。

信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
金 銭 信 託	1 年 未 満	—
	1 年 以 上 2 年 未 満	—
	2 年 以 上 5 年 未 満	—
	5 年 以 上	2,441
	そ の 他	—
	合 計	2,441

(注) 貸付信託については2021年3月期末、2022年3月期末とも取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤用途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補てん契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額

時価等情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」について記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	当期の損益に含まれた評価差額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	—

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

満期保有目的の債券は保有しておりません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはございません。

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	803	803
関連会社株式	—	—

4. その他有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	76,957	35,970	40,986	70,099	30,975	39,124
	債券	249,874	247,204	2,669	189,670	188,411	1,258
	国債	48,840	47,907	932	46,892	46,400	492
	地方債	39,827	39,554	273	22,910	22,828	82
	短期社債	—	—	—	34,003	34,002	1
	社債	161,206	159,743	1,463	85,863	85,180	682
その他	191,754	175,331	16,422	95,996	87,041	8,954	
	小計	518,586	458,507	60,079	355,766	306,428	49,337
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	4,918	5,639	△720	8,320	9,730	△1,410
	債券	128,364	129,337	△972	283,160	286,967	△3,806
	国債	59,790	60,327	△536	121,233	123,984	△2,751
	地方債	8,098	8,100	△1	28,698	28,760	△62
	短期社債	—	—	—	7,000	7,000	△0
	社債	60,476	60,910	△434	126,228	127,221	△993
その他	183,650	192,037	△8,387	326,168	347,515	△21,346	
	小計	316,933	327,015	△10,081	617,649	644,213	△26,564
	合計	835,520	785,522	49,997	973,415	950,642	22,773

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式等	3,111	3,220
組合出資金	4,973	5,358

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

5. 当期中に売却した満期保有目的の債券

2021年3月期、2022年3月期

該当ありません。

6. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

		2021年3月期			2022年3月期		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19,565	4,667	1,042	23,426	4,991	498	
債券	4,005	6	1	3,456	7	7	
国債	—	—	—	—	—	—	
地方債	—	—	—	—	—	—	
短期社債	—	—	—	—	—	—	
社債	4,005	6	1	3,456	7	7	
その他	111,318	5,317	3,386	169,912	3,258	6,917	
うち外国証券	108,538	5,263	3,299	165,772	3,236	6,914	
合計	134,889	9,992	4,430	196,794	8,257	7,423	

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が著しく下落したときは、回復する見込みがあるものを除き、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

2021年3月期における減損処理額は、株式201百万円であります。

2022年3月期における減損処理額はありません。

なお、個々の銘柄の有価証券の時価が、取得原価に比べて30%程度以上下落した場合は回復可能性の判定の対象とし、減損の要否を判断しております。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,863	258	9,403	△89

2. 満期保有目的の金銭の信託

2021年3月期、2022年3月期

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2021年3月期、2022年3月期

該当ありません。

デリバティブ取引関係

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2021年3月期			2022年3月期				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
店頭	通貨スワップ	22,617	22,617	8	8	35,834	31,195	△408	△408
	為替予約								
	売建	18,737	—	△195	△195	36,843	—	△969	△969
	買建	2,649	—	50	50	362	—	3	3
合計		—	—	△137	△137	—	—	△1,375	△1,375

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(4)債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(5)商品関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(6)クレジットデリバティブ取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年3月期			2022年3月期				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定	貸出金	20	—	△0	貸出金	—	—	—
		その他有価証券(債券)	93,406	93,406	4,201	その他有価証券(債券)	203,604	201,156	15,108
	金利先物		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
	金利スワップ								
金利スワップの特例処理	受取固定・支払変動	貸出金	7,240	240	(注2)	貸出金	200	200	(注2)
	受取変動・支払固定	貸出金	3,826	3,826	(注2)	貸出金	—	—	(注2)
合計		—	—	—	4,201	—	—	—	15,108

(注) 1. 主として業務別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されるため、その時価は本表に記載しておりません。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2021年3月期			2022年3月期				
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	貸出金	21,333	18,869	△366	貸出金	24,959	17,616	△2,477
合計		—	—	—	△366	—	—	—	△2,477

(注) 主として業務別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

(4)債券関連取引

2021年3月期、2022年3月期
該当ありません。

財務諸表に係る確認書

〔財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）〕（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2022年6月10日

株式会社鹿児島銀行

取締役頭取 松山 澄寛

私は、当行の2021年4月1日から2022年3月31日までの事業年度（2022年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

自己資本の充実の状況等について

I. 自己資本の構成に関する開示項目

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結）

（単位：百万円、％）

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	295,093	299,048
うち、資本金及び資本剰余金の額	36,812	36,812
うち、利益剰余金の額	260,050	264,233
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,769	1,997
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△1,298	△1,230
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	△1,298	△1,230
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,681	15,309
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,681	15,309
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,893	1,893
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1	1
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	315,370	315,021
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,232	2,450
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,232	2,450
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,874	4,106
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	6,107	6,556
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	309,263	308,464
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,682,104	2,732,600
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,524	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,524	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	108,683	107,911
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,790,788	2,840,512
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	11.08%	10.85%

2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体）

(単位：百万円、%)

項 目	2021年3月期	2022年3月期
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	279,008	283,498
うち、資本金及び資本剰余金の額	29,335	29,335
うち、利益剰余金の額	251,443	256,161
うち、自己株式の額 (△)	—	—
うち、社外流出予定額 (△)	1,769	1,997
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	18,437	15,029
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	18,437	15,029
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,893	1,893
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	300,339	300,421
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	2,173	2,304
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	2,173	2,304
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	5,208	5,357
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	7,382	7,661
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	292,956	292,759
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,656,627	2,707,157
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,524	4,433
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,524	4,433
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	105,340	104,780
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,761,968	2,811,938
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.60%	10.41%

II. 連結・単体における定性的な開示項目

1. 連結の範囲に関する事項

(1)自己資本比率告示第二十六条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「連結グループ」）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当事項はありません。

(2)連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は6社、2022年3月末の連結グループに属する連結子会社は6社でございます。

名 称	主な業務
鹿児島リース株式会社	リース業務・貸付業務
株式会社鹿児島カード	クレジットカード業務・信用保証業務等
鹿児島保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社九州経済研究所	金融・経済の調査・研究、経営相談業務等
かざんオフィスビジネス株式会社	担保評価業務及び労働者派遣業務等
かざん代理店株式会社	銀行代理業務

(3)自己資本比率告示第三十二条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(4)連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当事項はありません。

(5)連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

該当事項はありません。

2. 自己資本調達手段の概要

2021年3月末

(単位：百万円)

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

2022年3月末

(単位：百万円)

発行主体	鹿児島銀行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	36,812

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

- ・2022年3月末の自己資本比率は、当行及び連結グループともに国内で営業する銀行に求められる4%を大きく上回る水準を維持しており、経営の健全性・安全性は十分に保たれていると評価しています。
- ・当行は、今後も、経営計画の達成による収益の安定的な確保を通じて内部留保の積上げをはかり、リスクアセットの増加に対応できる自己資本の確保を目指してまいります。

- ・当行は、自己資本の範囲内で各種リスクに対する備えとして各部門へリスク資本を配賦し、内包するリスクを総合的に自己資本と対比する管理手法を導入しています。配賦されたリスク資本に対するリスク量は日常的にモニタリングされており、リスク資本の使用率に警戒水準を設けるなど、過度なリスクテイクによる自己資本の毀損防止に努めています。
- ・また、各種リスクが極大化したときの自己資本の毀損額や自己資本比率への影響を「ストレステスト」として実施し、自己資本の充実状況を検証するとともに、その結果について取締役会へ報告しています。
- ・自己資本比率については、期初策定した自己資本比率の目標値に対する期末到達見込みを、月次決算の進捗管理のなかで検証しています。

4. 信用リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

- ・信用リスクは金融機関が内包する最大のリスクであり、リスク量の大きさから金融機関の経営の健全性や安全性に大きな影響を与えるリスクであるといえます。
- ・信用リスクの顕在化を未然に防止し資産の健全性を確保するためには、リスクを的確に把握・管理し、資産の悪化を早期に予防する信用リスク管理が不可欠です。
- ・当行は、個別案件毎の妥当性を検討する案件審査に加え、個社毎に企業の財務面・非財務面の実態に基づいた行内共通の判断基準により「企業信用格付」を付与し、格付ランクに応じた信用リスクの管理強化を図っています。
- ・具体的には、信用リスクの度合いに応じて12ランクの企業信用格付を設定しており、当該格付を自己査定債務者区分の決定や融資方針の決定に活用しています。
- ・また、企業信用格付を活用して当行全体の与信ポートフォリオの信用リスクの計量化を行っており、計測した信用リスク量を含む与信ポートフォリオの管理状況を、定期的にリスク管理委員会を通じて取締役会に報告しています。

(2) 貸倒引当金の計上基準

- ・当行は、自己査定により債務者を5つに区分しており、貸出金の価値の毀損の危険性の度合いに応じて、償却や引当処理を実施しています。当行の自己査定は、自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産管理部署が査定結果を検証しております。
- ・貸倒引当金は、債務者の企業信用格付に基づく自己査定で判定した債務者区分ごとに、償却・引当との一貫性を重視して、それぞれ「自己査定基準書」・「償却・引当基準書」に準拠して算定しています。
- ・債務者区分のうち正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の貸倒実績率に基づいて引当金を算定しています。また要注意先債権のうち貸出条件緩和債権等を有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者については、キャッシュ・フロー見積法などにより引当を実施しています。
- ・債務者区分のうち破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除し、更に債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認める額を引き当てています。
- ・債務者区分のうち破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保・保証などによる回収可能見込み額を控除した残額について引当を実施しています。

(3) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

- ・当行は、自己資本比率の算出にあたり、金融庁告示第19号に規定する「標準的手法」を採用し信用リスク・アセットの額を算出しています。
- ・標準的手法のもとでリスクウェイトを判定する際に使用する格付機関は、内部管理との整合性を考慮し、すべてのエクスポージャーに次の4格付機関を採用しています。

格付機関の名称
株式会社格付投資情報センター (R&I)
株式会社日本格付研究所 (JCR)
S&Pグローバル・レーティング (S&P)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (MOODY'S)

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- ・当行は、独自の与信判断モデルを構築し、担保や保証に過度に依存しない融資の推進を図っていますが、信用リスクの軽減が必要と判断される場合は、担保や保証による保全措置を講じる場合があります。
- ・当行の担保には、自行預金・商業手形・有価証券・不動産・船舶・一定の動産などがあり、保証には、人的保証・信用保証協会保証・政府関係機関保証などがあります。
- ・担保の評価は、担保評価基準に基づいてそれぞれの担保種類別に最も適した方法で実施しています。また、債務者区分ごとに設定された評価サイクルに基づいて定期的に評価替えを実施しています。

- ・なお、期限の利益が失われた貸出金等に対して、預金との相殺により回収する場合がありますが、これは銀行取引約定書や各種ローン契約書の相殺適状特約に基づき実施するものです。
- ・金融派生商品取引など一部の市場性取引については、取引相手方と法的に有効な相対ネットリング契約を締結し、与信額の状況により担保の授受を行うことで信用リスクの削減を図っています。また、金利スワップ契約に基づく金利の受け払いは差金決済を行っています。
- ・信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。
- ・なお、当行では、自己資本比率の算定において、金融庁告示第19号に規定する「信用リスク削減手法」を適用しています。
- ・信用リスク削減手法とは、自己資本比率算定時の信用リスク・アセット額の算出において、当該リスク・アセットを削減する効果が認められるもので、一定の条件に合致する金融資産担保や貸出金と自行預金の相殺などが該当します。適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法を適用するに当たって、当行は包括的手法を採用しています。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- ・当行は取引先からの要望に対応して、通貨スワップ取引や金利スワップ取引、また金利キャップ取引などのいわゆる「金融派生商品」を提供しています。
- ・当行はこれらの金融派生商品取引の与信相当額を、金融庁告示第19号に規定する「カレント・エクスポージャー方式」により算定し、信用リスクに関しては貸出金などのオンバランス取引と一体的に管理しています。
- ・保全状況の把握や引当金の算定についても、オンバランス取引と一体管理としています。
- ・またこれとは別に、当行は、固定金利運用に対する調達資金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引などを銀行間取引市場で締結する場合がありますが、取引相手方の信用リスクについては、カレント・エクスポージャー方式により算定した与信相当額を他の取引と合算し、あらかじめ設定した与信限度額の範囲内に抑制する管理を行っています。
- ・銀行間取引の一部については、信用リスクを軽減するため担保の授受を行う契約（CSA契約）を相手方と締結しています。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

- ・証券化エクスポージャーとは、例えば金融機関が保有する多数のローン債権をひとまとめにして、個々の債権から得られるキャッシュ・フローを裏付けに証券として組替えるなどした証券化取引に対する与信をいい、そのリスク特性は裏付けとなる資産によって異なります。
- ・金融機関における証券化取引の役割としては、資金調達などの目的で自行で保有する住宅ローン債権を証券化して他の投資家に売却するオリジネーターとしての立場と、証券化商品に投資する投資家としての立場が考えられます。
- ・当行は、専ら証券化商品への投資家の立場で証券化エクスポージャーを保有しますが、2022年3月末の保有はありません。
- ・証券化エクスポージャーへの投資にあたっては、あらかじめ投資対象の格付などの投資基準や、保有限度枠、損失限度額、VaR (=Value at Risk、バリュアット・リスク) 限度額といったリスク管理基準を半期ごとに常務会で決定し、これに準拠して銘柄の選定や日次のモニタリングを実施しています。
- ・このほか、定性的な管理として、投資銘柄の裏付け資産の動向や外部格付の推移なども定期的にモニタリングしています。
- ・なお、証券化取引にかかる会計処理については、企業会計基準委員会の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)ならびに日本公認会計士協会の「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)に準拠し適正な処理を行っています。
- ・当行は、証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出には、「外部格付準拠方式」または「標準的手法準拠方式」を使用します。

8. マーケット・リスクに関する事項（自己資本比率告示第三十七条及び第二十五条の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る。）

該当事項はありません。

9. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

- ・当行は、オペレーショナル・リスクがあらゆる商品・業務・システム等に内在していることを認識したうえで、オペレーショナル・リスクを適切に管理し、直接的または間接的に生じる損失を削減することにより、経営の安全性、健全性の確保並びに顧客サービスの品質向上を図ることに努めています。
- ・具体的には、オペレーショナル・リスク管理の基本的な事項を定めた「オペレーショナル・リスク管理規程」及びそれぞれのリスク毎に「事務リスク管理規程」、「システムリスク管理規程」、「情報資産管理規程」、「有形資産リスク管理規程」、「人的リスク管理規程」、「風評リスク管理規程」、「法務リスク管理規程」を制定し、リスクを特定・評価・管理することによりリスクの削減を図っています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

- ・当行は、オペレーショナル・リスク相当額の算出については、金融庁告示第19号に規定する「基礎的手法」を採用しています。

10. サイバーセキュリティ・リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

- ・当行は当行グループが直面する様々なサイバー犯罪等の脅威に対し、当行グループ各社の保有するリスクの規模・特性に応じた適切なサイバーセキュリティ・リスク管理に努めています。
- ・具体的には、CISO(最高情報セキュリティ責任者)のもと関連部署で組織されたCSIRT(コンピューター・セキュリティ・インシデント・レスポンス・チーム)を設置し、管理体制の整備や被害拡大の防止に取り組んでいます。

11. 出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- ・当行は、出資または株式等エクスポージャーに分類される資産として、上場株式、非上場株式、子会社等株式、投資事業有限責任組合・匿名組合等への出資金を保有しています。
- ・このうち、市場価格のある上場株式は株価の変動により、市場価格のない非上場株式や出資金などは信用リスクの顕在化により、資産価値が変動し損失を被るリスクを内包しています。
- ・当行では、保有する株式を純投資株式と政策投資株式に区分してリスク管理を実施しています。
- ・純投資株式については、保有限度枠や損失限度額といったリスク管理基準を経営執行会議で決定し、これに準拠して日次のモニタリングを実施しています。また、政策投資株式については、保有限度枠や損失限度額の設定はないものの、総合損益やVaRの変動など定量的なモニタリングを日次で実施しています。
- ・これらのモニタリング結果は、行内LANを通じて経営陣へ日次で報告されるほか、月次でリスク管理委員会並びに取締役会へ報告される態勢を構築しています。
- ・投資事業組合等に対する出資金にかかるリスクは信用リスクと市場関連リスクで管理しています。信用リスクは各投資事業組合に貸出先に準じた格付を付与したうえで、銀行全体の与信ポートフォリオの中でリスク量をVaRで算定しています。市場リスクについては価格変動に対応したVaRを計測し、銀行全体の市場関連リスク管理の中で定量的なモニタリングを日次で実施しています。
- ・なお、会計処理については、企業会計基準等に準拠し、必要に応じて減損処理を実施するなど適正な処理を行っています。

12. 金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

当行のバランスシートは、その大半が預金や貸出金、有価証券等の金融商品で構成されており、資産・負債の金利更改日のミスマッチなどから、市場金利の変動によりその価値が下落し、損失を被るリスクを内包しています。

当行はリスクとリターン最適化のため金利リスクを定量的に把握・評価し、必要に応じ事前ないし事後に適切な対応を行うことを基本方針としております。

市場取引や預貸金の金利リスクについて、VaR（バリュー・アット・リスク）や Δ EVE（金利変動に伴う経済価値の変化量）、 Δ NII（金利変動に伴う金利収益の変化量）、感応度を指標としたアラームポイントの設定、モニタリング、増減要因分析等を行っております。またギャップ分析、金利変動による各種シミュレーションといったリスク管理手法も用いて、当行全体の金利リスク分析を行っております。

金利リスクは、価格変動リスクと金利リスクで構成される市場リスクとしてリスク資本配賦し、経営体力（自己資本）の範囲内に制御しております。

なお金利リスクの状況については、取締役会や委員会へ定期的に報告し、必要に応じ、適切な対応を行なう態勢としております。

(2) 金利リスク算定方法の概要

① Δ EVE及び Δ NIIの算定

- A.流動性預金への満期の割当て方法について、コア預金モデルを使用しております。コア預金モデルは顧客属性や金利水準等との関係を基にモデル化した自行推計モデルを適用しております。
- B.流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は、2022年3月期、4.64年です。
- C.流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は、2022年3月期、10年です。
- D.固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約については金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
- E.異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。また、資産または負債に占める割合が5%未満等の理由により重要性がないと判断した通貨について計測対象外としております。
- F.算出の前提となる割引金利には信用スプレッドを含めないリスクフリーレートをを用い、キャッシュ・フローに信用スプレッドを含めて算出しています。
- G. Δ EVEは、コア預金モデルのパラメータ値見直しなどにより重大な影響を受ける場合があります。 Δ NIIは、リスクフリーレートに対する預貸金指標金利の追従率の見直しなどにより重大な影響を受けます。

② その他の金利リスク計測について

当行の金利リスクは Δ EVE、 Δ NIIの他に感応度及びVaRを計測しております。感応度については、市場金利が上下0.1%動いた場合の影響額を採用しております。VaRについては、ヒストリカルシミュレーション法によるリスク量を計測しており、信頼区間99パーセントイル値、観測期間5年、保有期間6ヵ月（一部資産については10日）の基準を採用しております。

Ⅲ. 連結における定量的な開示項目

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第二十九条第六項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額
2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考)告示で定めるリスク・ウェイト (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1,034	41	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	250	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	9,679	387	10,582	423
地方三公社向け	20	223	8	234	9
金融機関及び証券会社向け	20~100	14,735	589	17,052	682
法人等向け	20~100	1,145,775	45,831	1,130,269	45,210
中小企業等向け及び個人向け	75	792,804	31,712	836,869	33,474
抵当権付住宅ローン	35	99,503	3,980	99,390	3,975
不動産取得等事業向け	100	335,242	13,409	343,636	13,745
三月以上延滞等	50~150	846	33	764	30
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	9,798	391	9,646	385
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1250	47,555	1,902	45,758	1,830
上記以外	100~250	143,936	5,757	147,653	5,906
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	18,889	755	19,620	784
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,524	180	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	2,624,550	104,982	2,666,161	106,646

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目 (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	427	17	413	16
短期の貿易関連偶発債務	20	4	0	10	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,858	74	1,752	70
NIF又はRUF	50 (75)	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	10,205	408	10,687	427
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	14,874	594	16,060	642
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24,497	979	26,144	1,045
派生商品取引	—	2,125	85	4,495	179
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	53,993	2,159	59,564	2,382

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
CVAリスク相当額	280	544
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (A)	3,505	6,810
所要自己資本額 (A×4%)	140	272

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	2,586	3,084
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 (A)	55	64
所要自己資本額 (A×4%)	2	2

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,694	8,632
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額 (A)	108,683	107,911
所要自己資本額 (A×4%)	4,347	4,316

3. 信用リスクに関する事項（証券化エクスポージャーを除く）

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち 貸出金、オフ・ バランス取引 (デリバティブ以外)	3か月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち 貸出金、オフ・ バランス取引 (デリバティブ以外)	3か月以上 延滞エク スポージャー
国内計	5,683,202	4,283,561	4,910	6,866,594	4,523,266	10,383
国外計	346,814	26,635	—	435,619	30,578	—
地域別合計	6,030,017	4,310,197	4,910	7,302,213	4,553,844	10,383
製造業	238,778	204,969	201	244,313	198,434	599
農業・林業	65,939	65,414	33	66,460	65,805	68
漁業	14,335	13,954	24	15,436	15,055	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,656	3,417	—	3,969	3,218	—
建設業	109,308	102,420	50	110,618	102,079	265
電気・ガス・熱供給・水道業	122,081	113,256	5	125,834	110,110	5
情報通信業	16,965	16,006	—	15,906	14,582	—
運輸業・郵便業	139,776	85,208	19	124,682	81,212	16
卸売業・小売業	319,768	302,160	1,153	326,415	298,723	5,912
金融業・保険業	297,845	194,479	—	386,068	250,606	—
不動産業・物品賃貸業	394,301	387,523	260	415,394	398,329	1,177
各種サービス業	521,635	513,615	1,941	525,281	513,129	1,332
地方公共団体	530,859	509,398	—	558,697	535,621	—
その他	3,254,764	1,798,370	1,219	4,383,135	1,966,937	1,005
業種別合計	6,030,017	4,310,197	4,910	7,302,213	4,553,844	10,383
1年以内	1,240,386	1,173,308	2,247	1,361,573	1,262,002	4,903
1年超5年以内	892,283	695,600	275	984,303	748,352	221
5年超10年以内	977,862	726,177	644	965,336	695,116	3,822
10年超	1,918,409	1,695,763	1,193	2,140,416	1,829,180	929
期間の定めのないもの	1,001,075	19,347	548	1,850,583	19,193	506
残存期間別合計	6,030,017	4,310,197	4,910	7,302,213	4,553,844	10,383

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

		期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2021年3月期	14,243	4,206	18,449
	2022年3月期	18,449	△3,470	14,979
個別貸倒引当金	2021年3月期	29,931	1,916	31,847
	2022年3月期	31,847	7,950	39,798
特定海外債権引当金	2021年3月期	—	—	—
	2022年3月期	—	—	—
合計	2021年3月期	44,174	6,123	50,297
	2022年3月期	50,297	4,480	54,777

(3)個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	29,715	2,132	31,847	31,847	7,950	39,798
国外計	216	△216	—	—	—	—
地域別合計	29,931	1,916	31,847	31,847	7,950	39,798
製造業	2,098	976	3,075	3,075	32	3,108
農業・林業	401	△43	358	358	50	408
漁業	284	875	1,159	1,159	△85	1,074
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,273	△553	1,720	1,720	△71	1,648
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△1	5	5	—	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,412	△1,395	17	17	896	914
卸売業・小売業	9,775	△194	9,581	9,581	6,881	16,462
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,308	575	2,883	2,883	△478	2,405
各種サービス業	8,971	1,445	10,416	10,416	696	11,113
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,397	232	2,629	2,629	28	2,658
業種別合計	29,931	1,916	31,847	31,847	7,950	39,798

(注) 一般貸倒引当金については区別算定を行っておりません。

(4)貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国内計	2,133	101
国外計	—	—
地域別合計	2,133	101
製造業	499	—
農業・林業	—	—
漁業	48	24
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	41	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	1,363	—
卸売業・小売業	56	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	28	7
各種サービス業	41	—
地方公共団体	—	—
その他	54	69
業種別合計	2,133	101

(5)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
	うち格付有	うち格付有	うち格付有	うち格付有
0%	2,104,128	245,461	3,132,851	307,784
10%	196,906	1,265	206,391	1,075
20%	292,155	260,877	360,395	332,055
35%	284,296	—	283,973	—
50%	277,741	198,878	302,042	218,826
75%	1,007,538	—	1,065,308	—
100%	1,534,411	25,889	1,507,950	26,493
150%	229	—	235	—
250%	21,127	—	22,548	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	35,043	—	34,293	—
合計	5,753,579	732,372	6,915,989	886,235

4. 信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	220,469	320,559
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,278	1,493
適格金融資産担保合計	222,748	322,052
適格保証	162,935	130,479
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	162,935	130,479

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2)グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	5,817	16,223

(3)担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	9,110	9,110	21,856	21,856
外国為替関連取引	2,712	2,712	3,982	3,982
金利関連取引	6,398	6,398	17,873	17,873
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合 計	9,110	9,110	21,856	21,856

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2021年3月期、2022年3月期ともに同額です。

(5)担保の種類別の額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

2021年3月期、2022年3月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

連結グループがオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(2)連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

①証券化エクスポージャー

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1,250%のリスク・

ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

②再証券化エクスポージャー

連結グループが投資家である再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2021年3月期、2022年3月期ともに算入しておりません。

7. 出資・株式等エクスポージャーに関する事項

(1)出資・株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	86,524	81,038
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの連結貸借対照表計上額	2,410	3,215
合 計	88,934	84,254

	2021年3月期	2022年3月期
子会社	—	—
関連会社等	—	—
合 計	—	—

(2)売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	3,637	4,492
償却額	202	1

(3)連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額

連結貸借対照表で認識され、かつ、連結損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年3月期40,871百万円、2022年3月期38,289百万円です。

(4)連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式	38,984	37,638
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式 (リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	38,984	37,638

9. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	27,688	20,981	5,113	9,662
2	下方パラレルシフト	45,099	58,705	3,141	5,524
3	スティープ化	10,062	8,500		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	45,099	58,705	5,113	9,662
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	309,263		308,464	

IV. 単体における定量的な開示項目

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1)信用リスクに対する所要自己資本の額

①オン・バランス項目

(単位：百万円)

	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	1,034	41	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	—	—	250	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	9,679	387	10,582	423
地方三公社向け	20	223	8	234	9
金融機関及び証券会社向け	20~100	14,716	588	17,034	681
法人等向け	20~100	1,121,220	44,848	1,106,032	44,241
中小企業等向け及び個人向け	75	793,222	31,728	837,286	33,491
抵当権付住宅ローン	35	99,524	3,980	99,405	3,976
不動産取得等事業向け	100	335,242	13,409	343,638	13,745
三月以上延滞等	50~150	890	35	849	33
取立未済手形	20	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	9,798	391	9,646	385
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100~1,250	47,864	1,914	46,165	1,846
上記以外	100~250	142,925	5,717	146,116	5,844
証券化	—	—	—	—	—
(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	—	—	—	—
再証券化	—	—	—	—	—
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	18,589	743	19,321	772
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	4,524	180	4,433	177
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—	—	—	—
合計	—	2,599,458	103,978	2,640,997	105,639

②オフ・バランス項目

(単位：百万円)

	掛目 (%)	2021年3月期		2022年3月期	
		信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)	信用リスク・アセットの額 (A)	所要自己資本の額 (A×4%)
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	427	17	413	16
短期の貿易関連偶発債務	20	4	0	10	0
特定の取引に係る偶発債務	50	1,859	74	1,753	70
NIF又はRUF	50 (75)	—	—	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	10,205	408	10,687	427
内部格付手法におけるコミットメント	(75)	—	—	—	—
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	14,489	579	15,780	631
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	—	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	24,497	979	26,144	1,045
派生商品取引	—	2,125	85	4,495	179
長期決済期間取引	—	—	—	—	—
未決済取引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—	—	—
合計	—	53,609	2,144	59,285	2,371

③CVAリスク相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
CVAリスク相当額	280	544
CVAリスク相当額を8%で除して得た額 (A)	3,505	6,810
所要自己資本額 (A×4%)	140	272

④適格中央清算機関関連エクスポージャー

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
適格中央清算機関関連エクスポージャー	2,586	3,084
適格中央清算機関関連エクスポージャーに係る信用リスク・アセットの額 (A)	55	64
所要自己資本額 (A×4%)	2	2

(2)オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

オペレーショナル・リスクは自己資本比率告示第304条に基づき、「基礎的手法」にて算出しております。

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
オペレーショナル・リスク相当額	8,427	8,382
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た金額 (A)	105,340	104,780
所要自己資本額 (A×4%)	4,213	4,191

2. 信用リスクに関する事項

(1)信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち 貸出金、オフ・ バランス取引 (デリバティブ以外)	3か月以上 延滞エク スポージャー	信用リスクエクスポージャー期末残高	うち 貸出金、オフ・ バランス取引 (デリバティブ以外)	3か月以上 延滞エク スポージャー
国内計	5,656,428	4,296,829	4,361	6,839,345	4,538,255	9,876
国外計	346,814	26,635	—	435,619	30,578	—
地域別合計	6,003,242	4,323,465	4,361	7,274,965	4,568,833	9,876
製造業	238,778	204,969	201	244,313	198,434	599
農業・林業	65,939	65,414	33	66,460	65,805	68
漁業	14,335	13,954	24	15,436	15,055	—
鉱業・採石業・砂利採取業	3,656	3,417	—	3,969	3,218	—
建設業	109,308	102,420	50	110,618	102,079	265
電気・ガス・熱供給・水道業	122,081	113,256	5	125,834	110,110	5
情報通信業	16,965	16,006	—	15,906	14,582	—
運輸業・郵便業	139,776	85,208	19	124,682	81,212	16
卸売業・小売業	319,768	302,160	1,153	326,415	298,723	5,912
金融業・保険業	299,372	195,094	—	387,344	251,077	—
不動産業・物品賃貸業	409,695	400,335	260	432,382	412,879	1,177
各種サービス業	521,988	513,715	1,941	525,734	513,329	1,332
地方公共団体	530,859	509,398	—	558,697	535,621	—
その他	3,210,716	1,798,110	671	4,337,169	1,966,705	498
業種別合計	6,003,242	4,323,465	4,361	7,274,965	4,568,833	9,876
1年以内	1,245,693	1,177,970	2,247	1,366,133	1,266,050	4,903
1年超5年以内	900,514	703,831	275	993,954	758,003	221
5年超10年以内	978,237	726,552	644	966,626	696,406	3,822
10年超	1,918,409	1,695,763	1,193	2,140,416	1,829,180	929
期間の定めのないもの	960,388	19,347	—	1,807,833	19,193	—
残存期間別合計	6,003,242	4,323,465	4,361	7,274,965	4,568,833	9,876

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除いております。
2. 「3か月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーです。

(2)一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2021年3月期	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	13,986	13,986	4,218	18,205
	18,205	—	△3,505	14,699
個別貸倒引当金	28,635	28,635	1,977	30,612
	30,612	—	7,602	38,215
特定海外債権引当金	—	—	—	—
	—	—	—	—
合計	42,622	42,622	6,195	48,818
	48,818	—	4,096	52,914

(3)個別貸倒引当金の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期			2022年3月期		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内計	28,419	2,193	30,612	30,612	7,602	38,215
国外計	216	△216	—	—	—	—
地域別合計	28,635	1,977	30,612	30,612	7,602	38,215
製造業	2,098	975	3,073	3,073	23	3,096
農業・林業	401	△43	358	358	47	405
漁業	284	875	1,159	1,159	△85	1,074
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	2,272	△554	1,717	1,717	△70	1,647
電気・ガス・熱供給・水道業	6	△1	5	5	—	5
情報通信業	—	—	—	—	—	—
運輸業・郵便業	1,400	△1,394	6	6	774	781
卸売業・小売業	9,758	△193	9,564	9,564	6,892	16,457
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,308	575	2,883	2,883	△478	2,405
各種サービス業	8,958	1,440	10,399	10,399	423	10,823
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,145	298	1,444	1,444	74	1,518
業種別合計	28,635	1,977	30,612	30,612	7,602	38,215

(注) 一般貸倒引当金については区分別算定を行っておりません。

(4)貸出金償却額の地域別業種別内訳

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
国内計	2,133	101
国外計	—	—
地域別合計	2,133	101
製造業	499	—
農業・林業	—	—
漁業	48	24
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	41	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	1,363	—
卸売業・小売業	56	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	28	7
各種サービス業	41	—
地方公共団体	—	—
その他	54	69
業種別合計	2,133	101

(5)リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法効果勘案後エクスポージャーの額			
	2021年3月期		2022年3月期	
		うち格付有		うち格付有
0%	2,103,781	245,461	3,132,087	307,784
10%	196,906	1,265	206,391	1,075
20%	292,060	260,877	360,306	332,055
35%	284,356	—	284,016	—
50%	277,703	198,878	302,021	218,826
75%	1,008,096	—	1,065,865	—
100%	1,508,973	25,889	1,482,933	26,493
150%	273	—	312	—
250%	21,044	—	22,289	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
その他	34,843	—	34,093	—
合計	5,728,040	732,372	6,890,317	886,235

3. 信用リスク削減効果に関する事項

(単位：百万円)

	信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	
	2021年3月期	2022年3月期
現金及び預金	220,469	320,559
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	2,278	1,493
適格金融資産担保合計	222,748	322,052
適格保証	162,935	130,480
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格デリバティブ合計	162,935	130,480

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1)与信相当額の算出に用いる方式

	2021年3月期	2022年3月期
与信相当額の算出に用いる方式	カレント・エクスポージャー方式	カレント・エクスポージャー方式

(2)グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
グロス再構築コストの額	5,817	16,223

(3)担保による信用リスク削減手法効果勘案前・後の与信相当額

(単位：百万円)

	2021年3月期		2022年3月期	
	勘案前	勘案後	勘案前	勘案後
派生商品取引	9,110	9,110	21,856	21,856
外国為替関連取引	2,712	2,712	3,982	3,982
金利関連取引	6,398	6,398	17,873	17,873
金関連取引	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—
貴金属関連取引	—	—	—	—
その他コモディティ取引	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—
合計	9,110	9,110	21,856	21,856

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いております。

(4)グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減効果勘案前の与信相当額を差し引いた額

グロス再構築コストの額の合計額及びグロスのアドオンの合計額と信用リスク削減効果勘案前の与信相当額は2021年3月期、2022年3月期ともに同額です。

(5)担保の種類別の額

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(6)担保による信用リスク削減手法の効果勘案した後の与信相当額

2021年3月期、2022年3月期ともに勘案した前と同額であり、担保による信用リスク削減手法の効果は該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーターである証券化・再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

① 証券化エクスポージャー

(ア) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(イ) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトごとの残高及び所要自己資本

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

(ウ) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規程により1,250%のリスク・

ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

② 再証券化エクスポージャー

当行が投資家である再証券化エクスポージャーは2021年3月期、2022年3月期ともに該当ありません。

マーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

自己資本比率の算出において、マーケット・リスクを2021年3月期、2022年3月期ともに算入していません。

6. 出資・株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資・株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	85,677	80,221
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額	2,960	3,865
合計	88,638	84,086

	2021年3月期	2022年3月期
子会社	803	803
関連会社等	—	—
合計	803	803

(2) 売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
売却損益額	3,625	4,492
償却額	202	1

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額は2021年3月期40,265百万円、2022年3月期37,714百万円です。

(4) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期
ルック・スルー方式	38,784	37,439
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	38,784	37,439

8. 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		ΔEVE		ΔNII	
		2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期
1	上方パラレルシフト	27,688	20,981	5,113	9,662
2	下方パラレルシフト	45,099	58,705	3,141	5,524
3	スティープ化	10,062	8,500		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	45,099	58,705	5,113	9,662
		2021年3月期		2022年3月期	
8	自己資本の額	292,956		292,759	

報酬等に関する事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1)「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役であります。
なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行（グループ）では、対象役員以外の当行の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、当行では該当となる連結子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の「役員区分ごとの報酬の総額」を「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2)対象役職員の報酬等の決定について

当行役員に対する報酬等は、「基本報酬」、「業績連動型報酬」で構成されております。

基本報酬は株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、各取締役の金額については取締役会にて、各監査等委員である取締役の金額については監査等委員である取締役の協議により決定しております。

また、業績との連動性を明確にして取締役の中長期的な業績向上への貢献意欲を一層高めることを目的に、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）について、当行の当期純利益を基準とする業績連動型報酬を導入しております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の回数

	開催回数（2021年4月～2022年3月）
指名・報酬諮問委員会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

対象役職員の報酬等は、業績・経済情勢の変化等諸般の事情を考慮して適切に対応しております。

なお、取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対しては、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

対象役職員の報酬等の決定における業績連動部分について

取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）に対する業績連動報酬は、当期純利益を基準とする報酬枠で決定されております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当行における対象役職員の報酬等の総額（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬 の総額				変動報酬 の総額				退職 慰労金	その他
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他	基本報酬	賞与	その他				
対象役員 (除く社外役員)	14	398	328	328	—	70	—	70	—	—	—	
対象従業員等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。



本店所在地

〒892-0828
鹿児島県鹿児島市金生町6番6号

本社所在地

〒860-0047
熊本県熊本市西区春日1丁目12番3号

(2022年7月発行)